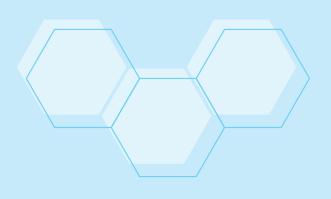


公益社団法人 日本看護科学学会の 活動・評価報告書 (2021-2022 年度)



日本看護科学学会 理事会 令和 5 (2023) 年 6 月 18 日



ご挨拶



日本看護科学学会理事長 堀内 成子

この報告書は、公益社団法人日本看護科学学会の 2021 年から 2022 年度の活動・評価報告書である。今期は 2020 年に始まった COVID-19 世界的流行の感染の波が幾度も訪れ、加えて 2022 年 3 月にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、世界中の医療・経済・平和が脅かされる日々であった。本学会の目的は「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献すること」であり、設立 40 周年を超える本学会の歴代理事会の活動を継承しながら、活動を展開してきた。特に次の 3 点を重点目標に定めた。

- 1. 若手研究者の育成: 論文公表の場 (和文誌・英文誌)、研究能力向上 (大型研究費の獲得・若手研究者支援・ガイドライン作成)、国際化の促進 (学会発表助成・海外研究助成)
- 研究活動の推進:研究助成制度の創設、社会貢献の推進、研究倫理体制の充実、COVID-19 関連研究の推進、他学問分野の学会との連携
- 3. 将来を見据えた法人運営:会則の整備・財産の検討・事務局環境の改善による事務処理の効率化

今期特筆すべき学会活動としては、2021 年 12 月には会員数が 1 万人を超え、学術集会は、研究者同士が対面して議論する現地開催と、国内外から参加できるオンライン開催とを併用したハイブリッド型の研究交流が実現したことである。また、2022 年 2 月には、「ウクライナ侵攻による戦争災害に対する平安と保護の願い」の声明を発出、同時にユニセフへの500 万円の寄付を行った。学術団体として、人々の健康と福祉の基盤として平和を願わずにはいられない。2022 年 12 月社員総会においては、重点目標の進捗が報告された。

1. 若手研究者の育成:和文誌・英文誌では新たに導入した迅速審査(fast-track)が着実に伸びた。和文誌は投稿規程を改定し、多くの論文を掲載できるよう整えた。英文誌は創刊 20 周年を迎え、インパクトファクターも上昇してきた。大型研究費の獲得支援、ガイドラインの作成、若手研究者支援の全国ネットワークを強化している。国際化促進のため学会出席の助成や海外留学の研究助成のシステムを整えた。

- 2. 研究活動の推進:新たな研究助成制度を創設し、挑戦的課題研究と指定課題研究の助成を開始した。新しく看護学用語の電子システム JANSpedia を公開した。社会貢献として看護研究者を目指す若者を増やすための広報動画製作や、ジャンとスゥという新マスコットキャラクターを開発(本報告書表紙に掲載)、JANS ロゴの刷新も実施した。さらにCOVID-19 関連調査の公表、データ共有化システムを構築した。
- 3. 将来を見据えた法人運営:内閣府公益認定等委員会の立ち入り検査を受け、会則整理や財産管理に加えて、老朽化したビルから 2022 年7月に事務所を移転した。

今期の学会運営が、アフターコロナ時代を先見する企画・活動であり、研究者にとって新たなアイデアの発露や成果に繋がることを願います。いつも本学会の活動に関心を寄せてくださる会員および代議員の皆様に感謝いたします。最後に事業に対する理事各位の尽力に感謝するとともに、常に見守りご指導いただきました監事の先生方に感謝いたします。

日本看護科学学会 理事・監事 (2021年6月~2023年6月)

理事

堀内 成子 理事長

法 橋 尚 宏 副理事長、広報委員会委員長、研究助成選考委員会委員長

中村 幸代 理事、総務委員会委員長

石橋 みゆき 理事、会則等委員会委員長、会計

宮下 光令 理事、和文誌編集委員会委員長

江藤 宏美 理事、英文誌編集委員会委員長

亀井 智子 理事、表彰論文選考委員会委員長、若手研究者助成選考委員会委員長

深 堀 浩 樹 理事、研究・学術推進委員会委員長

須釜 淳子 理事、看護ケア開発・標準化委員会委員長、

COVID-19 看護研究等対策委員会委員長

仲上 豪二朗 理事、若手研究者活動推進委員会委員長

大久保 暢子 理事、看護学学術用語検討委員会委員長、社会貢献委員会委員長

手 島 恵 理事、看護倫理検討委員会委員長

井上 智子 理事、利益相反委員会委員長、研究倫理審査委員会委員長

近藤 暁子 理事、災害看護支援委員会委員長

池田 真理 理事、国際活動推進委員会委員長

監事

南 裕子監事

村嶋 幸代 監事

はじめに (堀内理事長)

2021-2022 年度 理事・監事一覧 (事務所)

I.	若手研究者の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1. 論文公表の場の増大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1) 和文誌編集委員会(宮下理事)	
	2) 英文誌編集委員会 (江藤理事) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	3)表彰論文選考委員会(亀井理事)「表彰論文」 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	4)表彰論文選考委員会(亀井理事)「演題表彰」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2. 研究の能力向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1) 研究・学術推進委員会(深堀理事) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2) 看護ケア開発・標準化委員会(須釜理事) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3) 若手研究者活動推進委員会(仲上理事) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	15
II.	. 研究活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	1. 研究助成選考委員会(法橋副理事長)	20
	2. 看護学学術用語検討委員会(大久保理事) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	24
	3. 社会貢献委員会(大久保理事) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29
	4. 広報委員会(法橋副理事長)	33
	5. COVID-19 看護研究等対策委員会(須釜理事・仲上理事)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
		38
	1) 日本薬理学会との連携(須釜理事) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	2) 日本心理学会との連携(池田理事・仲上理事)	40
	7. 研究倫理体制に関する課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
	1) 看護倫理検討委員会 (手島理事) ·······	41
	2) 利益相反委員会(井上理事)	42
	3) 研究倫理審査委員会(井上理事)	43
	8. 災害看護支援委員会(近藤理事) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	44
	9. 国際化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
	1) 国際活動推進委員会(池田理事)	46
	2) 若手研究者助成選考委員会(亀井理事)	48
III	I. 将来を見据えた法人運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
	1) 会則等委員会(石橋理事)	
	2) 総務委員会(中村理事)	51
	3)選挙管理委員会(武村委員長・中村理事)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	54
あ	とがき(法橋副理事長)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
公	益社団法人日本看護科学学会 2021-2022 年度委員会名簿	56
添	付資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	筝 1

I. 若手研究者の育成

- 1. 論文公表の場の増大
- 1) 和文誌編集委員会(宮下 光令 理事)
- (1)2年間の目標
- ① 投稿論文数の増加(年間200本)
- ② 査読日数の短縮(通常査読の初回返事までの日数の中央値30日以下)
- (2) 2年間の To-Do リスト
- ① 2021年度 投稿規程等の改定
- ② 2022 年度 改定した投稿規程の評価

(3)活動成果・評価

- ① 2021年(1~12月)の投稿数は254本、2022年の投稿数は250本であり目標を達成した。
- ② 迅速査読の投稿は2021年44本、2022年53本であり、有効に機能している。
- ③ 採択時に非会員を含んだ投稿は2021年16本、2022年20本であった。今後は非会員の共著者に掲載料の支払いを求めないなど検討が必要である。
- ④ 査読の初回通知までの日数の中央値は、採択論文で 2021 年 30 日、2022 年 27.5 日、不採択論文で 2021 年 31 日、2022 年 32 日であった。2018~2019 年より概ね 7 日程度短縮している。
- ⑤ 迅速査読の初回通知までの日数の中央値は採択論文で 2021 年 13 日、2022 年 14 日、不採択論文で 2021 年 13 日、2022 年 14 日であった。ほとんどすべての論文の初回通知を 30 日以内に行うことができた。
- ⑥ 投稿規程の大幅な改訂を 2022 年 12 月に実施した。このなかで従来 3 週間だった査読期間を 2 週間に短縮した (迅速査読は変更なし)。このため、2023 年以降ではさらに 7 日程度の査読期間の短縮を見込んでいる。
- ⑦ 2016 年~2022 年の投稿、採択、査読期間の状況を集計し、結果を日本看護科学会誌に委員 会報告として投稿した。

(4) 今後の示唆・課題

迅速査読制度は有効に機能し、投稿数も増加した。全体として和文誌編集委員会の活動は順調に経過していると考えられる。著者に非会員を含んだ投稿の件数はそれほど増えておらず、非会員の共著者に掲載料の支払いを求めることを継続するか、今後検討が必要である。査読期間の中央値は30日程度であるが、投稿規程改定のため7日程度の短縮が見込まれる。今後の課題としては現状で編集委員、専任査読者による採択と判断するレベルにバラツキが見受けられるため、このレベルの均一化を図る必要がある。

2) 英文誌編集委員会 (江藤 宏美 理事)

(1)2年間の目標

- ① 日本の Nursing Science の発展と推進:英文誌発刊による学術成果の共有とさらなる促進
- ② 投稿論文の促進:特に若手研究者の育成

(2) 2 年間の To-Do リスト

- ① インパクトファクターの向上:前年(1.418)より向上
- ② 日本人著者の投稿数増加:120編以上/年
- ③ 最初の査読結果までの期間の短縮:35 日以内

(3)活動成果・評価

① インパクトファクターの向上:前年(1.418)より向上

達成状況: 2021 年 1.691

年間を通しての編集・査読活動において、被引用件数を高めるべく、タイムリーで重要性の高い研究論文を採用し、公開している。また、査読プロセスの中でもスクリーニングで査読に進める論文と進めない論文の振り分け基準を明確化し、複数の被引用回数が望める質の高い論文を厳選して査読に進めるよう努力している。編集委員会の編集委員、一人ひとりが目まぐるしくかわる国際的な学術出版の現状を把握し、資質の向上を図るために、外部講師(Mr. Mark Robertson, CHORUS などのコンサルタント他)を招き、Open access や Preprint、Peer review などの最新情報を学んだ。

その他、年1回、JJNSセミナーの収録(2021年11月20日、2022年11月6日)を行い、1-2か月間のオンデマンド配信で JANS 会員・非会員に公開した(それぞれ 2022年2月28日、2023年1月31日まで)。当該 JJNSセミナーの中で、インパクトファクターの重要性を示して、被引用件数の増加を目指した。

また、JANS ホームページにインパクトファクターの推移を掲載し、一目で現在状況がわかるようにした。インパクトファクターを上げるには、被引用回数を増やす必要があることを周知し、 IJNS の論文の引用を促すように示した。

国際ジャーナルの評価の指標としては、インパクトファクターは代表的な周知の指標であるが、ジャーナルの質を示す指標として、Journal Citation Ranking and Quartile Scoresが示され、これは過去3年間の被引用件数とどのジャーナルに引用されたかにより算出されており、 $Q1\sim Q4$ にランキングされている。Q1はトップ25%、Q2は25 \sim 50%とされ、JJNSはこのQ2にランキングされている。今後、この指標もあわせてみていきたい。

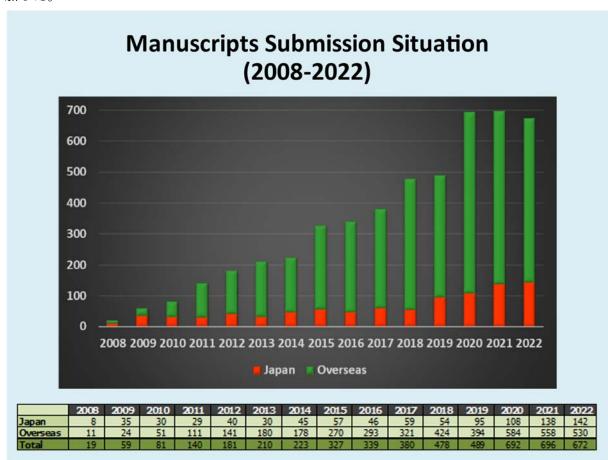
② 日本人著者の投稿数増加:120編以上/年

達成状況: 2021 年 138 編、2022 年 142 編

JJNSへの投稿原稿数の推移を見ると、図に示す通り、2021年696編、2022年は672編と700編に届くほど飛躍的に伸びている。これに比例して、日本人著者の投稿数も増加している。

JJNS セミナー中に 1) 会員からの投稿募集、2) JANS 会員限定の迅速査読の周知を行った。 迅速査読とは筆頭著者が投稿論文で博士号の学位申請を予定しているものであること、または筆 頭著者の所属大学で博士論文として審査された論文に基づく投稿論文であることを条件に、通常 より迅速に査読を実施することを指し、JJNS では 2020 年にこれを導入した。迅速査読の開始年 は迅速査読希望で 19 編の投稿があったのに対し、2022 年は 38 編と 2 倍に増えていることから、 会員からの一定の評価を得ていると受け止め、日本人著者の投稿数増加にも寄与しているものと 考えられる。

また、選ばれるジャーナルとしての質を担保するため、日々見直しを行っている。今回、介入研究には事前に人を対象とした臨床研究計画の登録の完了が必要であることを投稿規程に追加した。



③ 最初の査読結果までの期間の短縮:35日以内

達成状況: 2021年32日、2022年32日

過去、国際的な学術誌では丁寧な査読がその価値を高めたことがあったが、現在では査読期間の短縮化と的確な査読コメントが求められる。この努力を怠っては、優秀な論文が他誌へ流れ、インパクトファクターの向上も望めなくなり、会員を含む読者からの信頼も得られないことになりかねない。そんな中、過去2年間、初回査読結果を送るまでの査読期間が平均32日をキープできたことは、評価に値し、これを達成した編集委員とJJNSに関わりを持ち、協力いただいた国内外の査読者に感謝したい。

査読クオリティの向上、査読期間の短縮には編集委員や査読者を対象にしたトレーニングが欠かせない。JJNS セミナーでも投稿に向けての講演と同様に査読についてのセッションをプログラムに組み込むようにしてきた経緯がある。また、出版社が企画する査読についてのオンデマンド研修などを編集委員に積極的に案内し、委員一人一人が学術誌の編集に精通し、国際的な出版のトレンドや方向性を理解できるよう取り組んでいる。

また、JANSホームページに、インパクトファクターの推移と同様に、初回査読結果までの平均日数を掲載し、誰もが意識を向けられるようにした。

(4) 今後の示唆・課題

査読期間の短縮化に成功し、日本人著者からの投稿も増え、インパクトファクターの向上に結び付いたと考えられることから、この2年間の努力の方向性は間違っていなかったと結論づけられるであろう。また、出版社からの年次報告書からの抜粋であるが、JJNS 掲載の論文閲覧については、米国が最も多く18%を占め、次いで日本15%、そして中国と英国が7%となっている。さらに、JJNSのロイヤリティ(著作権使用料)は2004年(初年度)10,432円であったが、2022年は1,361,413円であり、学会への収入源として貢献しているとともに、JJNSがますます大学の図書館等を通じて閲覧され、ダウンロードされ、次の研究に使われ、翻訳され、教材として使われていることが窺い知れることは喜ばしい限りである。しかしながら、詳細を確認すると日本人著者の投稿が必ずしも掲載に結び付いていない現実があり、査読期間の平均日数は減っても研究分野による差が残っていたり、海外からの投稿が一定の国からに偏りがあったり、依頼する査読者探しに常に苦労が伴うなど、まだまだ注意深く軌道を微調整しながらの編集作業が必要である。JJNSセミナーで研究成果の公開の大事さを解説し、特に若手研究者を刺激して、著者や査読者として出版活動に巻き込むことも肝要であろう。

2023 年に入り、JJNS は創刊 20 周年を迎えたが、この 20 年間の著者、編集委員や何度となく原稿査読にあたっていただいた査読者は JJNS の財産である。今後も編集委員会には誠実な編集活動を継続し、JJNS の学術誌としての国際的認知度をさらに高め、この財産を一人でも増やして JJNS を成長させていく使命があると考える。



JJNS 20th years anniversary pin badge

3) 表彰論文選考委員会 (亀井 智子 理事)

「表彰論文」に関する報告

(1)2年間の目標

論文賞の厳正な選考と表彰

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 学会誌掲載論文からの表彰論文の厳正な選考
- ② 会員報告会においての表彰

(3)活動成果・評価

日本看護科学学会が発行する和文誌と英文誌から優秀賞、奨励賞に相応しい表彰候補論文を選考し、学会として表彰論文の推薦を実施した。また、他組織からの表彰に該当する候補者の推薦を行った。

① 2021年度表彰論文の選考

日本看護科学学会が発行する和文誌、および英文誌から優秀賞、奨励賞に相応しい表彰候補論 文を選考し、表彰論文の推薦を実施した。

表彰論文選考手順により、和文誌、英文誌の各編集委員会より審査対象論文 17 編(和文 8 編・英文 9 編)の選定を受け、表彰論文選考委員会で優秀賞・奨励賞候補論文 8 編(和文 2 編 英文 6 編)を審査リストとして作成した。

2021 年 9 月 7 日に、全代議員、役員 314 名にメールにて採点を依頼した。10 月 3 日までに返信された 215 件について評価点の集計を行った。回収率 68.5%(215/314)。

集計結果に基づき最終選考を行い、以下のように優秀賞 2 編、奨励賞 1 編を決定し、理事会に報告し承認を得た。

【優秀賞】

- Deep learning-based classification of rectal fecal retention and analysis of fecal properties using ultrasound images in older adult patients, Masaru Matsumoto, Gojiro Nakagami, Mikako Yoshida, Yuka Miura, Junko Sugama, Hiromi Sanada, JJNS, 2020, Volume 17, Issue 4(e12340)
- Safety and the effectiveness of a new education program for nurses to assess swallowing function using fiberoptic endoscopic evaluation of swallowing (FEES), Mikako Yoshida, Yayoi Kamakura, Yuka Miura, Yohei Okawa, Hiromi Sanada, JJNS, 2020, Volume 17, Issue 2(e12313)

【奨励賞】

• Incidence, risk factors, and assessment of induration by ultrasonography after chemotherapy administration through a peripheral intravenous catheter, Mari Abe-Doi, Ryoko Murayama, Chieko Komiyama, Hiromi Sanada, JJNS, 2020, Volume 17, Issue 3(e12329)

② 2021 年度他組織からの表彰候補者の推薦

山上の光賞(第7回)からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、1名を推薦した。 日本学術振興会賞(第18回)からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、2名を推薦した。 SGH 看護特別賞(第19回)からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、1名を推薦した。

③ 2022 年度表彰論文の選考

表彰論文選考手順により、和文誌、英文誌の各編集委員会より審査対象論文 14 編(和文 6 編・英文 8 編)の選定を受け、表彰論文選考委員会で優秀賞・奨励賞候補論文 6 編(和文 3 編 英文 3 編)を審査リストとして作成した。

2022 年 7 月 25 日に、全代議員、役員 314 名にメールにて採点を依頼した。9 月 1 日までに返信された 191 件について評価点の集計を行った。回収率 60.8%(191/314)。

集計結果に基づき最終選考を行い、以下のように優秀賞 2 編、奨励賞 2 編を決定し、理事会に報告し承認を得た。

【優秀賞】

- Impact of intimate partner violence and childhood maltreatment on maternal–infant maltreatment: A longitudinal study, Sachiko Kita, Hiromi Tobe, Kaori Umeshita, Mayu Hayashi, Kiyoko Kamibeppu, JJNS, 2021, Volume 18, Issue 1(e12373)
- · Damage to subcutaneous tissue at the catheterization site during chemotherapy: A prospective observational study using ultrasonography Mari Abe-Doi, Ryoko Murayama, Atsuo Kawamoto, Chieko Komiyama, Ardith Doorenbos, Hiromi Sanada, JJNS, 2021, Volume 18, Issue 4(e12436) 【奨励賞】
- ・放課後等デイサービスおよび児童発達支援事業所における医療的ケア児受入の関連要因,大槻 奈緒子,生田 花澄,福井 小紀子,日本看護科学会誌,2021年41巻 p.29-36.
- ・乳児との対面接触による妊婦の対児感情と不安への効果: ランダム化比較試験 14 園田 希, 高 畑 香織, 堀内 成子, 日本看護科学会誌, 2021 年 41 巻 p.449-457.

④ 他組織からの表彰候補者の推薦

日本学術振興会賞(第19回)からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、2名を推薦した。

(4)今後の課題

表彰論文の選考はスムーズに進められたが、代議員による採点の回収率のさらなる向上を図る 必要がある。

4) 表彰論文選考委員会 (亀井 智子 理事)

「演題表彰」に関する報告

(1)2年間の目標

学術集会演題賞の厳正な選考

(2) 2年間の To-Do リスト

学術集会演題賞の厳正な選考

- ・委員の増員
- ・選考プロセスフローの確認と学術集会当日の最終選考の実施
- ・閉会式での表彰

(3)活動成果・評価

学術集会での演題表彰は理事会としては 2021 年の第 41 回学術集会から始まった。なお、第 40 回学術集会では集会長主導で行われたが、それ以降、理事会主導のもとで実施され、第 42 回学術集会の演題賞は 2 回目の実施となった。

本企画は真田弘美 前理事長による若手研究者活性化の一環として、学術集会への演題発表数は 1,000 題を超えることが多いものの、和文誌ならびに英文誌への投稿数が伸びていない現状から、 学術集会における優秀な演題を和文誌や英文誌への論文としての投稿を促進し、論文化を推進する目的で導入された。

具体的には学術集会発表時の表彰制度を設け 100 演題に 1 演題程度の割合で表彰するもので、表彰希望者を抄録提出時に募り、2 段階の選考を経て、表彰状とともに、記念品を授与することで論文投稿の機運向上と投稿機会の好転を目指している。詳細は「若手研究者助成活性化に向けての取り組み 2019-2020 年度報告書」の 20 ページにあるのでご参照いただきたい。

https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/wakatehoukokusho2019-2020.pdf

各演題賞の名称と内容については、2019 年度から 2020 年度の理事会において、本委員会の提案を審議し現在に至っている。

① 第41回学術集会での演題表彰

最初に取り組んだ第 41 回学術集会はコロナ禍によりオンライン開催となった。一般演題 867 演題から 370 演題のエントリーがあり、抄録の複数査読者による 1 次選考の結果から、上位優秀演題が 38 演題選考された。学術集会当日の 2 次選考では、38 演題の発表を複数の委員がチームとなって各々採点・集計し、以下の各賞の最優秀賞が選考された。

	演題タイトル	発表者
最優秀演題口頭発表賞	看護組織向け日本語版ダイバシティ風土尺度	寿々木 剛志
	の信頼性・妥当性の検証	木田 亮平
		武村 雪絵
優秀演題口頭発表賞は8演題		

若手最優秀演題口頭発表賞	重症心身障害児とその親の特別支援学校	中山 祐一	
	卒業後の生活に向けた準備項目の検討	菊池 良太	
		川原 妙	
		山崎 あけみ	
若手優秀演題口頭発表賞は9	演題		
最優秀演題ポスター発表賞	Covid19 による看護系大学教員の研究活動へ	李 錦純	
	の影響 一予測分析による属性・ライフスタイ	高橋 芙沙子	
	ル別の特性一	川嵜 有紀	
		酒井 ひろ子	
優秀演題ポスター発表賞は8演題			
最優秀演題抄録賞	入退院を繰り返す成人中期患者への精神科看	福浦 善友	
	護師が抱く葛藤	舞弓 京子	
		藤原 由泰	
		松島 亜希子	
優秀演題抄録賞は9演題		l I	

表彰式はオンラインでの開催のため行われず、委員長の亀井智子理事が閉会式に各賞の発表を行った。受賞者には、表彰状と記念品が日本看護科学学会事務所から贈られた。尚、最優秀賞には発表者全員に表彰状と記念品、優秀賞には筆頭者のみ表彰状と記念品の授与を行った。

② 第42回学術集会での演題表彰

第42回学術集会は対面+オンデマンド (一部ライブ) の予定で計画を進めていたが、最終的にはハイブリッド開催に変更となった。一般演題 1,013 演題から 521 演題のエントリーがあり、第41回と同様、抄録の複数査読者による 1 次選考の結果から、上位優秀演題を選考し、学術集会当日の 2 次選考では発表セッションの座長、および委員複数がチームとなり、各々採点・集計し、各賞の最優秀賞を計 35 題選考した。なお、当日選考に関してはオンデマンドと会場発表があり、それぞれ委員が現地会場とオンラインに担当を分けるなど、前回に比べ選考方法は複雑となり、短時間での選考には困難を極めた。後の項目で述べるが、学術集会の開催形態により当日選考の方法が異なるため、今後の大きな課題となっている。

	演題タイトル	発表者
最優秀演題口頭発表賞	多人数学生を対象とした終末期	玉木 朋子
	ケアシミュレーション教育シナリオの開発	横井 弓枝
	- 主観的評価:フロー体験と客観的技能評	犬丸 杏里
	価:OSCE を基盤として-	藤井 誠
		大野 ゆう子
		辻川 真弓
優秀演題口頭発表賞は7演題		

若手最優秀演題口頭発表賞	Multimorbidity の高齢心不全患者に対する	齊前 裕一郎
	看護師を中心とした多職種介入の有効性	勝久 美月
		生田 花澄
		竹下 悠子
		糀屋 絵理子
		山川 みやえ
		竹屋 泰
若手優秀演題口頭発表賞は7	演題	
最優秀演題ポスター発表賞	化学放射線療法を受ける高齢頭頸部癌患者の	野中 雅人
	口腔内有害事象に対する口腔内評価ツールの	眞鍋 真実
	開発	澤田 愛希
		熊井 琢美
		三浦 美佳
		服部 ユカリ
優秀演題ポスター発表賞は8	演題	
最優秀演題抄録賞	特別養護老人ホーム入居者における便秘薬の	高岡 茉奈美
	継続使用の実態および排便状況との関連:	五十嵐 歩
	横断的・継続的観察研究	山本 則子
優秀演題抄録賞は9演題	I	l

表彰式は学術集会最終日の閉会式で行った。委員長の亀井智子理事が各賞の最優秀賞を発表し、 堀内成子理事長が表彰状と記念品を授与した。最優秀賞 4 賞のうち、3 賞の受賞者が出席した。 なお、優秀賞については、後日、表彰状と記念品が日本看護科学学会事務所から贈られた(最優 秀賞は発表者全員に表彰状と記念品、優秀賞は筆頭者のみ表彰状と記念品を授与)。

(4) 今後の示唆・課題

当初の予定ではまずは3年間実施し、その様子を見ながら今後の方法を検討するとのことで始めた理事会企画である。演題表彰のエントリー数を見ると初回の第41回学術集会では370演題、翌年の第42回学術集会では521演題と着実に増えており、会員からのニーズもあり、継続することが望ましいと判断される。また、Withコロナの段階に入り、学術集会の開催方法も従来の会場での実施の方向に戻っており、正確で迅速な当日の選考のためには、システムの導入などを検討すべきである。併せて、閉会式での表彰も時間的な問題や参加者が非常に少ないことなど、引き続き方法の検討を重ねる必要がある。具体的には以下の点が挙げられる。

① 演題賞選考システムの導入

1次選考は演題抄録の査読時に複数査読者によって行われ、点数による選考結果を担当である 本委員会が確認し、上位 10 位程度の演題を選考している。学術集会当日の 2次選考では、委員と セッション座長が会場内で採点し、最優秀賞を選考している。従来、この 2 次選考は Excel を利用して実施しており、第 41 回学術集会ではすべてオンライン開催であったため、選考も電子メール上でスムーズに運用することができた。

しかし、第42回学術集会はハイブリッド開催となったため、会場発表者とオンデマンド発表者の両者の評価に対応することとなり、委員を増員して臨んだことは有利に動いたが、Excel データでの運用では事務処理が煩雑となり、一部の委員に負担がかかった。今後の学術集会は、従来の対面開催に戻ると予想され、選考結果の入力を会場内で各委員と座長が行い、それを正確・迅速に集計し、さらに、選考と同時に表彰状の作成、印刷までをカバーできるシステム導入を進める必要がある。事務所とも協力し、次回の学術集会では対応できるよう進めていく。

② 表彰方法について

第42回学術集会では初めて対面で演題賞表彰式を実施した。今回は広島での開催で遠方からの参加も多く、閉会式への出席者は極めて少数であり、演題賞表彰対象者も閉会式に不在であった方もいたため、閉会式の場での表彰は再検討する余地がある。受賞者名を公表する方法は学会ホームページへの公開であり、表彰式という形態にこだわらず、受賞者と理事長、担当委員長との写真を撮影し、後日ホームページに公開することで、多くの会員に周知する方法を次回の学術集会では取り入れたいと考えている。







資生堂と PILOT 社が共同開発した TIMELINEペンとペンケースに学会ロゴを 印刷した記念品を用意した。

2. 研究の能力向上

1) 研究・学術推進委員会 (深堀 浩樹 理事)

(1)2年間の目標

2019-2020 年度の研究・学術推進委員会の活動では、会員の研究能力向上を目指して若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得支援活動に着手し、公募により選定された研究者を代表者とした大型研究(学術変革領域研究A)への申請を支援した。2021-2022 年度はその活動を踏まえ、以下の2つを目標として活動した。

- ① 会員の研究の支援活動の発展
- ② JANS セミナーの充実

(2) 2年間の To-Do リスト

上記の2年間の目標に沿い、以下のTo-Doリストを作成した。

- ① 会員の研究の支援活動の発展
- a. 大型研究費の獲得支援活動
 - ・大型研究費に申請する研究チームへの支援活動の開始
 - ・学術変革領域研究等の大型研究への申請の支援活動3件以上
- b. オンラインジャーナルクラブの実施の検討
 - ・オンラインジャーナルクラブの試行2回以上
- ② JANS セミナーの充実
 - JANS セミナーの開催(2回)
 - ・JANS セミナーのアーカイブ化

(3)活動成果・評価

- ① 会員の研究の支援活動の発展
- a. 大型研究費の獲得支援活動

大型研究費に申請する研究チームへの支援活動について、支援対象者の拡大等を視野に入れて検討を行った。2019-2020 年度の支援活動の経緯を振り返り、研究テーマは設定しないこと、対象となる研究種目を学術変革領域研究(A)に限定せず、「特別推進研究」「学術変革領域研究 (A)」「学術変革領域研究 (B)」「基盤研究 (S)」「基盤研究 (A)」に拡大すること、の2つの変更を行った。また、支援内容についても再度検討し、「1)大型研究への申請経験のある学会内外の研究者による申請書作成に関する助言」、「2)コンサルティング会社による申請書レビューの活用」、「3)申請者の研究をブラッシュアップするための研究者の紹介などの研究チームの構築支援」、「4)当プロジェクトにより大型研究に申請する研究者同士の情報共有の機会の提供」と明確に提示することとした。

2021 年度には大型研究獲得支援プロジェクトに対して、2件の応募があり1件を支援対象とした。2022 年度には1件の応募があり、1件を支援対象とした。今期当初に設定した目標(KPI)で

ある支援活動3件以上は、応募数の少なさから達成できなかったものの、2021 年、2022 年度と もに応募があったことは評価できる。

b. オンラインジャーナルクラブの実施の検討

新たに開始する活動であり、幅広い観点から検討するために、研究・学術推進委員会、社会貢献委員会、若手研究活動推進委員会で合同で行う活動と位置付けて検討した。ジャーナルクラブを日本看護科学学会が主催して行う上で、発表者の選定、使用する論文の選定方針、論文の著作権・使用料の取り扱い、発表者との連絡調整、参加希望者の申込プロセス、当日の運営(開催日、時間)等について検討を重ね、第1回:2022年3月2日(申込者22名)、第2回:2022年9月5日(申込者90名)、第3回:2023年3月17回(申込者86名)の3回のトライアルを実施できた各回で参加者に終了後アンケートを行ったが、オンラインジャーナルクラブの継続を望む回答が多いなど高い評価を得た。今期当初に設定した目標(KPI)以上の活動を行うことができたと評価できる。

② JANS セミナーの充実

第 20 回 JANS セミナー「オープンサイエンスの進展と看護学の未来:オープンデータを看護学研究へ」をオンデマンド配信で開催し、会員 862 名、基礎教育課程の学生 10 名、非会員 9 名の参加を得た。講師への質疑応答も行われ好評であった。第 21 回 JANS セミナーは「激動する世界、変化する環境の中で研究者はどのように研究に向き合うか?」をテーマとして、2023 年 7 月以降にオンデマンドで配信開始予定である。

JANS セミナーのアーカイブ化に関しては、公開時期、公開方法、講師への許諾のあり方を検討した。現在講師への依頼を行っており、アーカイブ化を進めていく。

上記2つの活動から JANS セミナーの充実は順調に進捗できた。

(4) 今後の示唆・課題

会員の大型研究費獲得支援に 2019-2020,2021-2022 年の 2 期にわたり取り組み、学協会として会員の研究費獲得を支援する適切な枠組みを設定できた。今後、大型研究費獲得支援活動の運営について継続的に評価・改善を行いつつ、応募者および大型研究費の獲得に至る会員の増加を図っていくことが望まれる。

オンラインジャーナルクラブについては、3回の試行の結果から会員のニーズは高く、会員の研究活動の促進につながると期待できることから継続していくことが望ましいと考えられる。今回初めての試みであったことから、研究・学術推進委員会、社会貢献委員会、若手研究活動推進委員会の3つの委員会の合同で企画立案・運営を行ってきたが、3回の試行を経て運営方法等もある程度確立してきたため、今後は効率的に開催していくために、研究・学術推進委員会が単独で行う事業として、運営方法等を継続的に評価・改善しながら、継続していくことが望ましい。

JANS セミナーについては、20 回以上の開催となり安定して運営ができている。今後も、研究・ 学術推進委員会において会員の研究と看護学の推進のために、有益なテーマ設定を行い継続して いく方針でよいと思われる。JANS セミナーのアーカイブ化については、2021-2022 年の活動で必 要事項の検討は行うことができたため、今後運用して行く中で、評価・改善していく必要がある。

2) 看護ケア開発・標準化委員会 (須釜 淳子理事)

(1)2年間の目標

研究活動を推進して若手研究者を育成し、優れた研究成果を国内外に発信していくことを目的に、研究成果のエビデンスに基づき、問題解決に向けた看護技術(看護ケア)を開発・標準化することで Nursing Science の構築と、臨床や在宅の場で医療を必要とする人々への還元できる仕組みづくりを目指す委員会である。今期はモデル事業として行った「看護ケアのための摂食嚥下時の誤嚥・咽頭残留アセスメントに関する診療ガイドライン」の作成過程を他のガイドライン作成に適用させることを目標にした。またその過程をとおした若手研究者の育成を行うことを目標にした。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 2019 年度新規採用ガイドライン作成チームによるガイドライン完成またはレビュー論文の投稿
- ② 2021 年度新規採用ガイドライン作成チームによるガイドライン完成

(3)活動成果・評価

① 2019 年度新規採用ガイドライン作成チーム

2件採用された。「高齢者尿失禁看護ケアガイドライン」(佐藤和佳子代表)、「下部消化管術後患者の長期的排便障害のケアアガイドライン構築のためのアセスメントガイドライン」(佐藤正美代表)である。前者は Prompted Voiding(仮)看護ケアガイドライン作成ならびに高齢者尿失禁ライフタイルのスコーピングレビューについて活動を継続中である。後者については、ガイドラインの作成を目標とせず、スコーピングレビューで終えることになった。

② 2021 年度新規採用ガイドライン作成チーム

1件採用された。「看護ケアのための便秘時の大腸便貯留アセスメントに関する診療ガイドライン」(須釜淳子代表)である。統括委員会、ガイドライン作成グループ、システマティックレビューチームを編成し、Minds 診療ガイドライン作成マニュアル 2020 Ver.3 に準拠して、草案を作成した。2023 年 4 月に関係学会から外部評価を受け、6 月に公開予定である。

システマティックレビューチームメンバーを日本看護科学学会若手会員から公募した。①②を とおして、概ね期待どおりの成果があったが、一部十分ではなかった。なお、前期理事会で作成 したガイドライン関連の論文3編が公開された。

(4) 今後の示唆・課題

ガイドライン作成は、人的要素と時間的要素のマネジメントが鍵である。前期理事会でのモデル事業の作成過程の適用を拡大することが目標であったが、十分ではなかった。このプロセスの可視化が今後の課題である。

(5) 論文等

Miura Y, Tamai N, Kitamura A, Yoshida M, Takahashi T, Mugita Y, Tobita I, Arita M, Urai T, Dai M, Noguchi H, Matsumoto M, Mukai K, Nakagami G, Ota E, Sugama J, Sanada H (2021): Diagnostic accuracy of ultrasound examination in detecting aspiration and pharyngeal residue in patients with dysphagia: a systematic review and meta-analysis. Jpn J Nurs Sci. 18: e12396

Sugama J, Ishibasi M, Ota M, Kamakura Y, Saito E, Sanada H, Nakayama T, Nomura T, Yamada M, Nakagami G, Sato N, Shibata S, Hase T, Fukada J, Miki T, Arita M, Urai T, Okawa Y, Kitamura A, Dai M, Takahashi T, Tamai T, Tobita I, Noguchi H, Matsumoto M, Miura Y, Mukai K, Mugita Y, Yoshida M, Kurachi M, Sirasaka T, Yamane Y. (2022): Japanese clinical practice guidelines for aspiration and pharyngeal residual assessment during eating and swallowing for nursing care. Jpn J Nurs Sci. 19: e12496.

須釜 淳子, 石橋 みゆき, 大田 えりか, 鎌倉 やよい, 才藤 栄一, 真田 弘美, 中山 健夫, 野村 岳志, 山田 雅子, 仲上 豪二朗, 佐藤 直子, 柴田 斉子, 長谷 剛志, 深田 順子, 三鬼 達人, 有田 弥棋子, 浦井 珠恵, 大川 洋平, 北村 言, 臺 美佐子, 高橋 聡明, 玉井 奈緒, 飛田 伊都子, 野口 博史, 松本 勝, 三浦 由佳, 向井 加奈恵, 麦田 裕子, 吉田 美香子, 倉智 雅子, 白坂 誉子, 山根 由起子 (2022): 摂食嚥下時の誤嚥・咽頭残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン, 日本看護科学会誌, 42: 790-810.

3) 若手研究者活動推進委員会 (仲上 豪二朗 理事)

(1)2年間の目標

若手研究者からの和文誌・英文誌・国際助成への投稿/応募の増加

(2) 2年間の To-Do リスト

若手研究者の育成:論文公表の場(和文誌・英文誌)

① 各種チャンネルの系統的活用法の検討:若手の会メーリングリスト、エリア・コーディネーター、その他新しいチャンネルの開発

研究能力向上(大型研究費の獲得・若手研究者支援・ガイドライン作成)

- ② エリア・コーディネーターとの連携強化:エリア・コーディネーター会議の開催、エリアごとにすることと、全体でやることの明確化
- ③ バーチャル親睦会: 若手親睦会(2019年まで学術集会時に対面開催)のような、あまり硬くならない、緩やかにつながれる場の提供: 大学院進学相談・臨床・院生・教育ルーム
- ④ 日本心理学会とのコラボレーション
- ⑤ オンラインジャーナルクラブ (研究・学術推進委員会) への参画
- ⑥ COVID-19 第 2 回調査 (COVID-19 看護研究等対策委員会) への参画

国際化の促進(学会発表助成・海外研究助成)

- ⑦ JANSセミナーの企画・運営:国際化の推進も踏まえる
- ⑧ 交流集会の企画・運営

(3)活動成果・評価

若手研究者からの和文誌・英文誌・国際助成への投稿/応募

若手研究者からの和文誌への投稿数・掲載数は、2020 年(1 月 \sim 12 月)投稿 193 件、掲載 77 件、であったのに対し、2021 年(1 月 \sim 12 月)投稿 256 件、掲載 105 件、2022 年(1 月 \sim 12 月)投稿 263 件、掲載 102 件、であった。

英文誌への投稿数・掲載数は、2020 年(1 月~12 月)投稿 704 件、掲載 96 件、であったのに対し、2021 年(1 月~12 月)投稿 708 件、掲載 72 件、2022 年(1 月~12 月)投稿 687 件、掲載 59 件、であった(ただし英文誌投稿数・掲載数は、JANS 会員以外の者も含まれる)。

投稿数、掲載数は和文誌は増加傾向であり、和文誌投稿者は JANS 会員に限られることを鑑みると、JANS 若手研究者の研究活動推進が論文投稿数・掲載数の増加に繋がったと考えられる。一方で、英文誌は投稿数、掲載数いずれも顕著な増加は認められなかった。英文誌への投稿・掲載は JANS 会員に限らないため、国際的あるいは日本全体の若手研究者の動向を反映していると考えられる。和文誌・英文誌いずれにおいても、COVID-19流行の影響で臨床研究の推進が困難であった期間でありながら、2021 年、2022 年の投稿数が増加あるいは横ばいを維持できたことは、若手研究者の研究活動継続の推進を反映していると考えられる。

若手研究者からの国際助成への応募については、「若手研究者が国外で開催される学術集会へ出席するための助成」、「若手研究者が海外留学するための助成」があり、2021 年度上期には海外留学助成へ3件の応募があり2件採択された。しかし、それ以外の期間はいずれの助成にも応募がなかった。このような状況を鑑みて、2022 年開催の第42回日本看護科学学会学術集会では、「日本看護科学学会の若手研究者支援の現状」として当委員会委員長の仲上が発表を行い、若手研究者向けの海外助成の内容を情報提供し、今後の活発な応募を若手研究者に呼びかけた。

各種チャンネルの系統的活用法の検討およびエリア・コーディネーターとの連携強化

若手の会メーリングリストは前期より継続して運用しており、メーリングリスト登録者数は 2022年3月には788名、2023年3月には891名と増加傾向であった。当委員会企画の事前予告、事後報告、ならびに登録メンバーによる研究・研修活動やイベントの告知などの投稿が行われた。また、本委員会の広報活動の一環として、本委員会の活動の可視化、若手メーリングリストやイベントの広報、今後の更新のしやすさと汎用性の向上を目的に、ウェブサイトの修正を行った。

今期新たに運用したチャンネルとして、エリア・コーディネーターネットワーク用の Slack ワークスペースを 2022 年 3 月に開設した。Slack 内ではエリア・コーディネーター間の交流が促され、また、各エリアでのエリア検討会の開催方法の情報共有が活発になされた。

これまでエリア・コーディネーターは全国エリア別での活動が主であったが、担当エリアを越 えた交流を促すこと、また、エリア・コーディネーターの意見を学会活動に反映することを目的 とし、2022 年 3 月にはエリア・コーディネーター合同ミーティングを開催した。

エリア・コーディネーター合同ミーティングと Slack ワークスペースでの交流を通じて、全国のエリア・コーディネーター活動が活性化した結果、エリア検討会が活発に行われた。エリア検討会開催件数は、2021年度は2件であったのに対し、2022年度は11件と増加し、過去に開催経験のないエリアでの初めてのエリア検討会開催や、年度内に複数回開催するエリアもあった。開催方法はコロナ禍の影響を受けてオンライン開催が中心であったが、オンライン開催だからこそ物理的距離の影響なく参加することができ、エリアの垣根を作らず全国から参加者を募集するエリア検討会も多かった。エリア検討会を通して、最新の研究トピックの共有や若手研究者の研究推進に関するテーマのディスカッションを行い、エリア別ならびに全国的な若手研究者の交流を図ることができた。

2021-2022 年度 JAN	S若手の会エリ	ア検討会開催実績
------------------	---------	----------

年度	開催年月日	エリア検討会名	テーマ
2021 年度	2022年3月5日	第3回中四国エリア検	研究計画と研究チームづくりの
		討会	プロセスを共有しよう
	2022年3月12日	第2回北関東エリア検	コロナ禍での研究活動の不易と
		討会	流行 ~変わらないものと変わっ
			ていくもの~
2022 年度	2022年5月14日	第1回甲信越・北陸エ	若手研究者がイキイキと活躍で
		リア検討会	きる未来をつくるために
	2022年8月20日	第3回北関東エリア検	研究/教育/実践活動とライフワ
		討会	ークバランスについて語ろう!

2022年11月27日	第1回東海エリア検討	研究活動を共有する仲間を見つ
	会	けよう!
2022年12月6日	第1回北海道エリア検	みんなで話そう!教育・実践活
	討会	動と研究活動のバランスって?
2022年12月27日	第1回九州・沖縄エリ	若手研究者・実践者のカタリバ
	ア検討会	~仲間をつくろう~
2023年2月26日	第2回甲信越・北陸エ	研究と教育の両立・臨床とのコ
	リア検討会	ラボレーション
2023年3月4日	第4回中四国エリア検	課題解決や仲間との、つながり
	討会	のヒントを探してみませんか?
2023年3月5日	第2回関西エリア検討	AI で看護の未来はどう変わ
	会	る?? ~看護研究と臨床での AI
		活用~
2023年3月11日	第4回北関東エリア検	Let's 共同研究!~エリアコーデ
	討会	ィネーターが取り組んでみた研
		究事例
2023年3月18日	第1回南関東エリア検	となりの研究者なにしている
	討会	の?
2023年3月25日	第2回東海エリア検討	研究活動を共有する仲間を見つ
	会	けよう!



2021-2022 年度開催のエリア検討会 (一部) のフライヤー

雑誌「看護研究 Vol.56 No.2」(医学書院, 2023 年 4 月, https://www.igaku-shoin.co.jp/journal/detail/40822)の特集「若手研究者の活躍に向けて」において、当委員会委員長及び委員が執筆を担当し、JANS での若手研究者活動推進の内容が掲載された。さらにエリア・コーディネーターの活動の内容についても、「若手研究者のつながりと発信 JANS 若手の会エリア・コーディネーターの活動」の表題で各エリアでの活動の内容をエリアコーディネーターが執筆した。本雑誌掲載を通じて、JANS での若手研究者活動推進およびエリア・コーディネーターの取り組みが広く発信された。

他学会、他委員会とのコラボレーション

日本心理学会とのコラボレーションとして、今期は第 41 回日本看護科学学会学術集会 (2021年) および日本心理学会第 86 回大会 (2022年) において共同企画を実施した。詳細は II. 研究活動の推進 6. 他学問分野の学会との連携 2) 日本心理学会との連携 (40ページ) に記載の通りである。

また、看護薬理学カンファレス(2022年)におけるシンポジウム「With コロナ時代にリサーチマインドをいかに発揮するか?」にて、当委員会委員が新型コロナウイルス感染症調査結果等を発表した。

世界看護科学学会 World Academy of Nursing Science(WANS)とのコラボレーションとして、 2022 年開催の 7th WANS のシンポジウムにて当委員会委員が新型コロナウイルス感染症調査結果等を発表した。また、2022 年 WANS セミナー「COVID-19 パンデミック下での若手研究者の 経験-研究方法論に焦点をあてて」において、当委員会委員からパネリストを選出した。

第 42 回日本看護科学学会学術集会 (2022 年) においては、看護理工学会との合同企画パネルディスカッション「ケアのイノベーション」を実施した。ケアイノベーションを目指す新進気鋭の若手研究者より、看護理工学という新しい研究枠組みが、自身の活動・研究事例を通して紹介され、聴衆とともに活発な意見交換がなされた。

オンラインジャーナルクラブへの参画については、研究・学術推進委員会、社会貢献委員会と合同で企画運営した。また、COVID-19 第 2 回調査については、COVID-19 看護研究等対策委員会として当委員会委員の 8 名が参加し、2022 年 3 月に調査実施、調査報告第 1 版を 2022 年 6 月 19 日に提出した。COVID-19 第 2 回調査の詳細については II. 研究活動の推進 5. COVID-19 看護研究等対策委員会(36 ページ)に記載の通りである。

セミナー等の企画・運営

JANS セミナーについては、当委員会は第 19 回 JANS セミナー(2021 年度企画)と第 21 回 JANS セミナー(2022 年度企画)を担当した。研究のトレンドや社会潮流をふまえたテーマ設定 をし、若手研究者の研究力向上を視野に入れながら当委員会で企画・運営した。

第 19 回 JANS セミナーは 2022 年 3 月 23 日~2022 年 5 月 31 日に、「質の高い研究の統合からよりよい看護実践を導く:診療ガイドラインの作成と統合研究」のテーマにて、有料の Web 受講(オンデマンド配信)形式で開催した。登録者数は 262 名(会員:245 名 非会員:15 名 学生:2 名)であった。第 21 回 JANS セミナーは 2023 年 3 月 29 日~2023 年 5 月 31 日に、「看護実践力を高める DX の今とこれから:データ・デジタル技術の戦略的活用のヒントを学ぼう」の

テーマにて Web 受講(オンデマンド配信)形式で開催した。登録者数(5 月 15 日時点)は 637 名(会員:622 名、非会員:12 名、学生:3 名)であった。

学術集会での企画については、第 42 回日本看護科学学会学術集会の現地特別企画を、「集まれ Young Researchers!研究活動の共有・交流をはかろう」というテーマにて開催した。内容として、第 1 部「JANS 若手の会エリア・コーディネーターによる研究活動の紹介」では、研究活動を推進・発展させていくための工夫や、若手研究者として直面した困難をどのように乗り越えたかなどの経験をエリア・コーディネーターが紹介し、研究活動のヒントを共有した。第 2 部ではワールドカフェ形式で若手研究者間の親睦を深めた。全国各地の約 80 名の若手研究者が参加し、研究活動やキャリアパス等、活発な意見交換がなされた。

(4) 今後の示唆・課題

若手研究者の研究活動を推進し、論文投稿数・掲載数のさらなる増加と安定した投稿数・掲載数の維持のためには、若手研究者間のネットワーク形成及び研究手法や研究推進のための情報提供・交換が効果的と考えられる。当委員会開催のセミナーや学術集会企画、および若手の会エリア・コーディネーターが開催するエリア検討会を活発化させるとともに、若手研究者の交流の場をさらに充実化することが求まれる。

今期達成できなかった項目として、①バーチャル親睦会の開催、②国際化の推進もふまえた JANS セミナーや交流集会の企画がある。①については、COVID-19 の状況が落ち着いてきたことも鑑みて対面開催も検討しつつ、物理的障壁や時間的制限の少ないバーチャル親睦会や交流の場を設けることを検討する。②については、次期 JANS セミナーおよび交流集会のテーマに国際 化の推進をふまえたトピックを検討することを課題とする。

Ⅱ.研究活動の推進

1. 研究助成選考委員会(法橋 尚宏 副理事長)

本事業は2021年7月16日の臨時理事会にて、今期から理事長となった堀内成子理事長の提案により検討が始まり、同理事長からの指名を受け、担当することになった新規事業である。日本看護科学学会では2021年度から新たな事業として「若手研究者助成」が実施されており、この「研究助成」もそれに続く新たな助成事業として実施すべく、任期内での実施を目指して取り組むこととなった。

従って、他の継続事業とは異なり、本報告書においては実施に至るまでの内容と、実際の募集 や選考、採択について報告し、今後に引き継ぐこととしたい。

(1) 規則づくりとスケジュールについて

① 規則(以下の4規則)の作成と制定

実施に先立ち、2021年から「若手研究者助成」を開始していた関係で、規程や細則、申し合わせ事項の建て付けは、この「若手研究者助成」に準じて作成した。

同様に助成用資金としての確保も、若手研究者助成資金と同様の「3,000 万円」にて始めることとし、2021 年度決算にて「研究助成資金」として計上した。

以下が規則となる。

- ·研究助成規程
- ·研究助成資金取扱細則
- ·研究助成選考細則
- ・研究助成選考に関する申し合わせ

② スケジュール

実施にあたっては、最初に規則づくり、これは理事会での充分な審議が必要であり、新たな公益事業として内閣府公益認定等委員会への申請も必要となること、事業の周知や応募期間、システムの構築などを勘案し、ある程度の期間がかかることを覚悟しつつ、遅くとも本理事会が終わる 2023 年度からは実施できるような段取りでの実施を見込んで進めることとなった。

- a. 理事会提案: 2021 年 7 月 16 日 臨時理事会
- b. 関連規程の整備、設置:2021年9月6日 第3回理事会~
- c. 社員総会で途中経過報告:2021年12月3日 12月社員総会(オンライン開催)
- d. 関連書類の完成: 2022 年 2 月 24 日 第 6 回理事会審議にて
- e. 内閣府への変更認定申請(認定に3ヶ月程度必要):2022年3月30日 内閣府から認定受理:2022年6月27日
- f. 社員総会で報告:2022年6月19日 6月定時社員総会(オンライン開催)
- g. 研究助成金募集(申請)期間: 2022年7月15日~2022年10月14日 実施は2023年度

h. 選考委員会の開催 (2回)

第1回:2022年9月27日 選考方法の検討、システム運用等について

第2回:2022 年12月19日 2023年度研究助成採択(案)の作成

i. 助成金支払決定:2023年2月17日 第6回理事会

i. 助成金振込: 2023 年 4 月 10 日、20 日

(2) 研究助成選考委員会について

今回は最初の選考となるため理事を主に外部委員も含め、理事会の審議を経て設置した。

役職	氏名 (敬称略)	所属
委員長	法橋 尚宏	神戸大学
委員	井上 智子	国際医療福祉大学
委員	大久保 暢子	聖路加国際大学
委員	近藤 暁子	東京医科歯科大学大学院
委員	中村 幸代	横浜市立大学
外部委員	丹野 義彦	日本心理学会

実施にあたり、2022年度内に2回委員会を開催した。

・第1回:2022年9月27日 全委員出席(オンライン開催) 申請状況の確認、選考方法の検討と決定、システム運用等について

・第2回:2022年12月19日 全委員出席(オンライン開催) 2023年度研究助成採択(案)の作成、理事会への提出準備等について

(3) 助成システムの選定

・2022 年 3 月 30 日 3 社によるプレゼンテーションの実施(オンライン開催) 申請数に応じ、募集から選考、採択などが正確にできるよう当初からシステム構築を想定し、 複数の専門業者によるプレゼンテーションと企画提案内容、見積金額の提示を依頼した。 選定には理事長、副理事長、選考委員が関与し、検討の結果、専用の助成金システムを所有 し、多くの助成財団等でも導入実績のある「Grant Will」(販売元:ワイピービズインプルー ブ株式会社(吉田印刷グループ))を選定した。

https://www.yp-bizimprove.jp/grantwill-info/



(4) 募集から採択まで

① 活動成果・評価

募集期間: 2022 年 7 月 15 日~2022 年 10 月 14 日

a. 正会員(大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成

申請:28件 採択:11件

氏名(敬称略)	計画課題名	
奥井 早月	Interprofessional Collaboration(多職種連携)における看護職の	
	Coordination 技術の解明-慢性疾患看護専門看護師の取り組みに焦点を	
	あてたエスノグラフィー	
櫻井 佐知子	タンザニアにおける妊娠高血圧・子癇予防行動を育むインフォグラフィ	
	ック教材による参加型プログラム:準実験研究	
山田 薫子	看護師のキャリア・コンピテンシーが仕事の資源とワーク・エンゲイジ	
	メントとの関連に与える影響	
前田 直宏	慢性閉塞性肺疾患療養者の身体活動性を改善に導く訪問看護の理論構築	
佐藤 亜希子	就労女性の便秘に影響を与える就労状況要因についての調査	
國光 真生	病原細菌皮膚常在モデル動物の開発:「創傷環境の最適化」に向けた基	
	礎の構築	
富田 綾	硬膜外麻酔分娩時の母体への薬剤投与量と児の唾液オキシトシン濃度と	
	の関連:早期母子接触実施前後のオキシトシン濃度比較	
松原 千晴	フェムテックを活用した働く女性の包括的健康支援システムの構築に関	
	する研究	
堀江 良子	摂取する油を置き換えることで肥満皮膚のバリア機能は改善するのか?	
	- 実現可能性の高いケア方法の確立に向けて-	
有田 弥棋子	看護学生の臨地実習における意欲・意志・パフォーマンス理論を基盤と	
	した責任ある学習行動をリフレクションするための尺度の開発	
板谷 崇央	看護師からみたパンデミック下での多職種連携の課題の探求	

b. 正会員(除く大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成申請:15 件 採択:4 件

2023年度の研究課題は「学際的・越境的なアプローチを用いた研究」とした。

氏名(敬称略)	計画課題名		
澤渡 浩之	Virtual Reality 装置を用いた、集中治療領域における臨床経験に富んだ		
	看護師の視覚的行動様式を解明する試み		
青木 裕見	OSA 患者が看護師と話し合いながら CPAP 導入を検討するための		
	Decision Aid の開発		
土屋 雅子	地域を基盤としたがんサバイバーシップケア拡大に向けた一般市民向け		
	ウェブ体験学習プログラムの実装研究		
安部 聡子	中高年看護師の加齢による感覚器機能低下が及ぼす看護実践能力への影		
	響		

② 今後の示唆・課題

まずは、理事と監事、代議員の協力と理解もあり、予定どおりスタートを切ることができたが、 今後、本事業を継続していくためには、いくつかの課題もあり、これを次期理事会に申し送りた い。

- a.「正会員(大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成」のうち、 所得を得ている場合の例外をどのようにするか等、多様な応募者への公平な対応が求めら れる。
- b. 2023 年度は実施初年度であり、申請数も2つの研究助成で43件とあまり多くなかったが、 実際に申請に向け申請システムのマイページを作成した会員はかなり多く、今後、本助成 事業が周知されるに従い、申請件数も増えることが予想される。その際の選考方法の検討、 選考委員数などの検討が必要となる。
- c.「正会員(除く大学院生・ポストドクター)が研究を行うための指定課題研究助成」の指定 課題について、今回は初回であり、かなり課題を幅広くして募集を行ったが、上記 b とも 関係するが、課題の設定について検討する必要がある。
- d. 資金について別途 3,000 万円を確保し、予算としては 1 年で 1,000 万円を想定し 3 年間の 実施を想定しているが、本助成事業への期待が大きくなり、より申請数が増えた場合に資 金確保について検討する必要がある。

規程類: $\mathfrak{F}-10 \sim \mathfrak{F}-15$

内閣府からの認定書: 資-16 ~ 資-17

2. 看護学学術用語検討委員会(大久保 暢子 理事)

(1)2年間の目標

JANS 看護学学術用語の電子システムの構築と実装

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① JANS 看護学学術用語を掲載する電子システムを構築し公表する
- ② 新学術用語を追加するための募集要項や審査基準を作成し、新看護学術用語を電子システム に追加する
- ③ 上記①,②をグローバル展開するために英語版を公開する

(3)活動成果・評価

これまで第 15 期までの本委員会活動において、看護学学術用語の特定と概念規定、精錬が行われてきた。特に第 9・10 期では 100 の用語の特定、第 12~15 期において看護学学術用語を見直し随時更新できるシステムの検討がなされ¹⁾、「看護学学術用語の持続的・発展期検討のためのシステム(図 1)」の図式化がなされた^{2)、3)}。今期(第 16 期)委員会では、「図 1:看護学学術用語の持続的・発展的検討のためのシステム」をもとに活動内容を検討し、2 年間の目標と To-Do リストを設定していった。このシステムを円滑に循環するためには、これまでの紙媒体の看護学学術用語(以下 用語と称す)の提示を電子システムに変更し、インターネットによる用語の情報発信の拡大を行い、ユーザー検索状況やアクセス状況を分析する中で用語のモニタリングと精錬、新しい用語のニーズ把握を随時行っていく必要があると考えた。また既存の用語以外に新用語の追加するためには本会会員に新用語を広く募り、審査のうえ掲載すること、より普及を目指すためにグローバル展開を視野に入れ英語版を公開することが重要と考えた。

従って、第 16 期委員会の活動目標を「看護学学術用語の電子システムの構築と実装」とし、 To-Do リストとして、「①看護学学術用語を掲載する電子システムを構築し公表する、②新しい 看護学学術用語を追加するための募集要項や審査基準を作成し、新看護学術用語を電子システム に追加する、③上記①,②をグローバル展開するために英語版を公開する」を設定した。

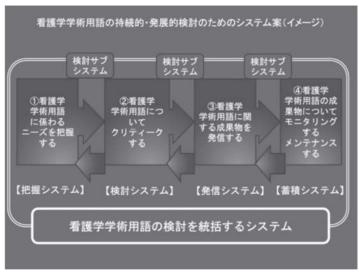


図1:看護学学術用語の持続的・発展的検討のためのシステム

① JANS 看護学学術用語を掲載する電子システムを構築し公表する

- ・2021年に既存の100の用語を掲載するために電子システムの作成を開始した。本会会員に容易な活用と馴染みが持てるよう電子システム名は「JANSpedia」と命名し、シンプルかつ分かり易いシステム構築を行った。同時にJANSpedia は商標登録を行った。
- ・2022 年 4 月に本会会員に JANSpedia (https://scientific-nursing-terminology.org/) の公開をお知らせすることが出来た(図 2)。

JANSpedia - 看護学を構成する重要な用語集 -

日本看護科学学会 看護学学術用語検討委員会

Write a word here and press Enter!

看護学術用語に関するWikiページです。上記検索欄から検索可能です。

過去の検討経緯については、日本看護科学学会看護学学術用語検討委員会(第9・10期)による「看護学を構成する重要な用語集」をご参照ください。

以下の掲載用語一覧は、看護学学術用語検討委員会で検討した100の用語を掲載しています。今後、用語の内容の精錬と、新用語の追加を検討しています。下記募集要項をご参照ください。※事務所住所変更を反映しました(2022/08/31)

・新たな用語の定義募集要項(.pdf) ・看護学学術用語の新規/改訂申請様式(.docx)

※論文等執筆時の引用については【こちらのページ】をご参照ください。

※論文等執筆時の引用については【こちらのページ】をご参照ください。

掲載用語一覧 アセスメント assessment 安全 safety 安樂 comfort 意思決定 decision-making インフォームド・コンセント エビデンス・ベースド・ナーシング Evidence Based Nursing: EBN informed consent エンパワーメント empowerment 家族 family 環境 environment 看護 nursing 看護学 discipline of nursing 看護過程 nursing process 看護管理 nursing administration 看護技術 nursing art 看護教育 nursing education 看護記録 nursing record 看護計画 nursing care plan 看護研究 nursing research

図2:看護学学術用語電子システム「JANSpedia」

https://scientific-nursing-terminology.org/

② 新学術用語を追加するための募集要項や審査基準を作成し、新看護学学術用語を電子システムに追加する

- ・既存の 100 の用語以外に、新用語を電子システム上に追加できるよう新用語の募集要項、審査基準を作成した。また電子システム(以下 JANSpedia)に新用語を追加・公開するために著作権譲渡同意書を顧問弁護士と作成し知的財産に対する対応を行った。
- ・新用語の募集に関する広報を、紙面ポスター(図3)を作成し、本会会員にメールにて告知した。
- ・9つの新用語の応募があり(表1)、委員会で審査後にJANSpediaに掲載、理事会に報告した。

その際、応募者に対する新用語の掲載決定のお知らせ文書と著作権譲渡同意書を再度、顧問 弁護士に確認し、応募者への連絡を行った。

- ・2022 年度末時点で、JANSpedia に掲載した看護学学術用語は計 109 用語となった。
- ・加えて、本会会員から掲載用語に対する意見等を会員ページから連絡できるようにした結果、 2件のJANSpedia内の誤記について連絡があった。誤記については、至急、確認と修正を行い、連絡いただいた会員にお礼と修正報告をした。



図3:新用語募集に関する フライヤー

表1:新しく追加された9つの看護学学術用語			
用語(和名)	用語(英語名)		
調和	harmony		
テレナーシング(遠隔看護)	telenursing		
パートナーシップ	partnership		
ストレングス	strengths		
多職種間の連携	Interprofessional work		
パーソン・センタード・ケア	person-centered care		
ペイシェント・センタード・ケア	patient-centered care		
病気の認識	Illness Perception		
ピープル・センタード・ケア	people-centered care		

③ 上記①,②をグローバル展開するために英語版を公開する

- ・計 109 となった用語をより普及を目指し、グローバル展開するために英語版の制作を進めた。委員会では当初、全ての JANSpedia ページを英訳する計画であったが、英語圏以外の普及も視野にいれることが本来のグローバル展開であること、インターネット上での自動翻訳が進んでいる時代であることから、英訳は、各用語の用語名と定義の箇所のみとの結論に至った。
- ・英訳は翻訳会社に委託後、委員会内で再度、英訳の正当性を検討し掲載する方針となった。

JANSpedia -看護学を構成する重要な用語集-

日本看護科学学会 看護学学術用語検討委員会

Write a word here and press Enter!

ストレングス strengths

用語の定義

ストレングスとは、【方向性】が明確で、その方向に進むための【エネルギー】が充実した状態である。また、周囲との積極的な【結びつき】を有し、【強み】を活かして、【拡張】していく強さのことである。

Strength is a state where the "direction" is clear and the "energy" to move in that direction is sufficient. Strength is also seen in one's active "connections" with one's surroundings and "expansion" by utilizing "asset".

図4:英語版の用語の定義の一例

【JANSpedia でのユーザー検索・アクセス状況の分析結果について】

- ・JANSpedia には、Web サイトのアクセス解析サービスである、Google が提供する Google Analytics を組み込んでおり、各ページのアクセス件数、用語登録申込書やフライヤー等のダウンロード件数、Web サイト内各ページの滞在時間に関する情報等を収集し可視化することができる。また JANSpedia はプラットフォームとして WordPress を使用しており、WordPress 上で動作する検索機能も実現している。この検索機能と Google Analytics を合わせることで、検索語に関する情報も収集することができる。
- ・以下、一般公開した 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 1 年間のアクセス状況について分析した。
- ・アクセス件数は合計 32,023 件で、最も多かったのはトップページで 12,894 件だった。1 日 あたりアクセス件数は平均 35.3 件で、1 日あたりの最大は公開日の4月1日の912件だった。 学会からの JANSPpedia に関する E メールは期間中 5 回発信されているが、発信された日付がそのまま日別アクセス件数上位の日付 5 件であった。
- ・用語別のアクセス件数について上位 5 件は、継続看護: 2,281 件、療養上の世話:1,166 件、アセスメント:637 件、看護実践:554 件、患者-看護師関係:527 件だった。本年度追加した新用語について、アクセスが多い用語は、ストレングス:164 件、ペイシェント・センタード・ケア:150 件、パーソン・センタード・ケア:149 件、多職種間の連携:130 件、ピープル・センタード・ケア (市民中心のケア):95 件、パートナーシップ:93 件、テレナーシング(遠隔看護):82件だった。
- ・検索は、計 1402 回実行されており、検索語は計 691 種類だった。検索語回数の多い 5 件は、 看護:50 回、看護過程:30 回、遷延性意識障害:22 回、安楽:19 回、看護実践:19 回だった。

【新用語掲載に関するアンケート調査結果】

- ・2023年3月に登録された新用語の応募者にアンケートを実施した結果、4名から回答が得られた。
- ・応募理由として、用語の意味の周知、看護学への貢献、指導教員からの推薦等が挙げられた。
- ・用語が採用されたことによる変化や反響については回答者全員が「いいえ」と回答した。「看護学を構成する重要な用語」を他の人に勧めたいかどうかについては、用語が採用されることで自信につながる、エビデンスに基づいて用語を定義でき、新しい概念を周知させられる等の理由から、回答者全員が、興味がある人がいれば勧めたいという回答であった。
- ・改善点は、用語を説明する者の責任として、著者名を残した方が良いのではないかとの意見 があった。

(4) 今後の示唆・課題

- ・上述通り、今期委員会活動は「2年間の目標」と「2年間の To-Do リスト」を達成できた。
- ・電子システム JANSpedia を構築・公開したことで、既存用語へのアクセスの簡便さと迅速化、 新用語追加による看護学における学術用語掲載の充実と看護学発展への寄与、本会会員からの 用語に関するリアルタイムな意見を聴取し、会員との交流促進と会員とともに作る看護学学術 用語のシステムとすることが出来た。また英語翻訳を入れたことでの国内外の会員を視野に入

れたグローバル展開も行うことが出来た。

- ・今後は、一層の新用語の追加、既存用語の時代に即した内容への精錬、本会会員への JANSpedia の一層の周知、国外からのアクセス増加を目的とした英訳の継続(既存用語の 英訳は未実施のため)が課題と考える。
- ・またアクセス分析から、JANSpedia に未掲載であるが検索数の多い用語が明らかにできることから、それらの用語を掲載できる広報や戦略を今後検討する必要がある。

引用文献

- 1) 大久保暢子(2023): JANSpedia 看護学における学術用語の重要性とその魅力、看護研究、56(3)、6 月発行予定。
- 2) 日本看護科学学会第 11 期看護学学術用語検討委員会(2013):看護学術用語-現在・過去・未来-、https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/2013_yougo.pdf
- 3) 日本看護科学学会第 13,14 期看護学学術用語検討委員会(2019): 日本看護科学学会第 13,14 期看護学学術用語検討委員会報告書、
 - https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/yougo_houkokusho2019.pdf.

3. 社会貢献委員会(大久保 暢子 理事)

(1)2年間の目標

- ① 学術集会と協働し市民公開講座を開催し、人々の健康と福祉に貢献する。
- ② 新しい社会貢献の方略を模索し、有用性の高い社会貢献方法を確定する。
- ③ 市民公開講座をアーカイブ化することで、会員への継続情報提供を可能にする。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ・人々の健康と福祉に貢献するために、市民公開講座の満足度を 10 点満点中 8 点以上維持する (ゴール①)。
- ・過去の委員会活動 (ナーシング・サイエンス・カフェ等)を参考に、次世代育成事業の新しい 方略を発案・試行・有用性を評価する (ゴール②)。
- ・3委員会(社会貢献委員会、研究・学術推進委員会、若手研究者活動推進委員会)が協働し、 オンラインジャーナルクラブ案の作成と実施を行い、有用性を評価する(ゴール②)
- ・第16期委員会の市民公開講座のアーカイブ化を実施し、会員への継続的提供のために会員メニューに公開する(ゴール③)。

(3)活動成果・評価

- ① 学術集会と協働し市民公開講座を開催し、人々の健康と福祉に貢献する(ゴール①:人々の健康と福祉に貢献する(ゴール①:人々の健康と福祉に貢献するために、市民公開講座の満足度を10点満点中8点以上を維持する)。
 - ・ 今期は、第41回と42回学術集会と協働し、以下の通り市民公開講座を開催した(表1)。

表1:市民公開講座の結果概要										
学術集会	第41回	第42回								
テーマ	「感染症流行時の災害に備える ~社会的弱者の安全と健康を守る~」	「がんとともに、わたしらしく」								
形式	オンデマンド配信、 当日ライブオンラインでの質疑応答	リアルタイム(オンライン、現地参加)								
会期	視聴期間:2021年11月29日~12月28日	2022年12月4日14時~15時30分								
会場	オンラインのみ	広島国際会議場								
演者	愛知県立大学看護学部 教授 清水宣明氏	広島大学大学院医系科学研究科 教授 宮下美香氏 広島東洋カープ二軍外野守備・走塁コーチ 赤松真人氏								
参加者数	動画再生回数1155回	現地参加約73名、オンライン約100名								
参加者満足度	平均9.1点	平均9.31点(現地9.27点、オンライン9.42点)								

・委員会では参加者の満足度を重視しながら講座テーマ・開催形式・時間などを検討し実施した結果、満足度点数を8点以上維持することが出来た。

- ②-1 新しい社会貢献の方略を模索し、有用性の高い社会貢献方法を確定する(ゴール②:過去 の委員会活動 (ナーシングサイエンスカフェ等)を参考に、次世代育成事業の新しい方略を発案・試 行・有用性を評価する)。
 - ・ これまで開催してきた高校生を対象としたナーシングサイエンスカフェは、数年、高校生の 参加者が少なく社会貢献度の観点から課題となっていた。
 - ・それを踏まえ今期委員会では、新方略を発案し、企画の試行と有用性を評価し社会貢献方法 を確定することを目標とした。委員会の中に次世代発掘・育成コアグループを構成し、コア グループで検討を重ね、委員会で意見交換と修正の過程を繰り返した。
 - ・企画案を作成し(図1)、理事会での企画案ならびに補正予算の承認を得た後、「人の幸せにつながる科学を探求しませんかー看護学への招待ー」のメインテーマを主軸とし、動画作成、ホームページ作成(https://jans.jp/)を行った(図 2, 3)。動画は YouTube コンテンツとして公開した (https://www.youtube.com/watch?v=78pjvsQpGMg&list=TLGG6hmqjSIm03ExNjA0MjAyMw)。

社会貢献委員会 次世代発掘・育成コアグループ 企画案

Mission: 過去の委員会活動(ナーシングサイエンスカフェ等)を参考に、次世代発掘・育成事業の 新しい方略を発案・試行・有用性を評価する

- 1. 企画テーマ:「人の幸福につながる科学を探究しませんか―看護学への招待」
- 2. ターゲット
 - 1) メインターゲット: 進路について考えている中学生や高校生で、「科学」や「研究」に興味を抱いている生徒
 - 2) サブターゲット:
 - ・中学、高校の教師(進路指導にかかわる)
 - ・看護基礎教育で卒業研究等を考えている学生
 - ・大学院への進学を考えている学生や看護職
- 3. 事業目的

次世代への発信事業として、看護の科学的側面、看護者の研究者としての活動の実際を社会や次世代に周知する。

4. 事業背景

次世代発掘・育成事業として、看護系職能団体や育成校は、看護の「実践」的側面、看護師・保健師・助産師の現場での仕事を強調して伝えている。また進学校と言われる科学的能力を高める教育を行っている高校の進路指導において「看護」はほぼターゲットにない現実がある。

科学としての看護を志向する若者や、看護研究者を目指す若者が増加することは、看護職者の多様性を保 ち、看護科学が発展する礎になるものと考える。そこで、看護科学学会が行う次世代への発信事業は、看護を 科学として捉える側面をイメージ化して、「看護はサイエンスなのだ」、「研究者になる選択肢もあるのだ」等、 看護を学問として発信する必要があることを社会に周知できるとともに、看護学研究者を中高生から発掘し、 なりたい職業の一つとして認識し続けてもらう方略になると考えた。

5. 事業のイメージ

個の研究者や研究室ではなく、「発見」に焦点を当て、発見がどのように人々を幸せにしたのか、それに至る道筋はどのようであったか、今後どのような夢が描けるか、について、「わかりやすく」、「わくわくする」ように、「ストーリーとして」動画で伝わる。各動画にはキャッチーナサムネイルと、ごく短い内容紹介動画がつき、なんとなくクリックした後、興味を持てば長編の内容が見られるようにする。

動画本編は 10 分以内のストーリー仕立てとする。看護科学学会HPに専用の動画バナーを置く

6. 事業年度

今期に、動画作成と発信を試行し、可能であれば発信の内容を評価し、事業の継続と内容の発信方法等の 戦略を検討する。

図1:次世代発掘・育成企画案



図2: JANS 看護学研究者次世代発掘・育成に関するホームページ https://jans.ip/





図3:作成した看護学研究者のドキュメンタリー動画

- ・ 2022 年 2 月 22 日に完成した動画とホームページについて本会会員にお知らせメールとして 配信した。
- ・配信後、直ちに会員から反響が多数寄せられた。「感動した、看護学の良さ、看護学研究の素晴らしさが分かった」という内容が大半であった。若手看護学研究者からも反響があり、「今後の進む道が分かった、看護学研究者に迷いがあったが頑張ってみる」などの感想を見られた。
- ・また本サイトに中高生がアクセスし、次世代発掘・育成につながるようメルマガ登録サイト を作成し、繋がりが持てるよう設定した。このメルマガサイトは今後、中高生を対象とした 交流会や情報発信に繋げていく計画を立てている。
- ・配信後の反響を鑑みた結果、動画とホームページサイトの内容は次世代看護学研究者の発掘・育成に繋がる、現在の若者に適した有効なコンテンツであると判断できた。どの程度有効であるかは、今後、動画の増加やコンテンツ内容のより一層の充実、加えてメルマガ登録者への情報発信の充実と交流会などの開催を行うことで明確な有効性が判断できると考えた。それらは今後の委員会活動に託したい。

②-2 3 委員会が協働し、オンラインジャーナルクラブ案の作成と実施を行い、有用性を評価する。

- ・研究・学術推進委員会、若手研究者活動推進委員会と合同で、本委員会は次世代看護学研究者となる看護系大学の大学生にオンラインジャーナルクラブに参加してもらい、看護の魅力を感じてもらうことを目的とした。
- ・研究・学術推進委員会がリーダーシップを取り、本委員会は委員長ならびに委員 1 名が企画 検討に参加し進めていった。
- ・ オンラインジャーナルクラブは、第1回:2022年3月2日(申込者22名)、第2回:2022年9月5日(申込者90名)、第3回:2023年3月17回(申込者86名)の3回のトライアルを 実施し、参加者アンケートの結果から本クラブの継続、必要性が明らかになった。
- ・本委員会が重視した看護系大学の大学生の参加は、第1回2名、第2回10名、第3回20名 と回を重ねる毎に増加し、次世代看護学研究者の発掘・育成にも繋がる成果となった。
- ③ 市民公開講座をアーカイブ化することで、会員への継続情報提供を可能にする(ゴール③:第 16 期委員会の市民公開講座のアーカイブ化を実施し、会員への継続的提供のために会員メニューに公開する)。
 - ・今期の市民公開講座は上述の通り、2回開催した。講座の演者と予め著作権譲渡同意書を交わし、同意書受領後に動画をホームページにアップし、会員メニューから会員限定で公開を行った。学術集会時の開催後、早い時期に会員限定で公開することが出来、会員への情報提供を可能にすることが出来た。

4. 広報委員会(法橋 尚宏 副理事長)

(1)2年間の目標

- ① 広報活動を継続する。
- ② デジタル広報を積極的に進め、ソーシャルメディアを活用した広報をする。
- ③ 公式ウェブサイトのトラフィックが増加する。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 広報活動を確実に実施
- ② Facebook ページと YouTube チャンネルの登録者数が各 500 名、会員向けのニューズレター 発行数が累計 10 通
- ③ 公式ウェブサイト訪問者数が10%増加

(3)活動成果・評価

① 公式ウェブサイトなどの管理・運営

公式ウェブサイトの維持・管理・改善を事務所と協力のうえ定期的に行った。また、トップの画面で、視認性を高めるようにレイアウトを変更した。公式ウェブサイトを活用した広報活動は、確実に実施できたと考える。ウェブサイト訪問者数と訪問回数は月毎に増加しており、たとえば、2022年1月は訪問回数11,058回、閲覧ページ数96,416ページであったが、2023年4月は訪問回数15,472回、閲覧ページ数156,141ページであり、公式ウェブサイトの利用はかなり増加しており、公式ウェブサイト訪問者数が10%増加という目標は達成できた。

また、公式 Facebook ページ(会員が交流できる会員フォーラム)と公式 YouTube チャンネル(電子的広報の場)を開設し、デジタル広報の基盤を作った。YouTube の再生数は 5,266 回に達したが、チャンネルの登録者は 58 名で、今後、コンテンツが増えることでさらなる増加を期待したい(2023 年 5 月 9 日現在)。

参考:https://www.jans.or.jp/

参考:https://www.youtube.com/@jans_official

参考: https://www.facebook.com/jans.official.page

② 公式ロゴの作成

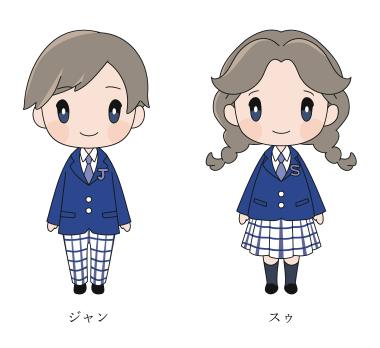
本会のロゴ (ロゴマークとロゴタイプを組み合わせ) は、複数種類が使用されている状況にあり、統一されておらず、使用に関する規定がなかった。そこで、公式ロゴの作成を行い、学会公式ウェブサイトでファイルを提供し、カラー指定により、常に統一されたロゴを使用できるようにした。なお、ロゴマークは、商標登録を行った。

参考:https://www.jans.or.jp/modules/about/index.php?content_id=89

③ 公式マスコットキャラクター (ジャンとスゥ) の作成

高校生以下の子どもを対象とした公式マスコットキャラクターとして、ジャン(Jan)とスゥ(Su)を作成した。よく使いそうな表情とポーズイラストを学会公式ウェブサイトでファイルを提供した。

参考:https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=14



④ 高校生以下を対象としたデジタル広報媒体の作成

ジャンとスゥを活用し、高校生以下を対象とした動画コンテンツ(各 5 分以内のショート)を 6本(下記)作成し、公式 YouTube チャンネルで公開した。

Episode1 前半 看護職って何? 看護職になるためのステップは? 前編

Episode1後半 看護職って何? 看護職になるためのステップは? 後編

Episode2 前半 看護職ってどのくらいいるの? 看護職の働く場所は? 前編

Episode2後半 看護職ってどのくらいいるの? 看護職の働く場所は? 後編

Episode3 前半 看護職のキャリアアップには、何がある? 前編

Episode3 後半 看護職のキャリアアップには、何がある? 後編

参考: https://www.youtube.com/@jans_official

⑤ 学術集会の広報活動

第41回日本看護科学学会学術集会と第42回日本看護科学学会学術集会において、会長講演、基調講演などに関するプレスリリースを作成し、文部科学省、厚生労働省、新聞社、テレビ放送局などにプレスリリースを投げ込んだ。市民フォーラム(市民公開講座)のフライヤー作成と配布に加え、新聞広告を出した。

対面開催となった第42回日本看護科学学会学術集会では、記者会見を実施した。ここで、新しい公式ロゴに新調したバックパネルを使用した。その後、バックパネルは、学術集会会場の受付

横に設置し、参加者の記念撮影に供した。

学術集会のウェブサイト内に、取材申込・プレスリリースのページを公開し、取材受付を開始 した。

⑥ 学術集会の記録

オンライン配信およびオンデマンド配信のスクリーンショット、フォトグラファーによる写真 撮影により、学術集会の様子を記録し、公式ウェブサイトで公開した。

参考:https://www.jans.or.jp/modules/meetings/index.php?content_id=3

⑦ 看護研究の玉手箱の掲載

研究論文を実践へトランスレーションする企画「看護研究の玉手箱」において、2021 年度は学 術論文賞の受賞論文 3 本、2022 年度は受賞論文 4 本を公式ウェブサイトに追加掲載した。

参考: https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=22

(4) 今後の示唆・課題

デジタル広報を推進するための基盤を整えることができた。しかし、会員向けのニューズレターを発行するにあたり、現在のシステムでは HTML メールの送信ができないことが判明した。また、委員会などの公式電子メールアドレスやメーリングリストの設定についても、制限があることがわかった(広報委員会委員の専用メーリングリストとしては、publicrelations@jans.or.jp を作成)。今後は、サーバーの移転や強化が必要である。正式な会員向けのニューズレターの発行は、その後となる。また、公式 YouTube チャンネルや公式 Facebook ページなどの利用促進が必要である。

資料

- 図 1 公式ウェブサイト (https://www.jans.or.jp/) 資-18
- 図 2 公式 YouTube チャンネル(https://www.youtube.com/@jans_official) 資-19
- 図3 公式ロゴ 資-20 ~ 資-25
- 図4 マスコットキャラクター(ジャンとスゥ) 資-26
- 図 5 高校生以下を対象としたデジタル広報媒体 資-27

5. COVID-19 看護研究等対策委員会 (須釜 淳子・仲上 豪二朗 理事)

(1)2年間の目標

調査結果に基づき after/with コロナ時代の看護研究促進に向けた JANS の方針を理事会に提案する。

- (2) 2年間の To-Do リスト
- ① 第2回調査と結果の公開
- ② データオープン化に向けた体制整備

(3)活動成果・評価

① 第2回調査と結果の公開

第1回目の調査の結果を踏まえて、一部質問項目を追加、修正し、第2回調査として2022年3月1日~3月31日にかけて「コロナウイルス感染症による日本看護科学学会(JANS)会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査」をオンラインアンケートにて行った。第1回目から第2回目の間の変化を追跡できる形で調査し、正会員10,041名のうち899名より同意を取得し回答を得た(回収率:9.0%)。本調査結果は報告書として、日本語版、英語版をJANSのウェブサイトに公開した(COVID-19看護研究等対策委員会 | 公益社団法人日本看護科学学会(https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=81))。第1回および第2回調査結果から、会員の研究活動への影響の推移と関連要因について委員会で検討し、その成果を論文としてまとめ、現在投稿中である。

この目標については、期待どおりの成果があった。

② データオープン化に向けた体制整備

データオープン化に向けた取り組みについては、前理事会において共同研究の枠組みとして、第1回調査のデータ分析および論文執筆を行う研究参加者の募集を行った。今期理事会では採択された7件すべての論文公開が完了した。詳細(執筆者、論文名、雑誌名など)は、JANSのウェブサイトに公開した(COVID-19 看護研究等対策委員会 | 公益社団法人日本看護科学学会(https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=81))。第2回調査においても、質的データに関して同様のデータ分析および論文執筆を行う研究参加者の募集を行い、4件が採択され、現在データを解析中である。

本委員会がアドホック委員会であること、COVID-19 感染症の流行が今後も続くこと、過去 2 回 の調査の社会的意義や公益的な側面を考慮し、外部組織への量的データ寄託を委員会、理事会で検 討し、寄託手続きを行った。寄託先は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ 研究センターである。倫理審査委員会への変更届と承認、調査参加者からのオプトアウト期間終了後、個人が特定されない状態に加工した上で、データを寄託した。これにより、JANS 会員を含む看 護学研究者による、学術研究・教育目的でデータの二次利用が 2023 年秋以降に可能となった。

この目標については、期待以上の成果であった。

(4) 今後の示唆・課題

コロナ禍ではあったが、共同研究、データ寄託の活動に多くの JANS 若手会員が参画し、委員会の目標達成に大きく貢献した。今後も JANS の各委員会活動に積極的に若手会員を登用する意義があると言える。

先述したとおり本委員会はアドホック委員会であり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・ データアーカイブ研究センターに寄託されたデータに関する問い合わせの対応、寄託データの活 用を推進する体制整備が必要である。

Yoshinaga N, Nakagami G, Fukahori H, Shimpuku Y, Sanada H, Sugama J.
 Initial impact of the COVID-19 pandemic on time Japanese nursing faculty devote to research:
 Cross-sectional survey.

Japan Journal of Nursing Science. 2022;19(1):e12454.

・天野薫, 森本浩史, 渡邉梨央, 佐藤浩二, 深堀浩樹, 新福洋子, 吉永尚紀. COVID-19 拡大状況下における看護研究活動の阻害要因と促進要因の探索. 日本看護科学会誌. 2021;41:656-664.

• Kazawa K, Shimpuku Y, Yoshinaga N.

C haracteritics of early-career nurse researchers negatively impacted during the COVID-19 pandemic: a cross-sectional study.

BMJ Open. 2022;12:e059331

· Inoue M, Tohira H, Yoshinaga N, Matsubara M.

Propensity - matched comparisons of factors negatively affecting research activities during the COVID - 19 pandemic between nursing researchers working in academic and clinical settings in Japan. Japan Journal of Nursing Science. 2022;19(4):e12491

Takeuchi A, Yokota S, Tomotaki A, Fukahori H, Shimpuku Y, Yoshinaga N.
 Relationship between research activities and individual factors among Japanese nursing researchers during the COVID-19 pandemic.

PLOS ONE. 2022;17(8):e0271001.

Nagata K, Tanaka K, Takahashi Y, Asada Y, Shimpuku Y, Yoshinaga N, Sugama J.
 Support nursing researchers' need from academic societies during COVID-19: A cross-sectional survey.
 Nursing and Health Sciences. 2022;24(4):871-881

Inoue M, Fukahori H, Matsubara M, Yoshinaga N, Tohira H.
 Latent Dirichlet allocation topic modeling of free-text responses exploring the negative impact of the early COVID-19 pandemic on research in nursing.
 Japan Journal of Nursing Science. 2022;e12520.

· Lee K, Takahashi F, Kawasaki Y, Yoshinaga N, Sakai H.

Prediction models for the impact of the COVID-19 pandemic on research activities of Japanese nursing researchers using deep learning

Japan Journal of Nursing Science. 2022;e12529

6. 他学問分野の学会との連携

1) 日本薬理学会との連携 (須釜 淳子 理事)

(1) 2年間の目標

日本薬理学会とは 2018 年からシンポジウムとセミナーを通じて、看護に必要な薬理学知識に 関するより一層の啓発活動を行うとともに、これまで薬理学にあまり接点のなかった看護の様々 な領域と薬理学との橋渡し人的交流を目指している。今期理事会においても活動を継続する。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① ホーム・アンド・アウェイ方式で互いの学術集会のシンポジウムで発表を行う。
- ② 相互理解をより深める目的で共同学術企画「スコーピングレビュー:インスリンボール」を 設け活動を行う。

(3)活動成果・評価

① 相互学術集会におけるシンポジウム開催

表に示すとおり今期理事会において 5 回のシンポジウムを開催した。看護薬理学カンファレンス以外は、司会を日本看護科学学会理事から 1 名、日本薬理学会から 1 名をそれぞれ選出して行った。シンポジストは、日本看護科学学会若手会員から主に選出した。

開催年	開催月日	大会名等	開催地	テーマ
2021年	12月4日	第41回日本看護科学学会	名古屋	スコーピングレビュー:インスリンボール(疫学、病態編)
			WEB開催	
2022年	3月6日	看護薬理学カンファレンス	福岡	withコロナ時代にリサーチマインドをいかに発揮する
			WEB開催	か?
	3月9日	第95回日本薬理学会年会	福岡	日本薬理学会・日本生理学会・日本看護科学学会シンポ
				ジウム インスリン・糖尿病研究の新展開:基礎から臨
				床まで
	12月1日	第96回日本薬理学会年会、第	横浜	がノ薬物療汁における001 ウトな日ゼーブ
	12月1日	43回日本臨床薬理学会	(快) (共)	がん薬物療法におけるQOL向上を目指して
	12月4日	第42回日本看護科学学会	広島	スコーピングレビュー:インスリンボール(薬理学、ケ
	14日	为44 以 4 日 中 日 市 日 日 市 日 日 市 日 日	瓜岛	ア編)

写真は第42回日本看護科学学会におけるシンポジウムメンバーである。



② スコーピングレビュー:インスリンボール

共同リーダー3名(須釜淳子、瀬戸奈津子:日本看護科学学会、柳田俊彦:日本薬理学会)と4つの作業部会の組織体制で活動を行った。作業部会は、疫学班(竹原君江リーダ、他2名)、薬理学班(赤瀬智子リーダー、他2名)、病態班(菅野恵美リーダー、他2名)、ケア班(大江真琴、中村小百合、松井優子リーダー、他4名)である。2021年8月に活動を開始した。第41回日本看護科学学会学術集会では疫学班、病態班、第95回日本薬理学会年会ではケア班(アセスメント法)、第42回日本看護科学学会学術集会では、薬理学班、ケア班がそれぞれの進捗をシンポジウムにて報告した。2023年4月までに全班レビュー論文の投稿を終えた。

本活動の成果の一部は、日本薬理学雑誌 特集:インスリン・糖尿病研究の新展開:基礎から 臨床までに掲載された。

① ②をとおして、概ね期待どおりの成果があったが、一部十分ではなかった。

(4) 今後の示唆・課題

薬理学にあまり接点のなかった看護学の様々な領域と薬理学との橋渡し人的交流を目指して、活動を行った。しかし、Covid-19 感染症の影響でシンポジウムの開催方法が WEB またはハイブリッド主体となり、人的交流の促進には至らなかった。

今後の課題として、学術成果を公開するに際し、英文校正、掲載料などの経費に関する取り決めなどが必要である。また、委員会活動ではない関連学会との連携を継続・発展させるための理事会における体制整備が必要である。

(5) 論文等

中村小百合、影浦直子、大江真琴、松井優子、堀口智美、上田映美、瀬戸奈津子、柳田俊彦、須釜淳子(2023):日本看護科学学会と日本薬理学会との共同学術企画の紹介:インスリンボールのアセスメントと予防ケアに関するスコーピングレビュー、日本薬理学雑誌、158、178-181.

2) 日本心理学会との連携(池田 真理・仲上 豪二朗 理事)

(1) 2年間の目標

日本心理学会との連携事業として、1年に一回、お互いの学術集会において合同シンポジウム を開催する。

(2) 2年間の To-Do リスト

各学術集会における合同シンポジウムの開催

(3)活動成果・評価

日本心理学会と本学会の連携の取り組みとして、日本心理学会・日本看護科学学会共同企画シンポジウムを学術集会内で開催した。看護科学と心理科学のそれぞれの強みを改めて理解、確認しつつ、さらなる共同を促進していく機会とすることを目的とし開催された。

前期までに、日本心理学会第 84 回大会 (2020 年) において、「3 つの研究法をめぐる看護科学と心理科学の共同」を開催した (https://www.micenavi.jp/jpa84/search/detail_program/id:18)。

今期の取り組みとしては、第 41 回日本看護科学学会学術集会(2021 年)において、「看護科学と心理科学の共創による新たな視点―最新のコミュニケーション研究をめぐって―」を開催した(https://www.cs-oto.com/jans41/program.html)。また、日本心理学会第 86 回大会(2022 年)では、「シングルケースデザインをどう考えるか:個に寄り添う科学と実践」を開催した(https://confit.atlas.jp/guide)。研究手法や研究テーマに関して、看護学研究者、心理学研究者の双方から話題提供を行い、今後の発展の可能性を、参加者との積極的な討論を通じて探った。

(4) 今後の示唆・課題

日本心理学会とは、同様のクリニカルクエスチョンに対して、心理学、看護学それぞれのアプローチの共通点や相違点を生かしながら取り組む貴重なパートナーとして、今後も継続的に互いの学会の交流を行うことが期待される。研究対象や研究方法論、研究テーマなど、その時々の関心事に基づいてテーマが設定されているが、今後体系的に学問の融合を進めるための方針を検討することが重要となる。

7. 研究倫理体制に関する課題

1) 看護倫理検討委員会(手島 恵 理事)

(1) 2年間の目標

- ① 看護学が関連する倫理的社会事象に対する情報収集と対応案を検討する。
- ② 研究倫理の遵守及び研究活動不正防止について啓発活動を行う。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 倫理的社会事象から本委員会で取り組む課題を明確化する。
- ② 学術集会交流集会で情報交換や啓発活動を行う。

(3)活動成果・評価

① 第42回日本看護科学学会学術集会における交流集会で「SDGs×看護学・研究・倫理」についての情報提供を企画し実施した。Davidson 博士の SDGs と看護学に関する講演動画は、翻訳の上、学会 HP に掲載した。

(491) 第 43 回日本看護科学学会学術集会 交流集会 - YouTube

② 研究倫理に関し、学会ならびに看護学研究者のありかたを検討する必要性について理事会に報告した。

看護倫理検討委員会では、上記の活動を実施し、おおむね目標を達成できたと考える。

(4) 今後の示唆・課題

研究活動における学会の使命や役割について、研究倫理の視点から検討を行い、学会から発信する必要性があり、重要な課題と考える。

2) 利益相反委員会(井上 智子 理事)

(1)2年間の目標

会員の研究活動等に伴う利益相反全般に関する規定等の整備と情報発信

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 日本看護科学学会における学術活動の利益相反マネジメント指針の変更
- ② 日本看護科学学会における学術活動の利益相反マネジメント指針の細則の変更
- ③ COI 自己申告書の変更

(3)活動成果・評価

2年にわたり、本学会利益相反マネジメント指針の改訂と COI 申告書式のバージョンアップに取り組み、最新のものとした。

また編集委員会等との連携で投稿論文掲載における利益相反確認の洗練化を図った。

(4) 今後の示唆・課題

今後も継続的に指針、申請書等の改訂・洗練に取り組む必要がある。

3) 研究倫理審査委員会(井上 智子 理事)

(1) 2年間の目標

会員の研究推進のための倫理審査体制の更なる充実

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 最新の研究倫理に関する情報提供
- ② 会員、中でも所属機関に倫理審査の体制がない(もしくは所属がない会員)研究倫理審査の実施
- ③ 産学共同研究、起業看護職(自営等も含む)の研究倫理審査での利益相反委員会との連携

(3)活動成果・評価

研究倫理審査件数は前期委員会からの引継ぎを含め3件であった。 また関連諸機関からの倫理審査案件の事後・定期報告について必要時回答した。

(4) 今後の示唆・課題

引き続き会員の研究活動促進のため、円滑な研究倫理審査体制を維持していく。

8. 災害看護支援委員会 (近藤 暁子 理事)

(1)2年間の目標

JANS 会員及びその所属機関が災害支援(特に COVID-19 の支援)に必要な準備を行えるような支援を検討する。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 第42回学術集会(2022年度)において交流集会を企画する。
- ② コロナ患者の対応を本務としていない JANS 会員(教員、大学院生など)の COVID-19 支援の現状及び所属機関からのサポートに関する調査を行い、論文として投稿する。
- ③ 災害に関するセミナー、シンポジウム、講演会などに参加して必要な災害看護支援や研究課題に関する情報収集を行う。

(3)活動成果・評価

- ① 第 42 回日本看護科学学会学術集会において、2022 年 12 月 4 日 (日) に、第 15 会場(広島市文化交流会館 プロヴァンス (交流集会 53) において「COVID-19 感染拡大における看護教員や看護職の派遣支援について」というテーマで交流集会を開催した。オンサイトのみで実施したため、参加者は 11 名であったが、参加者間で体験を共有し、調査対象とはなっていなかった方々からも情報が得られた。
- ② 「COVID-19 感染拡大状況に伴う日本看護科学学会会員である看護職の派遣支援活動と支援ニーズの実態」の調査を実施した(2022 年 7~8 月)。回答者は 908 名(回答率:9%)で、2022 年 10 月の第 4 回理事会で調査内容をまとめた報告書を提出した。本調査結果は、日本国内において COVID-19 感染状況により、看護学研究者が様々な場で支援活動に入っていた実態を示す貴重な資料となった。約 67%の回答者が国や自治体、職場からの要請に応じ、看護学研究者は診療所や職域接種などでのワクチン接種、保健所の業務支援、コロナ軽症者宿泊施設やコロナ対応コールセンターでの支援活動に至るまで、あらゆる場で支援者として活動していた。そして、派遣される支援者だけでなく、支援者を支えるための活動として活動中の支援者への情報提供や本務の業務負担などの後方支援を行っている回答者も多くみられた。今までに災害支援活動の経験がない回答者が 64%おり、COVID-19 パンデミックは直接的な支援、及び後方支援も含め、より多くの人に災害支援活動への参画をもたらす契機となった。この内容は"Association between anxiety and factors before and after dispatch support activities regarding the COVID-19 pandemic among Japanese nursing researchers"として英語で執筆し、本学会英文誌に投稿する準備を行っている。

報告書: 資-28 ~ 資-44

③ 2021年8~11月に下記の通り災害に関するセミナー、シンポジウム、講演会などに参加して必要な災害看護支援や研究課題に関する情報収集を行った。

日付	テーマ	参加者
	『コロナ禍におけるトリアージの問題世界の事例から日	
2021/8/29	本を考察する『『コロナ禍におけるトリアージの問題世界	牛久保 美津子
	の事例から日本を考察する』	
2021/9/19	公開シンポジウム「コロナ禍における社会の分断:ジェンダ	近藤 暁子
2021/3/13	一格差に着目して」	发生放来 "50. 1
2021/9/19	日本学術会議緊急フォーラム 「新型コロナウイルス感染	近藤 暁子
2021/ 3/ 13	症の災害級流行急拡大への対応」	及工作家 中门 1
2021/9/25	WITH/AFTER コロナ時代の看護とデジタルトランスフォーメ	 牛久保 美津子
2021/ 3/ 20	ーション	
2021/10/23	学術フォーラム コロナ禍を共に生きる#3「パンデミックに世	 近藤 暁子
2021/10/20	界はどう立ち向かうのか~国際連携の必然性と可能性~」	X1/18 191 1
2021/10/30	東北地区会議公開学術講演会「災害と文明ー災害に対す	近藤 暁子
2021/10/30	る社会の対応一」	发生的来一切[1]
2021/11/6	防災推進国民大会 日本学術会議/防災学術連携体シン	近藤 暁子
2021/11/0	ポジウム:防災教育と災害伝承	メニル水 ・ウレ コ
2021/11/6	防災教育と災害伝承への多様な視点	今津 陽子

(4) 今後の示唆・課題

会員を対象とした調査結果から、支援活動を行う前の不安について「とてもあった」「少しあった」と回答する者が 305 人(44.3%) おり、活動終了後の不安においても「とてもあった」「少しあった」と回答する者も 121 人 (13.0%) みられた。不安に感じていた内容として、COVID-19 感染への知識不足や技術や職務を担うことへの不安を回答する者もみられ、不安を抱えつつも支援活動に入る状況がみられていたことが浮き彫りとなった。支援者が安心して災害支援に活動することができるよう、COVID-19 に関するエビデンスのある情報発信など、派遣前の支援活動への支援の必要性が示唆された。同様に、支援者が安全、かつ健康な状態で活動を行うためには、派遣中、後のサポートも必要である。

9. 国際化の推進

1) 国際活動推進委員会(池田 真理 理事)

(1) 2年間の目標

若手を中心に国際学会での研究発表の増加、国際的な研究活動への参加支援

- (2) 2年間の To-Do リスト
- ① 国際学会での研究発表の増加
- ② 国際的研究活動への参加支援
- ③ 異文化看護データベースの更新
- ※WANS 事務局のスムーズな Transition

(3)活動成果・評価

日本看護科学学会学術集会での英語セッション演題数の増加を目標に挙げていた。英語セッションの演題数は、初年度(2014 年度)の演題数は 25 演題であったが、その後、2019 年度まで、10 演題前後と少ない状況が続いていた。2020 年度から増加の傾向となり、演題数を 30 という目標に向けて達成でてきており、直近の第 42 回日本看護科学学会学術集会(2022 年度)では、31 題であった。World Academy of Nursing Science (WANS)や East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS)の学術集会においても若手研究者を中心に、口演発表会場やワークショップの場で、日本からの参加者と海外の研究者との積極的な交流が観察されている。

国際的研究活動への参加支援として、第 41 回日本看護科学学会学術集会では、国際的研究活動の経験者の紹介セミナーを交流集会で実施した。第 42 回日本看護科学学会学術集会では、「第 7 回 World Academy of Nursing Science における日本からのシンポジストに学ぶ、プレゼンテーションに伴う経験知の宝箱- The progress -」をテーマに、WANS のシンポジストが日本における活動を国外に向けて発信する際の準備を含めた様々な経験の発表を通して、参加者とともにディスカッションを行い、その経験知の「鍵」となるものを共有した。約 35 名が参加し、国際学会で積極的に行動しようと思ったなどの感想があり、参加者が前向に国際的研究活動を考える機会となった。

https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=124

その他に、WANS というプラットフォームを活用した海外学術団体との交流を推進した。WANS の会員組織 (学術団体) とのコラボレーションを、本委員会が中心となり企画し、Thailand Nursing and Midwifery Council、Korean Society of Nursing Science、The Indonesian National Nursing Association にセミナーの開催を働きかけ、「Early Career Researchers' Experiences during the COVID-19 Pandemic」のテーマで、2022 年 8 月に 3 時間のオンラインセミナーを実施した。JANS からのパネリスト 2 名を選ぶ際には、若手研究者活動推進委員会と連携し若手研究者の推薦を受け、支援を行った。本セミナーは事前登録者 214 名、当日参加者 158 名で、活発なディスカッションが行われ、参加者の満足度も高かった。セミナーの様子は、医学書院出版の「看護研

究」Vol.55 No.6 に掲載された。

異文化看護データベースは、看護職が日本と異なる文化背景を持つ対象を理解し、看護実践に役立てるように作成されたものである。日本には在留外国人 285 万人(2021 年末)、訪日外国人 3,000 万人(2019 年)と、外国にルーツを持つ方が多く訪れており、このデータベースは全国の看護職に利用して頂いている。2020 年 10 月から 2021 年 9 月までのアクセス数が、101~462 回と毎月平均 300 回のアクセスがあることが明らかになったため、当初の目的に合わせて、随時積極的に更新することを決定した。会員に向けて執筆者の募集を行い、事務局の協力のもと、8 月末で応募を締め切り、執筆者の決定を行ったのち、原稿を 12 月末に提出してもらった。2023 年 3 月末までに、13 か国(ハンガリー、イギリス、オーストラリア、モロッコ、エルサルバドル、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド、ネパール、フィリピン、中国、モロッコ、バングラディッシュ)を更新し、イスラム教についての情報を更新した。

https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=35

WANS 理事長の変更に伴い、2022 年 1 月から事務局を Thailand Nursing and Midwifery Council に移行した。その際には、これまで委員会が保有してきた資料全てを整理した上で Dropbox で共有し、事務局機能および Web サイトのスムーズな移行を実現した。事務局移行後も求めに応じて、支援を行っている。

(4) 今後の示唆・課題

2022 年度は 2020 年度からのコロナ禍が継続しており、研究者が海外へ自由に行き来する状況ではなかったが、2023 年度からは with/after コロナ禍の下で交流が緩和される。将来の看護学を担う若手研究者の活性化はもちろん、国際化の促進、質の高い研究の増加するように、若手研究者助成選考委員会とも連携し、若手を中心に国際学会での研究発表の増加、および留学を支援していきたい。今後のさらなる国際的な研究活動の推進を検討することが重要である。

2) 若手研究者助成選考委員会(亀井 智子 理事)

(1)2年間の目標

申請件数 20 件とし、助成の必要性が高く、効果が大きいと考えられる順に優先順位をつけ、助成金を交付する。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 助成金対象事業の成果等の PR:ホームページ、JANS42 などの利用
- ② 需要の高い申請案件を優先させるような審査方法の検討と申請書類への反映

(3)活動成果・評価

若手研究者助成は真田弘美 前理事長が掲げた看護学若手研究者の研究活性化のための事業の一環として、若手研究者のグローバル化を推進することを目的に総務会から提案された。理事会審議、および社員総会の承認、内閣府からの認定を経て、2021 年度に開始した事業である。若手研究者助成の設置の詳細は「若手研究者活性化に向けての取り組み 2019-2020 年度報告書 p.34」に示している。(https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/wakatehoukokusho2019-2020.pdf)

当学会の助成事業としては、災害看護助成 (2011 年~2015 年) 以来の新規助成事業である。助成内容は以下 2 点である。

- ① 若手研究者が海外で開催される国際会議に出席するための助成
- ② 若手研究者が海外留学するための助成

本事業を開始した 2021 年度は、新型コロナウィルス感染症感染拡大が渡航の障害となっていた時期であり、申請数は少なかったが、海外留学の申請が3件あり、以下の2件を採択した。

若手研究者が海外留	留学するための助成 (7ヵ月以上)
氏名(敬称略)	研究課題
田中 真木	University of Alberta(アルバータ大学)への留学
八木 街子	SimTiki Simulation Center, University of Hawaii(ハワイ大学シミュレーシ
	ョンセンター) への留学

2022 年度は問い合わせはいくつかあったが、申請はなかった。また、2023 年度についても問い合わせは数件あったがいずれも申請には至っていない。現時点てにおいても新型コロナウィルス感染症の影響が大きいと推測される。

(4) 今後の示唆・課題

- ① 周知とPRの拡大
- ② 国際会議のオンライン参加による研究助成金上限の対応などの検討
- ③ 助成金採択者による帰国後の研究報告の実施

Ⅲ.将来を見据えた法人運営

1) 会則等委員会 (石橋 みゆき 理事)

(1)2年間の目標

本委員会は、定款や各種規程等の見直しを通して公益社団法人として継続的かつ発展的な学会 運営を行うため 2020 年 6 月に設置された委員会である。

2021-2022 年度は、前期にひきつづき若手研究者支援に関する事業の推進状況を確認するとともに、新規研究助成事業開始にあたり、関連する規程、細則、申し合わせの内容と、定款の内容の整合性を点検することを目標とした。また、規程等創設・見直しに伴う定款の見直しの必要性を適宜検討し、必要に応じて会則の改訂について理事会、社員総会に提案することを目標とした。

(2) 2年間の To-Do リスト

前期 2019-2020 年度は、若手研究者の育成及び支援に関する新規事業の定款への反映を検討し、定款変更案を理事会に提出、社員総会で承認された。(2021 年 3 月 31 日施行)

今期は、正会員に関する記載について、下位の会則変更の内容が定款に及ぼす影響を検討し、 改正の必要性を検討することも目標に以下 2 点を重点課題とした。

- ①正会員に関する記載について、下位の会則変更の内容が定款に及ぼす影響を検討し、改正の必要性を検討する。
- ②定款の見直しの必要性を検討する。

とくに、研究助成の応募資格、和文誌の筆者要件、学術集会への参加など正会員の権利について、定款改正の必要性を検討する。

(3)活動成果・評価

- ①正会員に関する記載について、下位の会則変更の内容が定款に及ぼす影響を検討し、改正の必要性を検討する。
 - →関連する委員会と連携しながら規程の内容と定款の関連を検討し、修正・加筆についても確認した。(主に規程書類(研究助成)関連)
- ②定款の見直しの必要性を検討する。
 - →研究助成の応募資格、和文誌の筆者要件、学術集会への参加など正会員の権利に関わる事項 について、関連の委員会および事務局と連携して検討に参画し、見直す点がないことを確認 した。

(4) 今後の示唆・課題

- ・ひきつづき、新規の規程書類の点検、既存の規程の改正の内容の点検、及びそれらと定款との 関連を検討し、必要に応じて定款改正の素案を作成する。
- ・定款の見直しにあたっては、関連する下位規則等の見直しの必要性の検討その他、新規事業の

創設等にあたり、所掌する委員会と連携して必要な規程等の見直しの必要性を検討する。

・その他、理事会において、学会総会での議決の必要性について実施方法等を含め検討を行う必要があること、監事の任期について今の定款では最長8年となることから、任期について検討を始めることなどが今後の課題として挙げられた。

2) 総務委員会(中村 幸代 理事)

(1)2年間の目標

会員管理および事務所運営を円滑に行うことにより、学会活動の推進に資する。

(2) 2年間の To-Do リスト

- ① 入会条件を満たしているかの確認・会員管理を円滑に行う。
- ② 事務所運営を円滑に行う。 上記の①・②より学会活動の推進に資する。

(3)活動成果・評価

- ① 入会条件を満たしているかの確認・会員管理を円滑に行う。 会員の入会審査を適切な時期に実施した。本会正会員の選考は、次の各号の一つに該当し、 第4条に定める9つの業績基準を満たす者について行う。
- a. 看護学を専攻し、大学(短期大学を含む)および研究所等において、教育、研究に従事している者
- b. 看護を実践し、看護学に関する業績のある者
- c. 看護関連科学の研究業績を有する者

上記の基準で、理事 2 名、社員 1 名の 3 名で審査を実施し、理事会で入会審査の承認を得た。 その結果、正会員数は、2021 年度 10,001 人、2022 年度 10,179 人と漸増し、1 万人を超えた(下記の図表参照)。

また、学会事務所と連携・協力しながら会員管理等に関する業務を実施した。会員管理について、会員管理は会員管理データシステムを活用して効率化を図った。特に会員情報管理は会員マイページの情報更新等が促進できた。以上より、会員管理について目標を達成できた。

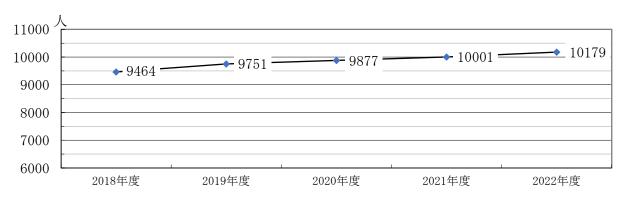
2021年度地区別正会員数 (2021年11月4日 会員数10,001)

202	21十万	文月	凹凸刀	111111111111111111111111111111111111111	只奴	(20214-1	17	4 H	A	貝多	×10,00	1)				
	地区		者	邓道府県	Į.	正会員数		地区		都	道府県	正会員数	地区	都道府	県	正会員数
北	海	道	7	海	道	396	- 1		陸	富	山	94		福	岡	469
	396		岩	伊	坦	396	北		座	石	ЛĮ	175		佐	賀	57
			青		森	133		338		福	井	69	縄	長	崎	80
東		北	岩		手	81	東		海	静	畄	195		熊	本	77
			宮		城	182	果		(世	愛	知	557		大	分	46
			秋		田	70		1120		岐	阜	212	936	宮	崎	66
	582		山		形	70		1120		三	重	156	930	鹿 児	島	50
			福		島	46	近	畿	A	大	阪	634		沖	縄	91
関	東	Λ	茨		城	142		1204		兵	庫	570	宛先2	不明者		37
因	米	A	栃		木	137	近	畿	В	滋	賀	114	Δ	·計		10,001
	827		群		馬	183				京	都	267		рΙ		10,001
	021		埼		玉	365		535		奈	良	102				
関	東	В	千		棄	539				和	歌山	52				
	1155		神	奈	Л	616				鳥	取	44				
東	京	Α		※ 1		706	中	玉 •	兀	島	根	58				
	706			/•\\ 1		100		玉		畄	山	186				
東	京	В		※ 2		816				広	島	304				
	816			/•\~		010				山	П	49				
甲	信	越	新		潟	128				徳	島	61				
'	111	~	長		野	131		1013		香	川	66				
	336		Щ		梨	77				愛	媛	108				
										高	知	137	J			

2022年度地区別正会員数 (2022年10月11日 会員数10,179)

	地区			都道府県	1	正会員数		地区		都	道府り	Į.	正会員数	地区	都油	道府県	正会員数
北	海	道	北	海	道	408	北		陸	諨		山	94		福	畄	482
	408		시니.	(世	坦	406	1		胚	石		Щ	176	九 州_• 沖	佐	賀	50
			青		森	132		338		福		井	68	縄	長	崎	78
東		北			手	90	東		海	静		畄	197		熊	本	78
			宮		城	184	木		174	愛		知	565		大	分	50
			秋		田	67		1129		岐三		阜	206	957	宮	崎	73
	592		Щ		形	65				Ξ		重	161	301	鹿	児 島	53
			福		島	54	近	畿	A	大		阪	660		沖	縄	93
関	東	Α	茨		城	136		1226		兵		庫	566	宛先	不明者	<u>×</u>	57
12	//<		栃		木	130	近	畿	В			賀	113	合	·計		10, 179
	826		群		馬	188				京		都	266		н		10, 110
			埼		玉	372		542		奈		良	102				
関	東	В	千		葉	555				和	歌	山	61				
	1184		神	奈	Щ	629	l			鳥		取	45				
東	京	A		※ 1		707	中	_	四	島		根	55				
L	707			7•				国		畄		山	182				
東	京	В		※ 2		829				広		島	317				
	829			7			l			山		Π	58				
甲	信	越	新		潟	127	l			徳		島	67				
'		-	長		野	143	ļ	1037		香		川	71				
	347		Щ		梨	77	l			愛		媛	101				
										高		知	141				

正会員数の推移(年度別)



② 事務所運営を円滑に行う。

総務会に環境整備を含む学会事務所運営について提案し改善を実施した。主な改善項目は下記の3つである。結果として、目標にあげた事務所運営を円滑に行うことができた。

a. 老朽化に伴う事務所の移転

移転のための、移転先の条件(アクセスの良さ、開放感、安全性、会議が可能等)を整理し、条件にあった物件の下見等を実施し、移転先を決定した。そして、旧事務室から、新事務室に 2022 年 7-8 月に移転した。

旧住所:東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室

新住所:東京都千代田区神田須田町一丁目5番地14 ディアマントビル6階











b. 事務所運営の変更

コロナ禍における在宅勤務の推進と事務所営業時間の工夫

- ・2020年3月から事務所営業時間の短縮(通常9:30~17:30を10:00~16:00)の実施
- ・在宅勤務の導入、特に緊急事態宣言時には事務所出勤回避の促進
- · Zoom の導入によるオンライン会議の促進(委員会や理事会含む)
- ・東京しごと財団への助成金申請によるモバイルパソコン等の取得などテレワーク対応の充実
- ・執務スペースの飛沫防止用アクリル板の設置
- ・職員のコロナワクチン接種と副反応時の休暇承認(特別休暇)
- ・コロナ感染、濃厚接触の場合の休暇承認(特別休暇)と在宅勤務の対応 等

c. 業務の効率化と安定化

担当者の急な職場離脱等に備え、経理業務を緊急性の高い業務と一定期間内に対応すればよい業務等に分類した。加えて、マニュアル作成に着手し、各業務の事務局内または関与会計事務所等によるバックアップ体制を確保することで、業務の効率化と安定化を図った。また、上記に伴い、職員給与の俸給表に関する級の変更(アップと一律化)を実施し、今後の部内異動の対応など職員のオールラウンド化を促した。

(4) 今後の示唆・課題

- ・会員資格基準は2010年より改訂されていないため、現行の基準で良いかの見直し
- ・事務組織と業務の効率化・安定化の促進
- ・事務所営業時間や職員の在宅勤務等の働き方に関する継続的な検討

3) 選挙管理委員会 (武村 雪絵 委員長・中村 幸代 総務担当理事)

(1)活動成果・評価

選挙管理委員会は日本看護科学学会定款にある社員(代議員)と役員(理事・監事)の選出を「代議員選出規程」と「役員候補者選出規程」に定められた規則に基づき、公正に行うことが委員会の目的であり、理事会から正会員のうち5名が委嘱され委員会を組織し活動を行っている。 2022年度は4年に1回の代議員選挙とその後の役員選挙があり、6回の委員会を開催した。

- ① 第1回選挙管理委員会 2022年7月19日
 委員長、役割分担の互選・決定、委員会と代議員、役員選挙日程の決定(公示、投票等全般)、
 代議員選挙公示文案の決定、各種通知文案の確認 等
 ⇒8月31日の第3回理事会に代議員選挙公示について報告、承認を得る
- ② 第2回選挙管理委員会 2022年11月7日 代議員選挙の選挙人名簿と被選挙人名簿の確認、選挙投票要領・手順書等の確認と決定 通知文案の確認、開票立会人の依頼、開票当日の手順等の確認 等 ⇒12月2日の第5回理事会に役員候補者選挙公示について報告、承認を得る。
- ③ 第3回選挙管理委員会 2023年1月30日 立会人のもと代議員選挙の開票、当選者への通知、当選者と次点者名簿の作成、役員候補者 選挙手順等の確認 等
- ④ 第4回選挙管理委員会 2023年2月27日 次期代議員名簿の確認、役員候補者選挙の選挙人と被選挙人名簿の確認、役員候補者選挙の 投票要領や手順等の確認、開票立会人の依頼、開票当日の手順等の確認 等
- ⑤ 第5回選挙管理委員会 2023年3月27日 立会人のもと役員候補者(理事・監事)選挙の開票、当選者への通知、当選者と次点者名簿 の作成 等
- ⑥ 第6回選挙管理委員会 2023年4月24日役員(理事・監事)候補者名簿の確認、今期選挙の総括 等⇒5月19日の第1回理事会に役員候補者名簿を提出

(2) 今後の示唆・課題

代議員選挙、役員候補者選挙共に準備~投票および開票に問題はなく円滑に行われた。

当選通知および諾否返信は、前回までの選挙に倣い郵送にて行ったが、日本郵便の営業日や配達日の縮小の影響により速達を用いても確認に時間を要したため、今後は書面での通知に加え電子メールやシステムを活用した方法を検討し確実性を向上したいと考えている。

あとがき



日本看護科学学会副理事長 法橋 尚宏

COVID-19 パンデミックという歴史的なチャレンジが発生している中で、日本看護科学学会は強い使命感をもち、積極的に活動を展開してまいりました。この報告書から、逆境に立ち向かいながらも、本学会は確実に前進し、あまたの成果を残してきたことは明らかです。また、このパンデミックは、看護学の重要性と必要性を再確認させると同時に、本学会の機能や役割も変化させました。とくにデジタルプラットフォームの活用が一般化することで、本学会の活動範囲も一層拡大いたしました。

また、次期の理事会に引き継ぐ、残された課題も明らかにされています。時代はアフターコロナに向けての移行が進んでおり、さらに新たな課題も浮上してくると考えられます。引き続き、社会のニーズに耳を傾け、会員の皆様との継続的なコミュニケーションを大切にしながら、本学会の発展と看護学の進歩を推進していくことが重要です。

折しも、AI(人工知能)の世界に彗星のごとく現れた ChatGPT は、良くも悪くも話題を独占しています。あたかも戦国時代に鉄砲を見たように、江戸時代に蒸気船を見たように、私たちは驚愕し、社会に大きな変革をもたらす可能性を感じています。このような AI 技術は、看護学においても重要な役割を果たすことが期待されます。本学会は、常に社会の変化に敏感であり、新たな課題に挑戦し、看護学の発展とひとびとの健康への貢献を推進していかなければなりません。

最後に、本学会の活動にご理解とご支援をいただいた会員の皆様、献身的に活動に取り組んでくださった役員や関係各位、すべての看護職者のご尽力に心から感謝申し上げます。また、事務局の力は、本学会に大きく貢献しており、献身的な働きや努力は高く評価されるべきです。引き続き、本学会とともに看護科学の未来を切り拓いていくために、皆様のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

日本看護科学学会 総務会

堀内 成子 理事長

法橋 尚宏 副理事長、広報委員会委員長、研究助成選考委員会委員長

中村 幸代 理事、総務委員会委員長

石橋 みゆき 理事、会則等委員会委員長、会計

公益社団法人日本看護科学学会 2021-2022年度委員会名簿

員会	役耶	銭・担	当	氏			名	※所属機関名		属	機		関		名
	-	長/編集	_	宮	下	光	令	東	北	大	学		大	学	院
	編	集	長	河	野	あゅ	4	大	阪		公	立		大	学
	編	集	長	春	名	めぐ	4	東	京	大	学		大	学	院
				會		信	子	信		州	•		大	-	学
				飯	岡	由紀	子	 埼	玉	,,,	県	立		大	· 学
				宇	佐美			PAS	心耳	里教	育石		所	研 穷	
				落	合合	亮	太	横	浜		市	立	///	大	学
				小	野	若 菜	子	聖	路	加	国		際	大	学
				梶	井	文	, 子	東			恵 会				学
				片	山	はる	み	姫	>1<	心 , 路	ы <u>д</u>		大		学
				勝	山	貴美	子	横	浜	ഥ	市	立		大	学
				ガキ	ш タ	幸	子	東	/*	京	111		大	^	学
				佐	藤	伊	織	東	京	大	学		大	学	院
和				瀬	戸	奈 津	子	関	西西	^	医	科	^	大	学
和文誌編集					ケ 矢 野		子			都	-		+		学
編				征田	大 野 中	んりょう かんりょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	琴	京東			橋 歯 科		大 学	· 大 学	
集									京医	科			子		
				玉	木	敦	子四	神	戸		女	子	ΠΑ'V	大	学
				鶴	若	麻	理	聖	路	加	エ		際 	大	学
				成		瀬	昂		POイン						
				新	家	_	輝	名	古、、	屋	大	学	大	学	院
				春	山	早	苗	自	治		医	科		大 ,,,	学
				細	田	泰	子	大		公 3	立,大		. 大		院
				松	井	優	子	公	· 立		小	松		大	学
				宮	本	有	紀	東	京	大	学		大	学	院
				森	本	悦	子	甲二	南		女 ,	子	_	大.	学
				師	岡	友	紀	武	庫][[· 女		子 .	大	学
				矢	野	理	香	北	海	道.	大 _	学	大	学	院
	١.			吉	田	俊	子	聖	路	加	国		際	大	学
	会		計	吉	田	美 香	子	東		北			大		学
	編	集	長			. HOLZEN		Rutgers, Th	e State		sity of			, Schoo	
	委	員	長	江	藤	宏	美	長		崎			大		学
	理	事	長	堀	内	成	子	聖	路	加	国		際	大	学
	理		事	近	藤	暁	子	東	京	医	科	歯	科	大	学
				朝	倉	京	子	東	北	大	学		大	学	院
				池	田	理	恵	和	歌	Щ ļ	県 立	医	科	大	学
				池	松	裕	子	修		文			大		学
				石	原	逸	子	神	戸	市	看		護	大	学
				梅	田	麻	希	兵	庫		県	立		大	学
				加	藤	憲	司	神		戸	女		子		大
				北	岡	和	代	公	立		小	松		大	学
					ライナ	一智惠		神	戸	大	学		大	学	院
英				グ	レッ		鈴	名	桜	大	学		大	学	院
英文誌編集				\neg	IJ -	一 紀	代	北	海	道	大	学	大	学	院
誌				齌	藤	あ	ゃ	新		澙			大		学
編集				佐	藤	奈	保	千	葉	大	学		大	学	院
未				千	葉	由	美	横	浜		市	立		大	学
	1			千	葉	理	恵	京	都	大	学		大	学	院
								•							
				月		木 ル	Ξ	東	京	医	科	歯	科	大	学
				月 角		木 ル 田	ミ 秋	東 東	京 京	医 有	科 明	歯 医	科 療	大 大	学 学 学

 56	
:)r)	

東

九

静

大

宮

畄

会

学

大

阪

崎

医

立

大

大

学

院

学

学

学

学

大

井

永

喜 代 子

あけ

尚

恭

支

子

紀

H

深

丸

山崎

吉

委員会	役⊞	部 。护	1 4	氏		名	Ē	F	属	機	関		 Z
女只工	委	取・1 員	長	亀	 井 智	 子	聖	<u>//</u> 路 加		 i成 際 大	ー _{(男}		<u></u> 院
	理	只	事	宮	下 光	令	東	北	大	学	大	学	院
	理		事事	江	藤宏	T 美	長	40	崎	-T-	大	7-	学
			72	赤	澤千	春	大	阪		斗 薬	科	大	学
				荒	木田美香	_ 子	Л	崎		立看	護	大	学
١.				有	森直	子	新	,	潟		大	,	学
表				4	久 保 美 津	子	群	馬	大	学	大	学	院
表彰論文選考				梅	田麻	· 希	 兵	, 庫	県			, 大	学
文				佐	居 由	美	聖	路	加	国	際	大	学
選				真	田弘	美	石	Л	県 3	立 看	護	大	学
5				永	井 優	子	自	治	<u>医</u>	科	ļ	大	学
				野	間口千香	穂	宮		崎		大		学
				藤	田君	支	九	州	大	学	大	学	院
				増	島麻里	子	千	葉	大	学	大	学	院
				綿	貫 成	明	国	<u> </u>	看	護	大	学	校
	会		計	長	谷 川 真	澄	札	幌	<u>医</u>			大	学
	委	員	長	深	堀浩	樹	慶	應	義			大.	学
	理		事	大	久 保 暢	子	聖	路	加	国	際	大	学
				大	江 真	琴	金		沢		大	***	学
研究				柏	木 公	_	国	立	看	護	大	学	校
究・				小	池智	子	慶	應	義	墪		大	学
学 術				小	玉淑	巨	北	**	里	224	大	224	学
術				酒	井が	子	千	葉	大工	学	大	学	院
推進				新武	福 洋 村 雪	子	広恵	島	大 学 医	学 学 部	大, 7/4	学屋原	院
				友	滝	絵 愛	東東東	京大	学 医 海	学部	· · 大	属病	院 学
				福	井 小 紀	乏子	東	京 医	科歯	科大		大 学	院
	会		計	五	十二嵐	步	東	亦 匹	京	14 /	大	Д Т	学
	委	員	長	<u></u> 須		少 子	藤	田	、 医	科		 大	 学
発看 • 護	理	~	事	石	橋みゆ	き	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	葉	大	学	大	学	, 院
標ケ	_		-	大	田えり	か	· 聖	路加		際大	学り		院
標ケ				佐	藤和佳	子	山		形		大	•	学
化開	会		計	松	本	勝	石	Ш		立 看	護	大	· 学
	委	員	長	仲	上 豪 二	朗	東	京	大	学	大	学	院
	理		事	須	釜 淳	子	藤	田	医	私	ŀ	大	学
若	理		事	池	田真	理	東	京	大	学	大	学	院
若 手 研				天	野	薫	人	間	環	境	ŧ.	大	学
				加	澤佳	奈	岡	山	大 学	学	術 研	究	院
究者活動推				菅	野恵	美	東		北		大		学
古 動				新	福洋	子	広	島	大	学	大	学	院
推				友	滝	愛	東		海		大		学
進				横	田質一	郎	東		京		大		学
	_		٠, ـ	吉	永尚	紀っ	宮		崎	224	大	224	学
	会	-	計	麦	田 裕	子	東	<u>京</u>	<u>大</u>	学	大	学	院
	委	員	長	池止	田真田	理	東	京	大	学	大 ##	学士	院
				片	田範	子ュ	三	重		立看	護	大 +	学
				金 グ	井 PAK 雅 レッグ 美	子会	関タ	東 桜	学 +		t 大	大 学	学 啶
国				の高	レッグ 美 井 ゆ か	鈴 り	名 群		大 立 県	学 民 健		学大	院 学
一際 活動				向竹	カーターが	り 香	京	馬 駅 都	立 宗	氏)健 学	康 科 大	子人	字 院
動				中	之 内 沙 弥 村 美	谷鈴	東		あり			大	阮 学
推				成	瀬和	子	東	京	医			大 大	学
進				操	華	子	静	岡	県			大 大	学
				柳	澤理	, 子	愛	知	県			大 大	学
				山	川みや	え	大	阪	大	学	- 大	学	院
	会		計	宮	本 有	紀	東	京	大	学	大	· 学	院

禾 므스	犯 啦 ↓□ Ⅵ	rr.	Þ	ic 뎓 ¼ 메 ᄼ
委員会	役職・担当	<u>氏</u> 大 久 保 暢	<u>名</u> 子	所属機 関名 聖路加国際大学
看	委員 長	大 久 保 暢 大 田 え り	か	聖 路 加 国 際 大 学 聖 路 加 国 際 大 学 大 学 院
護		大村佳代	子	兵庫県立大学 「東東県立大学
護学術		住谷ゆか		日本赤十字看護大学 さいたま看護学部
分析			佳	神 戸 市 看 護 大 学
用		藤田佐	和	高知県立大学
用語検討		本庄恵	子	日本赤十字看護大学
快討		横田慎一	郎	東京大学
	会 計	蜂ヶ崎令	子	東邦大学
	委 員 長	大 久 保 暢	子	聖路加国際大学
		有 森 直	子	新 潟 大 学
		角 濱 春	美	青森県 立保健大学
社合		木 下 真	吾	日本赤十字広島看護大学
社会貢献		髙 橋 恵	子	埼 玉 県 立 大 学
献		寺 本 千	恵	広 島 大 学 大 学 院
		松石雄二	朗	聖 路 加 国 際 大 学
		水戸優	子	神奈川県立保健福祉大学
	会計	吉田みつ	<u>子</u>	日本赤十字看護大学
	委 員 長	法橋尚	宏	神戸大学
			忍ュ	千葉大学大学院
広 報		田中マキ 水戸優	子 子	山 口 県 立 大 学 神 奈 川 県 立 保 健 福 祉 大 学
報		宮 下 美	香	京都大学大学院
		吉田美香	子	東北大学
	会 計	副島 尭	史	神戸大学大学院
	委員長	手 島	恵	千葉 大学 大学院
看		有森直	子	新 潟 大 学
護倫		岡 田 淳	子	県 立 広 島 大 学
伸理		白鳥さつ	き	名 古 屋 学 芸 大 学
理 検		村 井 文	江	常磐大学
討		鶴 若 麻	理	聖 路 加 国 際 大 学
	会 計	田中真	木	University of Alberta
	委員長	井 上 智	子	国際医療福祉大学
利	理事	一石 橋 み ゆ	きっ	千葉大学大学院
<u>益</u> 相		會 田 信	子	信州大学
反	Δ = 1	鄭 佳 森 下 純	紅って	山 梨 県 立 大 学 国 立 看 護 大 学 校
	会計		子丝	
}	外 部 委 員 委 員 長	<u>友納理</u> 井 上 智	<u>緒</u> 子	土 肥 法 律 事 務 所 国 際 医 療 福 祉 大 学
研究	副委員長	茂 野 香 お	る	淑徳大学
究 倫	,,,,,,	及 野 目 63 吾 郷 美 奈	恵	は 島 根 県 立 大 学
理	外部委員	隈 本 邦	彦	江戸川大学
審査	外部委員	戸塚	実	長野県立こども病院
"且"	外部委員	友 納 理	緒	土 肥 法 律 事 務 所
555	委 員 長	近 藤 暁	子	東京医科歯科大学
災害看護支援		河 原 宣	子	京 都 橘 大 学
看		牛 久 保 美 津		群馬大学大学院
護 支		近藤麻	理	関 西 医 科 大 学
援	_ = ·	神原咲	子っ	神戸市看護大学
	会計	今津陽	<u>子</u>	東京医科歯科大学大学院 聖路加国際大学大学院
若	委 員 長 副 委 員 長	亀 井智	子珊	
手	副 安 貝 長 理 事	池 田 真 江 藤 宏	理 美	東京 大 学
研究	理事		夫 子	
若手研究者助成選	理事		朗	東京大学大学院
助	理事		樹	慶 応 義 塾 大 学
成盟	理事	宮下光	令	東北大学大学院
考		゜		名 桜 大 学 大 学 院
	外部委員	丹 野 義	彦	日本心理学会

委員会	役目	職・担	当	氏				名	所		属		機		関		名	
7π	委	員	長	法	橋		尚	宏	神		戸				大		学	
研究	理		事	井	上		智	子	玉	際	医	療		福	祉	大	学	
助	理		事	大	久	保	暢	子	聖	路	加		玉		際	大	学	
究助成選考	理		事	近	藤		暁	子	東	京	医	科		歯	科	大	学	
送	理		事	中	村		幸	代	横	浜		市		立		大	学	
75	外	部 委	員	丹	野		義	彦	日	本		心		理		学	숲	
	委	員	長	石	橋	み	ゅ	き	千	葉	大		学		大	学	院	
会	理		事	井	上		智	子	玉	際	医	療		福	祉	大	学	
会則等	理		事	手		島		恵	千	葉	大		学		大	学	院	
等	理		事	宮	下		光	令	東	北	大		学		大	学	院	
	会		計	大	江		真	琴	金	沢	大		学		大	学	院	
	委	員	長	須	釜		淳	子	藤	田		医		科		大	学	
	理		事	池	田		真	理	東	京	大		学		大	学	院	
看℃	理		事	仲	上	豪	=	朗	東	京	大		学		大	学	院	
看 C O V	理		事	深	堀		浩	樹	慶	應		義		塾		大	学	
ו שליי				加	澤		佳	奈	畄	山	大 :	学	学	徘	顸		院	
等P				新	福		洋	子	広	島	大		学		大	学	院	
対 1				田	中	マ	キ	子	山			県		立		大	学	
策 9				友		滝		愛	東		海				大		学	
				横	田	慎	_	郎	東		京				大		学	
				吉	永		尚	紀	宮		崎				大		学	
4//	委	員	長	中	村		幸	代	横	浜		市		立		大	学	
総務	理		事	池	田		真	理	東	京	大		学		大	学	院	
				永	田		智	子	慶	應		義		塾		大	学	
\aa	委	員	長	武	村		雪	絵		京 大	学	医	学	部	附	属病	院	
選挙管理				香	春		知	永	武		蔵		野		ナ		学	
管				河	野	あ	ゆ	み	大	阪		公		立		大	学	
理				佐	藤		由	美	群		馬				大		学	
				長	江		弘	子	亀	田		医		療		大	学	

添付資料

論文題目:

委員会報告 和文誌編集委員会:2016年~2022年の日本看護科学会誌の投稿・採択状況

キーワード:

日本看護科学会誌、投稿、採択、査読日数

1. 緒言

日本看護科学学会誌は日本看護科学学会の機関紙であり、わが国の看護学の発展に寄与する研究や学術的取り組みを発信する学術誌である。この目的に加えて本誌は 2019 年度~2020 年度理事会による若手研究者活性化の取り組み、およびそれを継承した 2021 年度~2022 年度理事会の方針に従い、論文投稿数および採択数の増加、とくに若手研究者による論文投稿を推進するためにいくつかの取り組みを行ってきた(若手研究者は 45 歳以下と定義)。

まず、2020 年 10 月の投稿規程の改定で迅速査読の導入と著者条件の変更を行った。迅速査読は「(1) 筆頭著者が当該の投稿論文が各教育機関において、博士号の学位審査の申請時に義務付けられている査読誌に掲載、もしくは受理された論文に該当するものであること.」「(2) 筆頭著者が博士論文として審査された論文に基づく投稿論文であり、平成25年文部科学省令第5号により博士号取得後1年以内に公表することが求められているものであること.」という2つの条件のいずれかを満たした論文を対象とし、原則として迅速査読を認められた日から30日以内に査読結果を通知することを目標とした(修正投稿に関しても同様)。また、著者要件に関しては、従来全ての著者は本会会員である必要があったが、「筆頭著者は本会会員(賛助会員を除く)とする. 筆頭著者以外は本会会員である必要はないが、非会員を共著者に含む論文は、採択後に掲載料を支払う必要がある.」と変更した。本稿はこれらの取り組みの成果を確認するとともに、今後本誌への投稿を検討している会員の助けとなるように、編集事務局が現在の中西印刷株式会社に移行した2016年1月1日から2022年12月31日までの投稿・採択状況等を集計し、公表するものである。なお、年次に関しては年度ではなく1月~12月までの年区切りとしている。

2. 投稿数

投稿数について表 $1 \sim$ 表 5 に示す。2016 年から 2022 年にかけて総投稿数は倍増した。迅速査読は 2020 年 10 月に開始され、2021 年 44 本、2022 年 53 本と投稿総数の 20%程度であった。全体として年齢別の違いはあまりなく、経時的な変化もあまりみられなかった。また、迅速査読は博士論文の審査前の割合が増えている。著者に非会員を含む投稿は 2021 年は 16 本、2022 年は 20 本であった。後述するデータを用いると 2021 年に投稿された論文

で採択された論文のうち 15%が著者に非会員を含んでいたことがわかる。なお、投稿時に非会員を含んでもその後会員になることがあるため、非会員を含むか否かは採択時に調査することにしている。そのため、投稿時に非会員を含んだ論文数やそのような論文の採択率は不明である。

表1~表5

論文採択状況について表 $6 \sim 表 1$ 1 に示す。 2021 年の全体としての採択率は 43%であり、それまでより若干上昇したが年による違いも大きい。通常査読と迅速査読を比較すると、迅速査読のほうが若干採択率が高い傾向にある。年齢による採択率の違いは 45 歳以下のほうが若干採択率が高い傾向にある。表 1 1 はいったん不採択になった論文が再度投稿され、初回査読からやり直した論文であるが、このような論文は 2016 年の 6 本から 2022 年の 31 本と増加傾向にあり、2022 年度の採択率は 50%であった(それまでは 30%程度)。

表6~表11

最終的に採択または不採択となった論文の査読の初回通知および最終通知までの日数を表 12~表15に示す。通知までの日数は最終的に採択となるか不採択となるかで大きく異 なるため、通常査読・迅速査読を区別するとともに最終的な採否の別で示した。通常査読における2021年の初回通知までの日数の採択論文、不採択論文の中央値は30日および31日であり、2016年から大幅に短縮化している。同様に通常査読における2021年の最終通知までの日数の採択論文、不採択論文の中央値は122日および34日であり、2016年から大幅に短縮化している。迅速査読における2021年の初回通知までの日数の採択論文、不採択論文の中央値は14日および14日であり、ほとんどの論文を30日以内に初回通知することができた。同様に迅速査読における2021年の最終通知までの日数の採択論文、不採択論文の中央値は69日および24.5日であり、採択論文は半数以上2か月半程度で最終判断ができており、不採択論文に関しては半数以上が1カ月以内に最終判断ができていることになる。最終判断までの日数は著者の修正投稿までの期間の影響を受けることに注意する必要がある(修正投稿までの期間は原則として1カ月と設定しているが、事情を考慮することがある)。

3. 考察および今後の課題

本誌の投稿数は2016年から2022年に倍増し、それとともに若手研究者の投稿も増加した。 このことから、2019年度~2020年度理事会による若手研究者活性化のミッションは達成 したと考えている。2022年は迅速査読の投稿が20%、著者に非会員を含んだ採択論文が 15%であり、これらの取り組みも順調に進んでいると考えているが、著者に非会員を含んだ 投稿は、より増加してもよいかもしれない。

論文採択状況は大幅には上昇していないが、投稿数が増加しているため採択に至る質ではない論文も増加している可能性がある。どのレベルであれば採択できるかという基準は難しい問題であるが、現在の編集委員会では、採択できる論文を不採択と判断する割合を最小にすることを目標にしている。臨床検査の統計学に関する語を使えば、特異度を犠牲にしても感度を向上させることである。そのため、従来であれば不採択であった論文が採択される可能性も否定できないが、最終的に論文の価値は読者や引用数によって評価されるものであるから、この方針は「わが国の看護学の発展に寄与する研究や学術的取り組みを発信する」という本誌の目標および会員の利益に合致していると考えている。現状で編集委員、専任査読者による採択と判断するレベルにはバラツキが見受けられるため、今後はこのレベルの均一化が課題である。

査読の初回通知、最終通知までの日数は通常査読において大幅に短縮したものの、初回査読の30日、31日はまだ短縮の余地があると考えている。従来は通常査読の専任査読者への依頼期限は3週間であったが、2022年12月の投稿規程の改定により2週間に変更された(迅速査読は導入時から1週間のままである)。これによって、今後は1週間程度の期間の短縮が見込まれる。迅速査読においては殆どすべての論文で30日以内に初回通知がなされている。迅速査読で30日を超えた論文もあり、また通常査読でも初回返事が90日を超える論文も散見されるが、これらの理由は査読期限や編集委員の処理期限を過ぎた論文が気づかれず日にちが経過した件があったためであり、編集委員会ではそのようなことを最小限にするように、期限経過日数をチェックする仕組みを導入しつつある。これらの取り組みによって最終通知までの日数も今後短縮すると考えている。

以上により、2016 年から 2022 年にかけて、日本看護科学会誌は、より投稿しやすい雑誌に変化し、量的な面では改善したと考えている。今後の課題としては前述したように査読のレベルの均一化や質の維持・向上である

表 1 投稿数 (総数)

	N	%
2016年	115	9. 3
2017年	125	10. 1
2018年	162	13. 1
2019年	146	11.8
2020年	186	15. 0
2021年	254	20. 5
2022 年	250	20. 2

表 2 投稿数 (通常查読、年齢別)

	45 歳		46 歳		合計
	以下		以上		
	N	%	N	%	
2016年	68	59. 1	47	40. 9	115
2017年	62	49. 6	63	50. 4	125
2018年	80	49. 4	82	50.6	162
2019年	82	56. 2	64	43.8	146
2020年	101	56. 4	78	43.6	179
2021年	117	55. 7	93	44. 3	210
2022 年	98	49.8	99	50.3	197

表 3 投稿数 (迅速查読、年齢別)

	45 歳		46 歳		合計
	以下		以上		
	N	%	N	%	
2020年	3	42.9	4	57. 1	7
2021年	23	52. 3	21	47.7	44
2022 年	27	50. 9	26	49. 1	53

表 4 投稿数 (迅速査読、審査の区分別)

	審査前		審査後		合計
	N	%	N	%	
2020年	5	71. 4	2	28.6	7
2021年	25	56.8	19	43. 2	44
2022 年	43	81. 1	10	18. 9	53

表 5 投稿数(採択時に非会員を含んだ投稿)

2020年	1
2021年	16
2022 年	20

※2022年12月31日までに採択された論文のみ

表 6 論文採択状況(全体)

	採択		不採		查読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	44	38. 3	48	41.7	0	0.0	23	20.0	115
2017年	42	33. 6	73	58.4	0	0.0	10	8.0	125
2018年	42	25. 9	108	66.7	0	0.0	12	7.4	162
2019年	54	37. 0	80	54.8	0	0.0	12	8. 2	146
2020年	73	39. 2	102	54.8	0	0.0	11	5. 9	186
2021年	109	42. 9	130	51.2	0	0.0	15	5.9	254
2022 年	86	34. 4	132	52.8	29	11.6	3	1.2	250

表 7 論文採択状況 (通常査読)

	採択		不採		査読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	44	38. 3	48	41.7	0	0.0	23	20.0	115
2017年	42	33. 6	73	58.4	0	0.0	10	8.0	125
2018年	42	25. 9	108	66. 7	0	0.0	12	7.4	162
2019年	54	37. 0	80	54.8	0	0.0	12	8. 2	146
2020年	69	38. 6	99	55. 3	0	0.0	11	6. 2	179
2021年	90	42.9	108	51.4	0	0.0	12	5. 7	210
2022 年	60	30. 5	110	55.8	26	13. 2	1	0.5	197

表 8 論文採択状況 (迅速査読)

	採択		不採		査読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2020年	4	57. 1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	7
2021 年	19	43. 2	22	50.0	0	0.0	3	6.8	44
2022 年	26	49. 1	22	41.5	3	5. 7	2	3.8	53

表 9 論文採択状況 (年齢別、45歳以下)

	採択		不採		査読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	32	47. 1	26	38. 2	0	0.0	10	14. 7	68
2017年	23	37. 1	31	50.0	0	0.0	8	12. 9	62
2018年	24	30.0	49	61.3	0	0.0	7	8.8	80
2019年	29	35. 4	44	53. 7	0	0.0	9	11.0	82
2020年	44	42. 3	54	51.9	0	0.0	6	5.8	104
2021年	60	42. 9	71	50.7	0	0.0	9	6. 4	140
2022 年	50	40.0	56	44.8	17	13.6	2	1.6	125

表 1 0 論文採択状況 (年齢別、46 歳以上)

	採択		不採		査読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	12	25. 5	22	46.8	0	0.0	13	27.7	47
2017年	19	30. 2	42	66.7	0	0.0	2	3. 2	63
2018年	18	22.0	59	72.0	0	0.0	5	6. 1	82
2019年	25	39. 1	36	56. 3	0	0.0	3	4.7	64
2020年	29	35. 4	48	58. 5	0	0.0	5	6. 1	82
2021年	49	43.0	59	51.8	0	0.0	6	5. 3	114
2022 年	36	28.8	76	60.8	12	9.6	1	0.8	125

表11 論文採択状況 (再投稿論文のみ)

	採択		不採		査読		取り		合計
			択		中		下げ		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	2	33. 3	3	50.0	0	0.0	1	16. 7	6
2017年	2	14. 3	9	64. 3	0	0.0	3	21.4	14
2018年	6	31. 6	11	57. 9	0	0.0	2	10. 5	19
2019年	6	31.6	13	68. 4	0	0.0	0	0.0	19
2020年	7	31.8	15	68. 2	0	0.0	0	0.0	22
2021年	13	50.0	11	42.3	0	0.0	2	7.7	26
2022 年	13	41.9	14	45. 2	4	12. 9	0	0.0	31

表12 査読の初回通知までの日数 (通常査読:採択論文、不採択論文別)

採択							不採択						
二 二 二							鄙文						
	Z	平均	標準偏	中央値	最小値	最大値		N	平均	標準偏	中央値	最小値	最大値
			差							差			
2016年	44	51.6	22.3	46.5	25	139	2016年	48	39.9	22.6	43.5	0	92
2017年	42	46.7	25.3	39	8	116	2017年	73	39.6	22.7	39	1	104
2018年	42	37.0	19.7	35.5	1	96	2018年	108	35.9	17.6	36	0	82
2019年	54	43.4	22.9	38. 5	2	115	2019年	80	44.0	25.8	38.5	2	110
2020年	69	35.0	13.8	34	4	92	2020年	66	36.0	20.9	35	0	119
2021年	90	29.9	11.1	30	0	59	2021年	108	31.8	13.1	31	9	85
2022 年	60	29.5	14.0	27.5	1	88	2022 年	110	33. 1	15.0	32	0	85

※年は投稿された年。査読中または取り下げの論文は集計に含まなかった。

表13 査読の最終通知までの日数 (通常査読:採択論文、不採択論文別)

不採択	"	直 最大値 N 平均 標準偏 中央値 最小値 最大値		68 410 2016年 48 60.4 56.8 47 0 253	11 428 2017 年 73 56.5 44.5 43 1 199	40 368 2018年 108 58.7 51.8 40 0 255	31 373 2019年 80 63.2 53.4 45 262	37 249 2020 年 99 54.3 47.4 39 0 209	17 268 2021 年 108 46.6 35.7 33.5 6 166	
		平均								0.7
		N								7
不禁択	鄙文									1
		最大値		410	428	368	373	249	268	000
		最小値		89	11	40	31	37	17	7
		中央値		202	129.5	149.5	150.5	134	122	L
		標準偏	差	88.6	82.0	73.1	78.0	49.5	53.4	C
				208.4	156.0	155.8	154.8	133.0	124.2	7
		N		44	42	42	54	69	90	Ċ
探択	鄙文			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	7 0000

※年は投稿された年。査読中または取り下げの論文は集計に含まなかった。

査読の初回通知までの日数(迅速査読:探択論文、不採択論文別)

表14	査読の初回通知までの日数(迅速査読	通知まで	の日数 (迅	• •	彩 打 論文、	探択論文、不採択論文別)	文別)						
採択							不採択						
計以							鄙文						
	N	平为	標準偏	中央値	最小値	最大値		N	平均	標準偏	中央値	最小値	最大値
			州							州			
2020年	2	13.6	7.8	6	2	24	24 2020 年	4	11.5	8.6	8.5	5	24
2021年	. 31	13.7	5.3	13	9	67	2021年	30	13.1	4.9	13	9	29
2022 年	32	15.3	8.6	14	9	47	47 2022 年	29	18.1	15.4	14	0	87

※年は投稿された年。 査読中または取り下げの論文は集計に含まなかった。

査託の最終通知までの日数(汎凍査読: 採択論文、不採択論文別) 表15

探択							不採択						
計文							計文						
	N	平均	標準偏	中央値	最小値	最大値		Z	平均	標準偏	中央値	最小値	最大值
			粜							差			
2020年	2	93.2	77.2	19	24	199	199 2020 年	4	23.0	13.3	20.5	10	41
2021年	31	65.8	41.5	69	9	171	171 2021年	30	44.5	38.2	29.5	9	136
2022 年	32	73.3	34.2	73	6	152	152 2022 年	29	37.4	36.2	24	0	152

※年は投稿された年。査読中または取り下げの論文は集計に含まなかった。

公益社団法人日本看護科学学会 研究助成規程

(目的)

第1条 公益社団法人日本看護科学学会(以下、「本会」という。)は、看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的としている。看護実践の高度化・複雑化が加速する中、この目的を達するためには看護実践の科学的根拠を創出する看護学研究のさらなる質的向上が急務である。本規程は、定款第3条の事業内容に基づき、挑戦的・戦略的な看護学研究活動の推進をもって、看護学の発展、大学院生やポストドクターの育成及び支援に資することを目的とする。これを達成するための助成金を支給するに必要な事項について以下の通り定めるものである。

(助成の種別)

第2条 助成制度の名称は、「日本看護科学学会研究助成 (以下、「助成」という。)」とし、次のとおり 助成を行う。

- (1) 正会員(大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成
- (2) 正会員(除く大学院生・ポストドクター)が研究を行うための指定課題研究助成

(助成金額)

第3条 年間の助成金額は、本会の当該年度の予算に従い行う。ただし、原則として財源については研 究助成資金取扱細則に定める特定費用準備資金から使用するものとする。

(助成金支給の期間)

第4条 支給を受けた助成金の執行期間は、原則として助成決定通知の日から起算して1年間とする。

(助成金支給の申請と決定)

第5条 助成を受けようとする者は、別に定める申請書を本会の理事長に提出しなければならない。また、決定は、研究助成選考細則により「研究助成選考委員会」での選考を経た後、理事会での承認を得て決定するものとする。

(助成金の交付)

第6条 前条に基づいて決定された助成金を受ける者(以下、「受給者」という。)への助成金の交付は、 その金額を受給者の指定する金融機関の口座に振り込むことによって行う。

(承認等の事項)

第7条 受給者は、以下の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ書面にて理事長に申請し、承認を得なければならない。

- (1) 助成金支給の対象となった内容を中止または延期しようとするとき
- (2) 助成金支給の対象となった内容が予定の期間内に終了しないとき
- (3) その他、助成金の申請に際して提出した各項の内容に変更があるとき

(受給者の義務)

- 第8条 受給者は、以下の義務を果たさなければならない。
 - (1) 助成金支給の対象となった研究の遂行
 - (2) 助成金の適正な管理、使途に関する記録(計算書類等)及び領収証等の証拠書類の提出(原則)
 - (3) 成果を記載した研究報告書の提出
 - (4) 本会学術集会における成果の発表
 - (5) 本会助成制度により得た成果公表にあたってはその旨を表示
 - (6) 法令、本会の諸規程および研究倫理の順守

(研究報告書の提出)

第9条 受給者は理事長に研究報告書の提出し、これをもって助成金支給の対象となった研究の完了と する。

(助成の取り消し)

- 第 10 条 理事長は、受給者が第 8 条の義務を果たせないと認めたとき、助成金支給の決定を取り消すことができる。
- 2 取り消し決定の処分を行った場合には、理事会へ報告する。
- 3 第1項による取り消しを受けた者で、既に助成金の交付を受けている場合は、取り消し決定通知の 日から起算して30日以内にその金額を返還しなければならない。

(委任)

第11条 この規程にない事項については、理事会の決議によりこれを決定する。

(その他)

第 12 条 この規程にあるもののほか、この助成制度の実施に関し必要な事項は別に理事長が定めると ころとする。

附則

1 この規程は、2022年6月30日より施行する。

公益社団法人日本看護科学学会 研究助成資金取扱細則

(目的と名称)

- 第1条 この細則は、公益社団法人日本看護科学学会(以下、「本会」という。)が研究助成規程により助成に使用する資金に関し、必要な事項を定めることを目的とする。
 - 2 この資金の名称は「研究助成資金」とする。

(設置)

- 第2条 本会は、特定資産として、研究助成資金を設けることができる。
 - 2 研究助成資金は、2022年度から開始する研究助成に充当するための資金であり、公益社団法人及 び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とす る。

(積立)

第3条 研究助成資金には、理事会の決議を受けた金額を積み立てる。

(積立限度額)

- 第4条 前条の規定にかかわらず、研究助成資金の積立限度額は3,000万円とし、当該金額を超えて積み立てることはできない。
- 2 前項の積立限度額の算定根拠は、研究助成に要する必要見込額とする。

(運用)

第5条 研究助成資金の運用は金融機関へ預貯金のみとし、運用益は当該事業資金に積立て研究助成に使用 するものとする。

(取崩)

- 第6条 研究助成資金は、研究助成に充当する場合を除いて、取り崩すことができない。
 - 2 前項の規定にかかわらず、研究助成の遂行上やむを得ない場合には、理事会の決議により、研究 助成資金の全部又は一部を取り崩すことができる。

(備置)

第7条 この細則及びその写しは、研究助成を支出した事業年度終了の日まで、それぞれこの法人の事務 所に備え置き、法令の定める手順に従い閲覧の用に供するものとする。

(細則の改正)

第8条 この細則の改正は、理事会の決議により行う。

附則

この細則は、2022年6月30日から施行する。

公益社団法人日本看護科学学会 研究助成選考細則

(目的)

第1条 この細則は、公益社団法人日本看護科学学会(以下「本会」という。)が、研究助成規程により看護学の発展、大学院生・ポストドクターの育成及び支援に資することを目的として助成を行うための選考に関する必要な事項を定める。

(実施)

第2条 選考は定款施行細則第18条に定める「研究助成選考委員会(以下、委員会)という。」が行う。

(委員会)

第3条 委員会は、理事長が招集する。

- 2 委員会は、過半数の委員の出席により成立し、出席委員の3分の2以上の合意により決定する。(委任状の出席は可とする)
- 3 前項の決議について特別な利害関係(申請者と同じ研究室、共同研究者等)を有する委員は、その議 決に加わることはできない。この場合、その委員の数は前項の委員の数には算入しない。
- 4 委員会の議事は、議事録を作成し、理事長に報告する。
- 5 委員は、無報酬とする。ただし、交通費は実費を支給する。なお、外部有識者については本会規定により報酬を支給することができる。
- 6 委員会の庶務は、本会事務所が行う。

(対象事業)

第4条 研究助成の選考対象事業は以下とする。

- (1) 正会員(大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成
- (2) 正会員(除く大学院生・ポストドクター)が研究を行うための指定課題研究助成

(助成対象)

第5条 挑戦的課題研究助成は、研究開始年度の年会費を納め、大学院等の在籍証明を有する者とする。 指定課題研究助成は、大学院生・ポストドクター以外で、申請時点で年会費を3年以上納めている者と する。

(選考基準)

第6条 対象事業について以下の選考基準に基づき選考を行う。

- (1) 研究課題の学術的重要性(意義、オリジナリティがある)
- (2) 研究方法の妥当性(研究目的を達成するための研究方法等が具体的かつ適切である、研究経費が研究計画と整合性がとれたものとなっている)
 - (3) 関連する学問分野への貢献度(将来に発展の可能性がある)

(その他)

第7条 この細則にあるもののほか、選考に関し必要な事項は研究助成選考に関する申し合わせにより 行うものとする。

附則

1 この細則は、2022年6月30日から適用する。

公益社団法人日本看護科学学会 研究助成選考に関する申し合わせ

- 1. 正会員(大学院生・ポストドクター)が研究を行うための挑戦的課題研究助成
- (1) 研究課題:看護科学の発展に貢献する挑戦的な学術研究とし、各自が設定する。ただし、申請時に同じ研究課題で他の研究費を得ていないことを条件とする。
 - (2) 助成金額:1件あたり50万円、年間10件程度
 - (3) 申請条件:
 - ①正会員で大学院生・ポストドクター
 - ②本人が本助成の主任研究者
 - ③本助成への採用実績のない者
 - ④本学会の他の助成金を申請中、採択中ではない者
 - ⑤日本国内在住の者
 - (4) 申請方法:年1回公募を行い、選考を行う。本学会のホームページにて公募する。
- (5) 報告義務:助成決定通知の日から起算して原則2年以内に開催される日本看護科学学会学術集会の研究助成セッションにて、研究助成で得られた成果について口演で発表する。本助成制度により得た成果公表にあたっては、謝辞などにその旨を表示する。
 - (6) 申請手続:別に定めるオンライン申請フォームにより申請書を事務局に提出する。
- 2. 正会員 (除く大学院生・ポストドクター) が研究を行うための指定課題研究助成
- (1) 研究課題:毎年度提示する戦略的な学術研究であり、毎年度、本学会が取り組むべき特定の研究課題を指定する。ただし、申請時に同じ研究課題で他の研究費を得ていないことを条件とする。
 - (2) 助成金額:1件あたり100万円、年間5件程度
 - (3) 申請条件:
 - ①正会員で大学院生・ポストドクター以外
 - ②本人が本助成の主任研究者
 - ③本助成への採用実績のない者
 - ④本学会の他の助成金を申請中、採択中ではない者
 - ⑤日本国内在住の者
 - (4) 申請方法:年1回公募を行い、選考を行う。本学会のホームページにて公募する。
- (5) 報告義務:助成決定通知の日から起算して原則2年以内に開催される日本看護科学学会学術集会の研究助成セッションにて、研究助成で得られた成果について口演で発表する。本助成制度により得た成果公表にあたっては、謝辞などにその旨を表示する。
 - (6) 申請手続:別に定めるオンライン申請フォームにより申請書を事務局に提出する。

附則

1 この申し合わせは、2022年6月30日から適用する。

【公印·契印(省略)】

府益担第690号令和4年6月27日

公益社団法人日本看護科学学会 堀内 成子 殿

> 内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 松野 博一

認定書

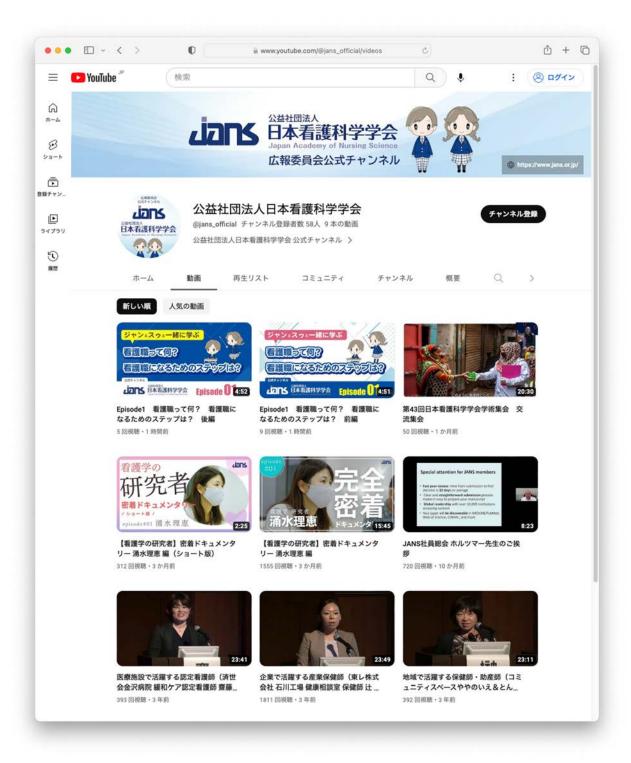
令和4年3月30日付け申請に対し、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に 関する法律(平成18年法律第49号)第11条第1項の規定に基づき、別紙のと おりの公益社団法人として認定する。

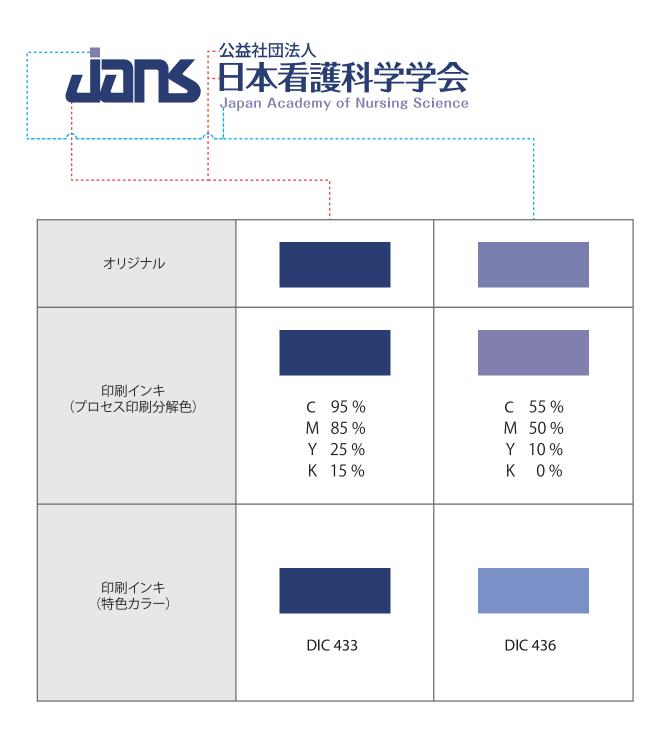
- 1. 法人コード: A006931
- 2. 法人の名称:公益社団法人日本看護科学学会
- 3. 代表者の氏名: 堀内 成子
- 4. 主たる事務所の所在場所:東京都文京区本郷三丁目37番3号
- 5. 公益目的事業
- (1) 学術研究事業
 - 6. 収益事業等
 - 〔1〕収益事業
 - (1) 学術集会に付帯して行う商業展示、広告掲載、スポンサードセミナー
 - [2] その他の事業(相互扶助等事業)
 - (1) 関係学術団体との共同事業
 - 7. その他変更に係る事項 該当なし

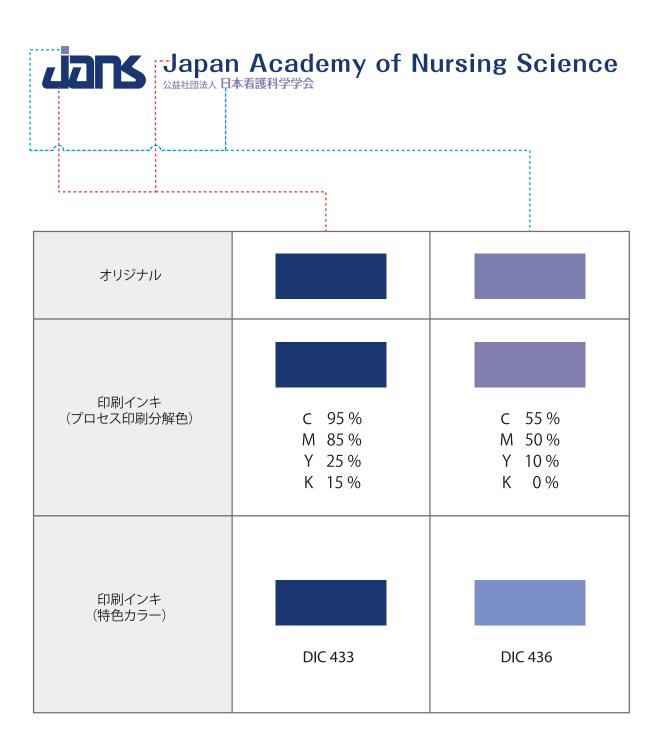
※変更に係る事項

従前の公益目的事業(1)に「研究助成事業」を追加する。

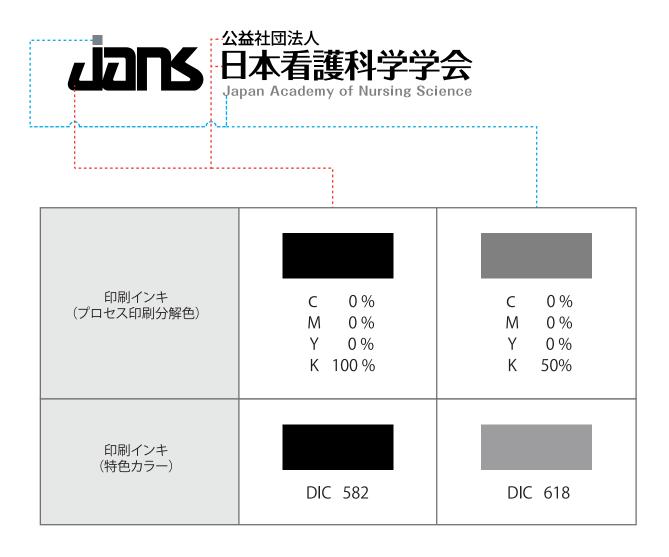


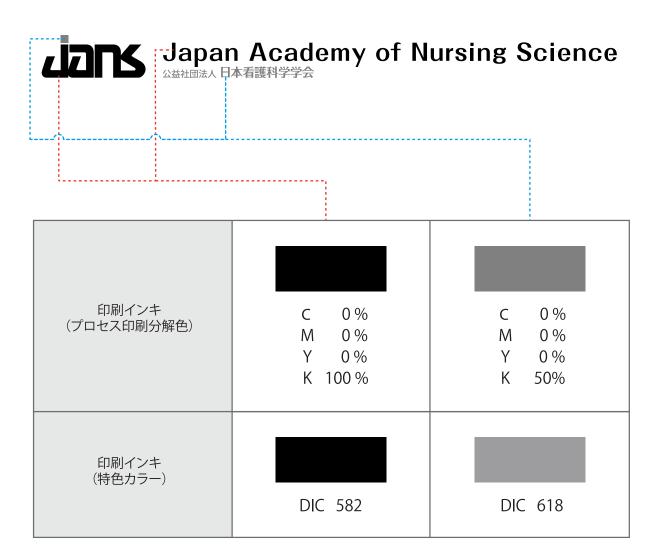


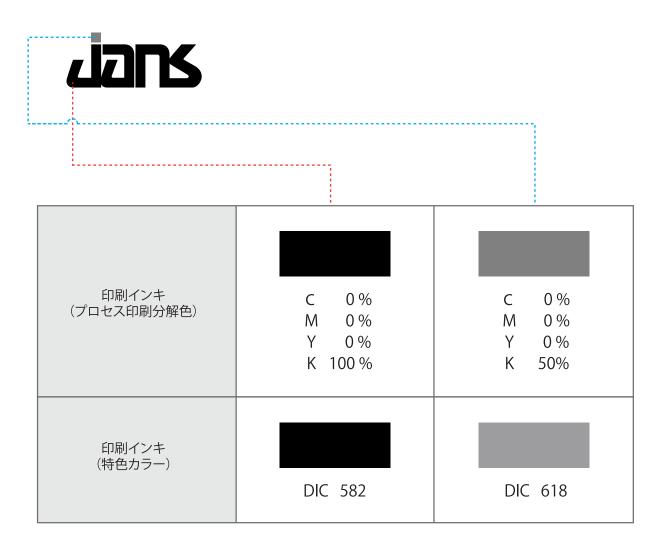


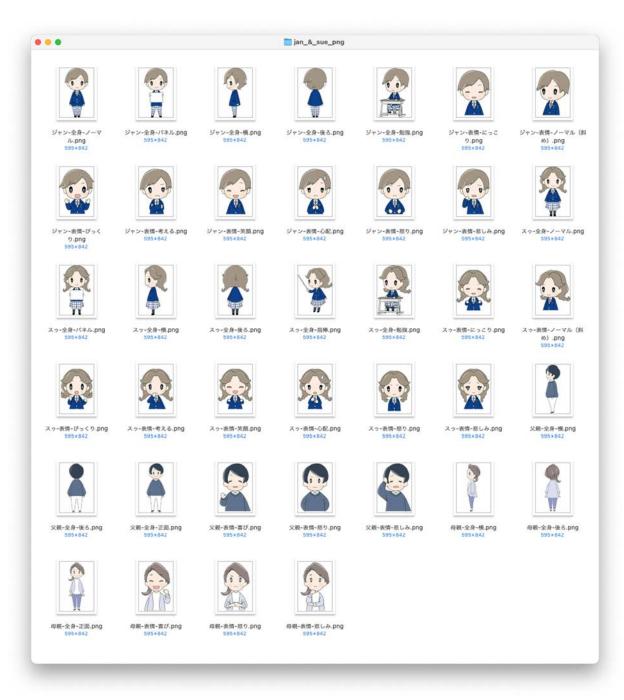


ממע		
オリジナル		
印刷インキ (プロセス印刷分解色)	C 95 % M 85 % Y 25 % K 15 %	C 55 % M 50 % Y 10 % K 0 %
印刷インキ (特色カラー)	DIC 433	DIC 436











公益社団法人日本看護科学学会

COVID-19 感染拡大状況に伴う日本看護科学学会会員である看護職の

派遣支援活動と支援ニーズの実態 調査報告書

(調査期間:2022.7.1~8.31)

公益社団法人日本看護科学学会 災害看護支援委員会 調査担当

今津陽子、近藤暁子、牛久保美津子、神原咲子、河原宣子、近藤麻理

2022.10.14

I. 背景

新型コロナウイルス感染症(Coronavirus disease 2019:COVID-19)は世界中において感染者数が 急増し、2022 年 10 月現在、世界中で約 6 億 2,030 万例の感染例が生じている(WHO,2022)。COVID-19 患者の急増は、医療提供体制の混乱をもたらし、医療従事者の QOL の低下(Son et al., 2021)や、 混乱に伴う業務負荷の増大は医療従事者の精神的負担につながっていた(Mass et al., 2022)。日本に おいても 2020年4月から 2022年月現在まで、複数回にわたり感染者数が急増する時期がみられて いる。感染者の急増は ECMO(Extracorporeal membrane oxygenation)や人工呼吸器管理を要する 重症者を増やし(厚生労働省,2022)、そのたびに集中治療部門を中心とした多くの病院の医療提供 体制に大きな影響を生じさせた。何度となく生じる感染者数の急増の波は、コロナ陽性患者を受け 入れる病床数を逼迫させ、患者が医療に容易にアクセスできない状況をもたらすとともに、積極的 疫学調査や感染者の健康観察を行う保健所の機能を混乱に陥らせた。これにより医療者、特に看護 職の不足が問題となる状況がみられた。看護師の不足に対し、厚生労働省、文部科学省は看護系大 学に所属する大学院生や教員などの看護師免許を持つ研究者に令和2年12月25日付で支援活動へ の協力依頼(周知文)(厚生労働省医政局看護課,2020)(文部科学省高等教育局医学教育課,2020)を それぞれ発出した。それにより、臨床現場で現在活動している看護職だけでなく、看護師等免許を 持ちながら教育研究活動を本務としている看護学研究者においても、病院や保健所、軽症者施設な どに派遣され、支援活動に入る多くの者が生じた。

しかし、看護学研究者が保健所や病院などでの派遣支援活動を行うには、様々な困難が考えられる。従来から大規模災害時に被災地に派遣され、災害支援活動を行う医療支援チームなどは、事前の研修や準備を日頃から行い、現地での活動を行っている。COVID-19 でどのような準備、支援体制の整備がなされたのか、派遣された看護学研究者がどのような支援活動を行ったのか、所属機関や看護系学会に対して、どのような派遣支援活動に関する支援ニーズがあるのか、明らかにした調査はない。

災害看護支援委員会では、COVID-19 感染拡大状況に伴う派遣要請に応じた看護学研究者の活動の実態や、研究者自身の安全や安心を確保した上で、派遣支援活動に従事することができる支援体制や支援内容を検討することが重要であると考えた。そこで、看護系学会のうち、10,000 人を超える最多会員数を有する当学会に所属する会員を対象とした質問紙調査を行うことで、看護学研究者が COVID-19 感染拡大状況に伴い要請された派遣支援活動の実態、また、派遣支援活動に関する看護系学会や所属機関による支援ニーズの実態を明らかにすることを目的とし、調査を行った。本調査報告書は、調査結果の概要をまとめたものである。

II. 調査概要

- 1. 調査方法: Web 調査
- 2. 対象者:日本看護科学学会の個人会員であり、かつ看護師等免許保持者である者 ※ 看護師等免許保持者とは、看護師・助産師・保健師・准看護師の免許を取得している者を指 す。

3. 調査内容:

対象者の背景 10 項目 (所属機関、取得した免許臨床経験年数、災害経験の有無など)、 行った支援活動の内容 10 項目 (派遣先、活動期間、活動内容、活動前後の不安内容)、 派遣活動の支援ニーズ内容 3 項目 (派遣活動に関する所属機関により行われた支援内容、看護系 学会に対して求める支援内容など)

- 4. 分析方法:記述統計
- 5. 倫理的配慮

研究実施にあたり、日本看護科学学会理事会の承認を得た。また、東京医科歯科大学統合教育機構倫理審査委員会の承認(C2022-002)を得て実施した。

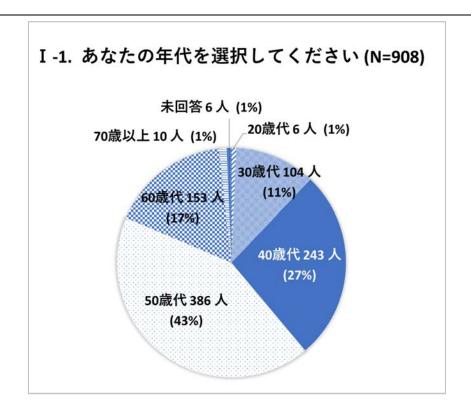
Ⅲ. 結果

回答者数:908名(2022年8月24日現在会員数9866人、回答率:9.2%)

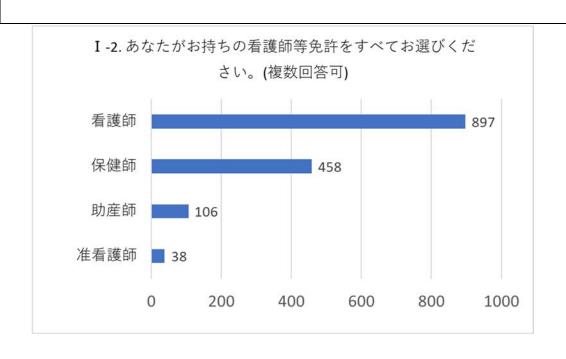
1. 対象者の背景

対象者の背景に関する設問 10 項目

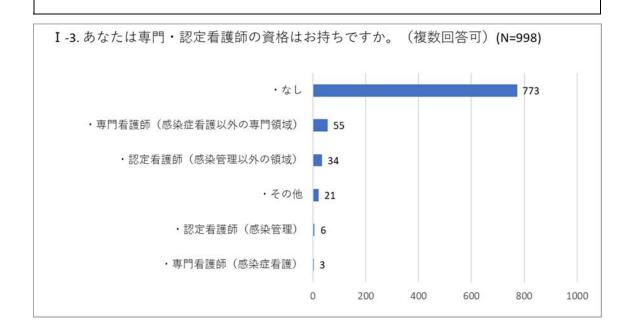
I-1. あなたの年代を選択してください。



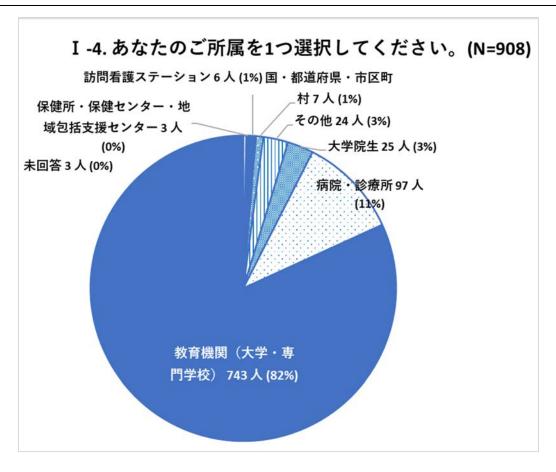
I-2. あなたがお持ちの看護師等免許をすべてお選びください。



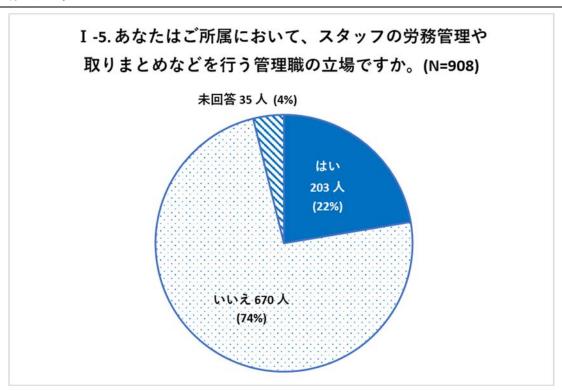
I-3. あなたは専門・認定看護師の資格はお持ちですか。



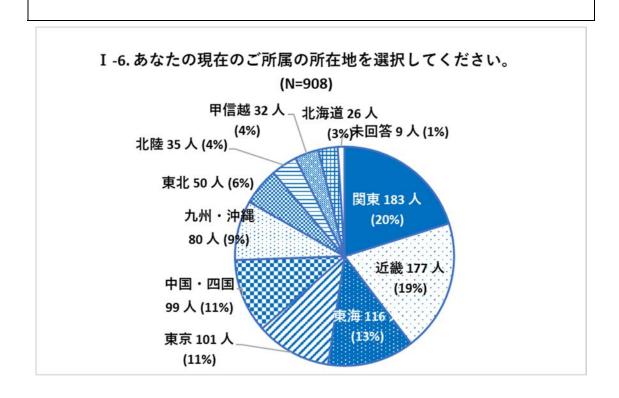
I-4. あなたのご所属を1つ選択してください。 複数のご所属がある場合は最も主要なご所属についてお答えください。



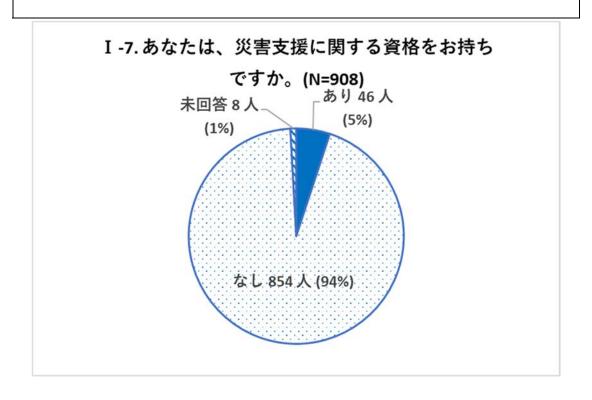
I-5. あなたはご所属において、スタッフの労務管理や取りまとめなどを行う管理職の立場ですか。



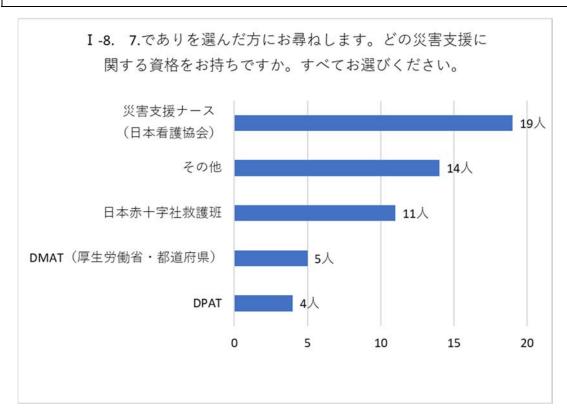
I-6. あなたの現在のご所属の所在地を選択してください。



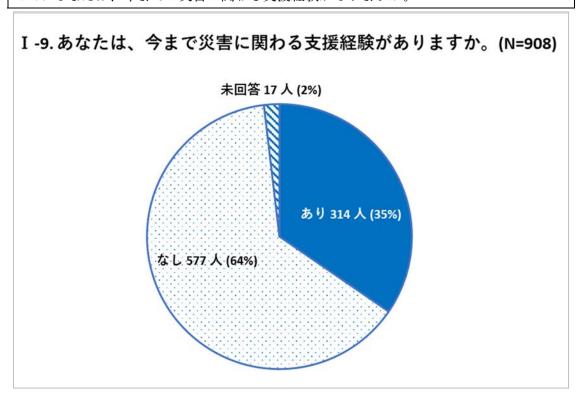
I-7. あなたは、災害支援に関する資格をお持ちですか



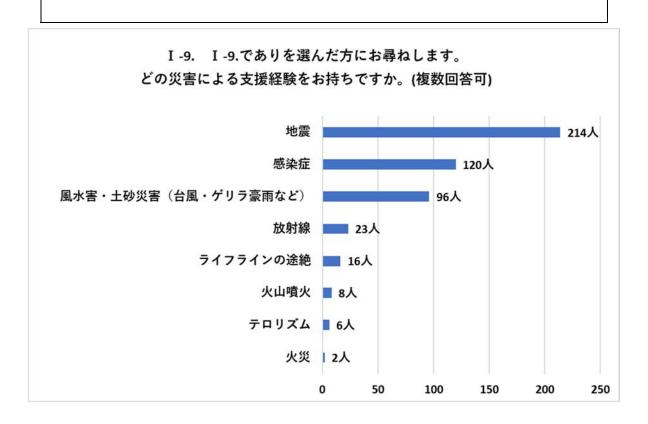
I-8.7.でありを選んだ方にお尋ねします。どの災害支援に関する資格をお持ちですか。すべてお選びください。



I-9. あなたは、今までに災害に関わる支援経験がありますか。



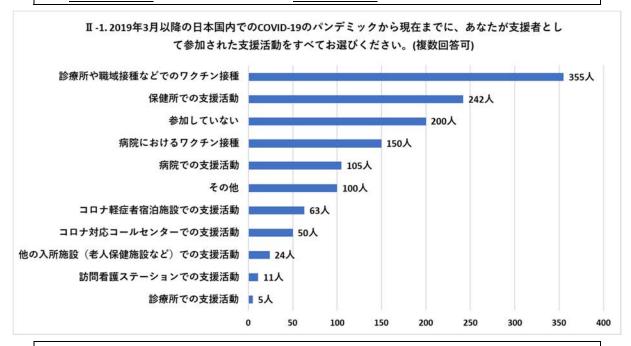
I-10.8.でありを選んだ方にお尋ねします。どの災害による支援経験をお持ちですか。 すべてお選びください。



2. 行った支援活動の内容

行った支援活動の内容に関する設問 10 項目

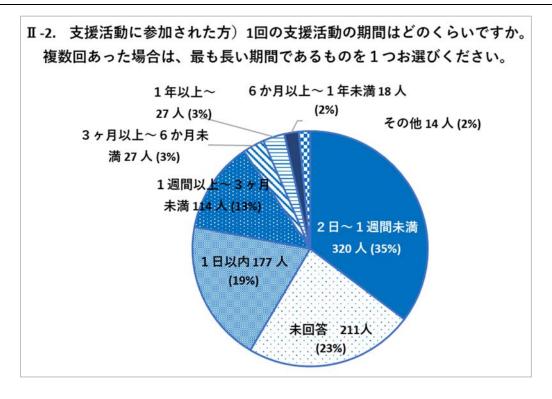
II-1. 2019 年 3 月以降の日本国内での COVID-19 のパンデミックから現在までに、あなたが**支援者として**参加された支援活動を**すべてお選び**ください。



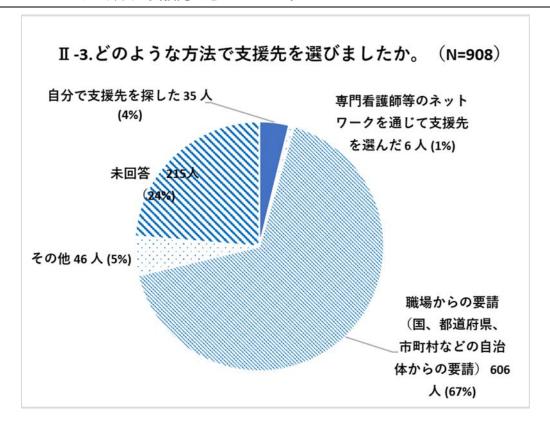
Ⅱ-2. Ⅱ-1. で支援活動に参加した方にお尋ねします。

1回の支援活動の期間はどのくらいですか。複数回あった場合は、最も長い期間であるものを1つお選びください。

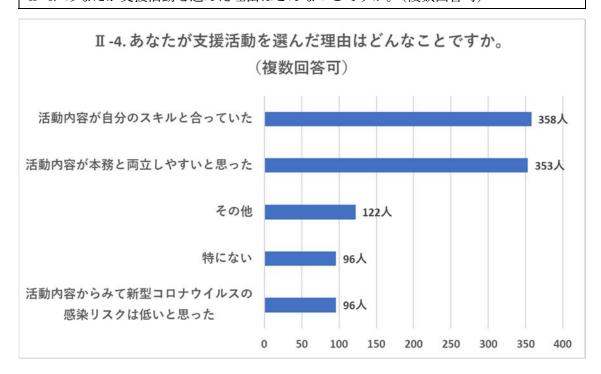
(例:1か月間にわたり継続して週に $2\sim3$ 日活動に入るという場合は②2日 ~1 週間未満をお選びください)



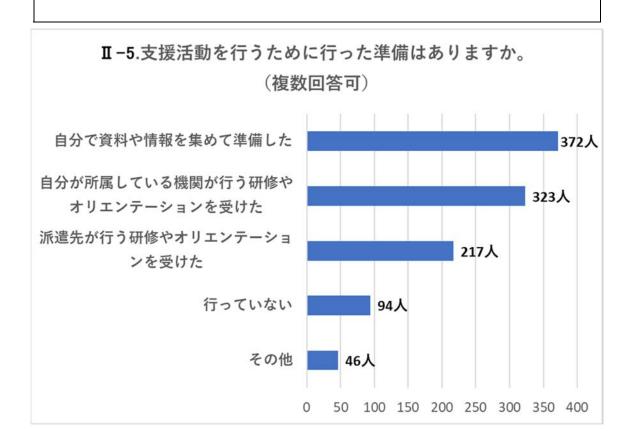
Ⅱ-3. どのような方法で支援先を選びましたか。



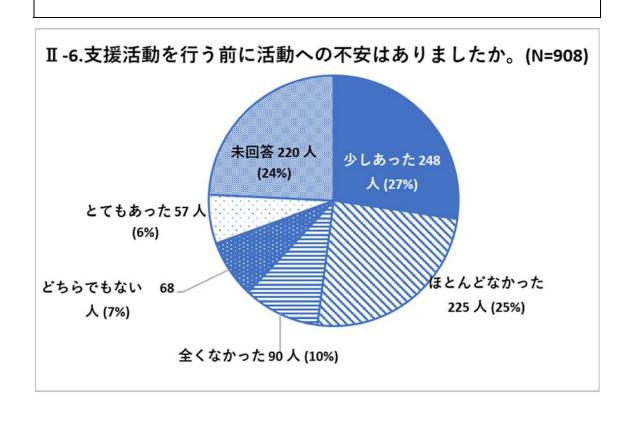
Ⅱ-4. あなたが支援活動を選んだ理由はどんなことですか。(複数回答可)



Ⅱ-5. 支援活動を行うために行った準備はありますか(複数回答可)



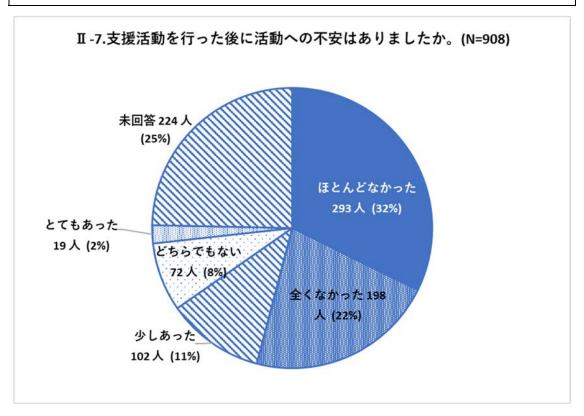
Ⅱ-6. 支援活動を行う前に活動への不安はありましたか



II-7. II-6.で④少しあった、⑤とてもあったと答えた方にお尋ねします。 差し支えない範囲で、活動前に不安に感じていたことを教えてください。

- メール相談は初めてだった
- 支援活動を通して自分自身が感染するのではないかという不安。
- 職務を担えるか不安だった
- ・ 市民からの電話に適切に対応できるか不安であった
- ・ オリエンテーションを受けるまで、具体的な活動内容を詳しく知らなかった。現場は忙しいことが予想され、他の方の足手まといにならないか心配があった。
- ・ 衛生物品が不足している中でのコロナ患者対応。不織布マスク 1 週間継続使用とか、N95 マスクの 繰り返し使用などは自分が感染する可能性を上げているような気がして不安があった
- ・ 自身の看護技術や日々の動き方から、感染が発生した場合に適切に動けないのではないかという不 安を感じていた。
- ・ 本当に自分で対応できるの不安があったため。
- 自分や家族に感染するリスク、自身の技術について不安
- ・ 実際に行かなければ現場の状況が把握できないこと。
- ワクチン会場で自身が感染する不安、アナフィラキシー等の急変対応の体制が整っていないことへの不安
- ・ メンタルヘルス支援を行う自分自身の技能
- ・ 自身の新型コロナウイルス感染症への知識の不足、マニュアルの整備の不足

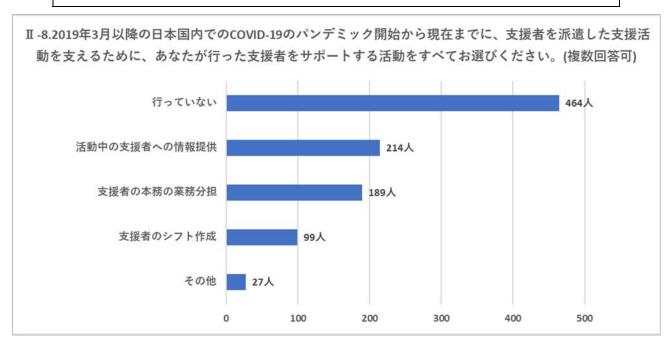
II-8. 支援活動を行った後に活動への不安はありましたか



II-9. II-8.で④少しあった、⑤とてもあったと答えた方にお尋ねします。 差し支えない範囲で、活動後に不安に感じていたことを教えてください。

- ・ 現在も振り返りや多職種との共同研究をしながら進めている
- ・ 支援活動を通して関わった感染者(あるいは濃厚接触者)に悪い影響を及ぼしていないかという不 安。例えば行った声掛けが適切であったか、とか聞きとって入力した内容が正確であったか、など。
- ・ 衛生物品が不足している中でのコロナ患者対応。不織布マスク 1 週間継続使用とか、N95 マスクの 繰り返し使用などは自分が感染する可能性を上げているような気がして不安があった
- ・ 今後、同じようなことが発生してはなりませんが、発生してしまった場合に今回の問題点を克服できるか、同様の失敗がないようにしなければならないと感じた。
- ・ 高齢者ケア施設向けの COVID19 関連情報(海外)の翻訳ボランティアに加わった。複数名での内容 チェックはおこなったものの、適切な情報を適切に翻訳できたか、現場の人にわかりやすく提供できたかなど、責任ある行動がとれたかについて不安を感じた。
- ・ 支援を終了させたタイミングがよかったかどうかは、常に悩んだ
- ・ 急変対応のスタッフの体制がとられていない、スタッフに教育していない、必要物品がないことへの 不安
- ・ 所属病院の変更に伴い、継続的な支援が行い辛くなる不安
- ・ 自身の電話対応が適切だったかどうか、コールセンターへの電話がつながらないことで体調を悪化 させてしまう人がいないか

II-10.2019年3月以降の日本国内でのCOVID-19のパンデミック開始から現在までに、 支援者を派遣した支援活動を支えるために、あなたが行った支援者をサポートする活動 をすべてお選びください。

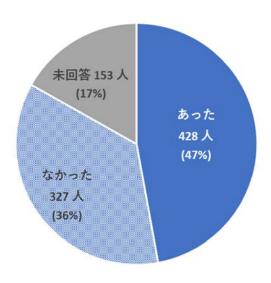


3. 派遣活動の支援ニーズ内容

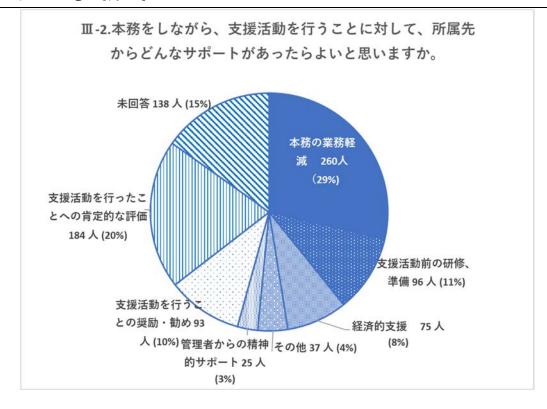
派遣活動の支援ニーズ内容に関する設問 3項目

III-1. コロナ感染支援への支援に出向く際に、職場などの所属先からの配慮はありましたか。

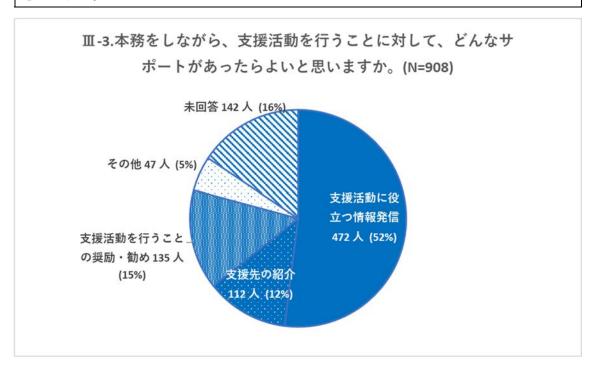
Ⅲ-1. コロナ感染支援への支援に出向く際に、職場などの 所属先からの配慮はありましたか。(N=908)



III-2. 本務をしながら、支援活動を行うことに対して、所属先からどんなサポートがあったらよいと思いますか。



III-3. 本務をしながら、支援活動を行うことに対して、どんなサポートがあったらよいと 思いますか。



IV. 考察

本調査結果は、日本国内において COVID-19 感染状況により、看護学研究者が様々な場で支援活動に入っていた実態を示す貴重な資料となった。約 67%の回答者が国や自治体、職場からの要請に応じ、看護学研究者は診療所や職域接種などでのワクチン接種、保健所の業務支援、コロナ軽症者宿泊施設やコロナ対応コールセンターでの支援活動に至るまで、あらゆる場で支援者として活動していた。そして、派遣される支援者だけでなく、支援者を支えるための活動として活動中の支援者への情報提供や本務の業務負担などの後方支援を行っている回答者も多くみられた。今までに災害支援活動の経験がない回答者が 64%おり、COVID-19 パンデミックは直接的な支援、及び後方支援も含め、より多くの人に災害支援活動への参画をもたらす契機となった。

一方で、支援活動を行う前の不安について「とてもあった」「少しあった」と回答する者が 305 人 (44.3%)おり、活動終了後の不安においても「とてもあった」「少しあった」と回答する者も 121 人 (13.0%) みられた。不安に感じていた内容として、COVID-19 感染への知識不足や技術や職務を 担うことへの不安を回答する者もみられ、不安を抱えつつも支援活動に入る状況がみられていたこ とが浮き彫りとなった。支援者が安心して災害支援に活動することができるよう、COVID-19 に関 するエビデンスのある情報発信など、派遣前の支援活動への支援の必要性が示唆された。同様に、 支援者が安全、かつ健康な状態で活動を行うためには、派遣中、後のサポートも必要である。COVID-19 患者の診療を行った医師を対象とした調査では、同僚や管理者からのサポートの低さは、抑うつ 状態、不安、ストレスレベルを測定する DASS-21 (Depression, Anxiety, Stress Scale-21) 総得点の 上昇と関連がみられている (Elbay,R.Y., et.al, 2020)。本調査報告においても、所属先からのサポー トとして、本務の業務軽減(260人;29%)や支援活動を行ったことへの肯定的な評価(184人;20%) で半数近くを占めており、同僚や管理者によるサポートを求めていた。大規模災害時には、従来か ら災害支援活動に備えた看護職者だけでなく、今回の COVID-19 パンデミックのように、看護職者 が社会的要請に応え様々な場で支援活動を行う可能性がある。災害看護を支援する当学会だけでは なく、他の看護系学会や医学系学会、災害関連学会や大学などの研究機関と協働し、派遣される支 援者となる看護職者が安全、かつ健康に支援活動を行える環境を整えていく必要がある。

今回の調査報告書では、各項目の記述統計をまとめたものとし、回答者の属性などを詳細に検討していない。今後、調査主体である災害看護支援委員を中心として詳細に検討を進め、報告をしていき、調査結果を踏まえ、本学会として行うべきことを明確にしていく方針である。

V. 謝辞

本調査を進めるにあたり、COVID-19 感染拡大状況で大変お忙しい中、調査にご協力くださいました日本看護科学学会会員の皆様に、心より御礼申し上げます。調査実施にあたり、終始ご助言いただきました日本看護科学学会堀内成子理事長を始め、全理事の先生方に深謝申し上げます。

VI. 文献

- Elbay,R.Y., Kurtulmus,A., Arpacioğlu, S., & Karadere,E.(2020). Depression, anxiety, stress levels of physicians and associated factors in Covid-19 pandemic. Psychiatry Research 290,113130. doi:10.1016/j.psychres.2020.113130
- 厚生労働省医政局看護課(2020). 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関等への支援について (協力依頼). https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/12/1.mhlw-janpu-kyouryokuirai.pdf (Retrieved October 14, 2022)
- 厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部 (2020). 新型コロナウイルス感染症対策における 看 護 師 等 の 免 許 を 有 す る 教 員 や 大 学 院 生 の 支 援 に つ い て (協 力 依 頼). https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/12/4.mext-univ-jimurenraku.pdf (Retrieved February 10, 2022)
- 厚生労働省(2022).第 71 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料-直近の感染状況等のの分析と評価. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00333.html (Retrieved October 14, 2022)
- Mass, S., Centenaro, A., Santos, A. F. D., Andrade, A., Franco, G. P., & Cosentino, S. F. (2022). Routine of the unpredictable: workloads and health of urgent and emergency nursing workers. Rev Gaucha Enferm, 43, e20210007. doi:10.1590/1983-1447.2022.20210007
- 文部科学省高等教育局医学教育課 (2020). 新型コロナウイルス感染症対策における支援活動について (周知). https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/12/4.mext-univ-jimurenraku.pdf (Retrieved October 14, 2022)
- World Health Organization. (2022). WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard. Global Situation. (Retrieved October 14, 2022) https://covid19.who.int/

JANSpedia 看護学における学術用語の 重要性とその魅力

JANSpediaとは? 開設の経緯と意義

大久保 暢子 日本看護科学学会理事,同学会看護学学術用語檢討委員会委員長/聖路加国際大学大学院看護学研究科教授

開設に至る経緯 看護学学術用語検討委員会の これまでの活動

一般社団法人日本看護科学学会の組織である 看護学学術用語検討委員会は、学会設立の5年目 にあたる1986年に発足した。以来、看護学で用い られる学術用語や看護実践を記述する用語を取 り上げ、様々な観点から検討を行ってきた。本委 員会は、その時々の看護学のおかれている状況を 踏まえながら、看護学学術用語の体系化を図る取 り組みを続けてきた(日本看護科学学会第9・10期 看護学学術用語検討委員会, 2011)。

第1期委員会 (原萃子委員長) は、当時の学会員 511名への調査の結果、「用語の統一見解を図る」 「用語集の作成」という要望・期待を受けて、第4 期まで「わが国の看護学研究の発展を支える学 術用語の検討」を重ね、「看護学の核的用語(看護 実践のコア部分を説明または記述するために不可欠 な用語)」35について概念規定を行い、報告を行っ た(第2期:前原澄子委員長,第3・4期:薄井坦子委 員長)(日本看護科学学会第4期看護学学術用語検討 委員会, 1995)。

第5期委員会(中西睦子委員長)は,成人看護領 域の看護実践における行為ラベル433件を6項目 に分類し、「看護行為を言語化し用語体系を構築 する一つの方向性」として報告した。

そして、第6期委員会(川島みどり委員長)、第7 期委員会(数間恵子委員長)では,第5期活動を受 けて、「わが国において看護職者が人々の健康保 持・増進および健康問題に伴う種々の困難の解 消や軽減を目的として行う行為」を整理・分類し た上で「看護行為用語分類」として提示し、これら の用語の普及を目的として、本学会ホームページ にて公開を行った世。

第9・10期の看護学学術用語検討委員会(野 嶋佐由美委員長)では、看護学の根幹を成す用語、 時代が変わっても根幹となる100の用語を特定し、 概念規定を行った(日本看護科学学会第9・10期看 護学学術用語検討委員会, 2011) (表1)。

第11期委員会(和住淑子委員長)ならびに第12 期委員会(小板橋喜久代委員長)では、看護学術用 語を見直し随時更新できるシステム構築の検討 が行われた(図1)(日本看護科学学会第11期看護 学学術用語検討委員会, 2013)。

t: https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=33

, nsights _{短期連載}

表1 看護学を構成する重要な用語集(100語)

- 1. アセスメント assessment
- 2. 安全 safety
- 3. 安楽 comfort
- 4. 意思決定 decision-making 5. インフォームド・コンセント informed consent
- 6. エビデンス・ベースド・ナーシング Evidence Based Nursing: EBN
- 7. エンパワーメント empowerment
- 8. 家族 family
- 9. 環境 environment
- 10. 看護 nursing 11. ナーシングインターベンション nursing intervention
- 12. 看護学 discipline of nursing
- 13. 看護過程 nursing process
- 14. 看護管理 nursing administration
- 15. 看護技術 nursing art
- 16. 看護教育 nursing education
- 17. 看護記録 nursing record
- 18. 看護計画 nursing care plan 19. 看護研究 nursing research
- 20. 看護実践 nursing practice 21. 看護師の倫理綱領 Code of Ethics for Nurses
- 22. 看護職 nurse
- 23. 看護診断 nursing diagnosis
- 24. 看護の質 quality of nursing care
- 25. 看護の専門性 nursing specialty
- 26. 看護の専門分野 field of nursing specialty
- 27. 看護目標 nursing goal
- 28. 看護モデル nursing model
- 29. 看護理論 nursing theory 30. 看護倫理 nursing ethics
- 31. 患者·患児 patient
- 32. 患者-看護師関係 patient-nurse relationship
- 33. 患者教育 patient education 34. 患者の権利 patient's rights
- 35. 感染管理 infection control
- 36. 緩和ケア palliative care 37. 基本的欲求 basic human needs
- 38. 共感 empathy 39. 苦痛 suffering
- 40. クリティカルシンキング critical thinking
- 41. ケアリング caring
- 42. 継続看護 continuing nursing care
- 43. 傾聴 listening
- 44. 健康 health
- 45. 健康教育 health education
- 46. 権利擁護 advocacy
- 47. 行動変容 behavior modification
- 48. コミュニケーション communication
- 49. コンサルテーション consultation
- 50. 死 death

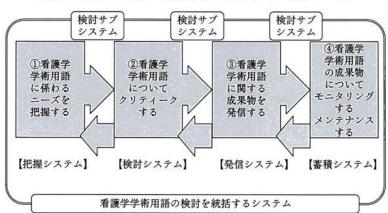
- 51. 自己概念 self-concept
- 52. 自己決定 self-determination
- 53. 自己実現 self- actualization
- 54. 受容 acceptance 55. 症状マネジメント symptom management
- 56. 食事 eating
- 57. 自立 independence
- 58. 自律 autonomy
- 59. 信頼関係 a relationship of mutual trust
- 60. 診療の補助 nurse's role in helping examination and treatment
- 61. 睡眠 sleep
- 62. ストレス stress
- 63. ストレスマネジメント stress management
- 64. スピリチュアリティ spirituality
- 65. 生活 life
- 66. 生活習慣 life style
- 67. 生活の質/クオリティ・オブ・ライフ quality of life / OOL
- 68. 清潔 cleanliness
- 69. セルフケア self care
- 70. 全人的痛み (トータルペイン) total pain
- 71. 専門職 profession
- 72. 喪失 loss 73. ソーシャル・サポート social support
- 74. 対処 (コーピング) coping
- 75. 地域 (コミュニティ) community
- 76. チーム医療 team care
- 77. 調整 coordination
- 78. 適応 adaptation
- 79. 疼痛 pain
- 80. 日常生活行動 Activities of daily living
- 81. 人間 human being
- 82. 人間関係 interpersonal relationship
- 83. 排泄 excretion
- 84. バイタルサイン vital signs
- 85. 発達 development
- 86. 悲嘆 grief
- 87. 病気 illness (disease)
- 88. 不安 anxiety 89. フィジカル・アセスメント physical assessment
- 90. プライバシー privacy 91. プライマリヘルスケア primary health care
- 92. ヘルスプロモーション health promotion
- 93. 保健行動 health behavior
- 94. 保健指導 health guidance
- 95. 身体像 body image
- 96. 予防 prevention
- 97. ライブサイクル life cycle
- 98. リスク・マネジメント risk management
- 99. リハビリテーション rehabilitation
- 100. 療養上の世話 assist of activities of daily living life

日本看護科学学会第13,14期看護学学術用語検討委員会(2019).日本看護科学学会第13,14期看護学学術用語検討委員会報告書より

第13・14期委員会(高田早苗委員長),続いて第 15期委員会(安酸史子委員長)では、先の100の用 語をベースに現代の社会状況を踏まえ, 既存の用 語あるいは新用語の定義の検討を行い, 計10用 語の定義の修正が行われた(日本看護科学学会第

13:14期看護学学術用語検討委員会, 2019)。

そして、筆者が委員長をつとめる今期の第16期 委員会では、これまでの先代委員会が今後の課題 としてきた看護学学術用語の持続的・発展的検 討と普及の活動を主眼とした。そのために、第11



看護学学術用語の持続的・発展的検討のためのシステム案(イメージ)

図1 看護学学術用語の持続的・発展的検討のためのシステム

期委員会で明示くださった「看護学学術用語の持続的・発展的検討のためのシステム」(図1)をもとに,第16期委員会の活動内容を検討した。

その結果、図1に示されている【把握システム】と 【検討システム】においては、本委員会の定期的 開催と, 本委員による看護学の社会的状況の把握 と既存の掲載用語のモニタリングで可能であると 判断した。【発信システム】と【蓄積システム】は、 これまでの紙媒体もしくはPDFでの掲載ではなく. 幅広い発信と効率的な蓄積を可能とする電子シ ステムの構築が重要であると考えた。また、上述の 【把握システム】と【検討システム】についても、構 築された電子システム上で分析ならびにモニタリ ングが可能でもあることから、電子システム構築 を早急に行うことが, 今期委員会の活動達成につ ながると推測した。そのため、第16期委員会の活 動ゴールを「看護学学術用語の電子システムの 構築と実装」とし、具体的目標として、「a.看護学学 術用語を掲載する電子システムを構築し公表す る, b. 新しい看護学学術用語を追加するための募 集要項や審査基準を作成し, 新看護学術用語を 電子システムに追加する、c.上記a,bをグローバル 展開するために英語版を公開する」という3点を 活動目標とした。

第16期の最終段階に入った現時点において.

これらの活動目標は達成しつつあり、電子システムの構築、新用語追加のための募集要項、審査基準の作成、審査後の新用語の追加、英語版の掲載を行うことができている。特に電子システムは商標登録を行い、JANSpediaと名づけ、看護学を構成する重要な用語集として構築した。

なぜ,看護学における学術用語が必要なのか?

先述の通り、日本看護科学学会第16期看護学学術用語検討委員会(以下、第16期委員会)では、看護学の学術用語を広い視野で把握・検討し、その上で発信、蓄積するために電子システムJANSpediaを構築した。本節では、なぜ看護学における学術用語が必要なのか? というこの根本的なテーマについて考えてみたい。

学術用語とは何であるのか?

学術用語とは何なのか?――簡単なようで、いざ 説明するとなると容易ではない。「専門用語」や 「概念」とは異なるのか、また「用語」や「専門用 語」といった関連語や類義語も多く、説明すること は難儀である。「用語」とは、「使用されている字句 や言葉」(国語辞典、大辞泉) (Felber & Galinski/

Galinski, 大島訳, 1982: 田中, 2005) とされ, コミュニケーションや議論などを他者とかわす際に使用される字句や言葉であり, 名詞や名詞群が多いと考えられる。「専門用語」は, 前述した用語の意味に加えて「学問などの専門分野で使う字句や単語であり, 研究やエビデンスから導かれた用語であることが望ましい」と捉えることができる (Felber & Galinski / Galinski, 大島訳, 1982: 田中, 2005)。

では、「学術用語」はどうだろうか。関連論文や 成書を見てみると、「学術研究上の専門用語」(広 辞苑)、「学術研究上で専門的に使われる言葉」(毛 利,2003),「学問の議論される場で議論参加者の ために用いられる記号」(白石, 2001) とされている。 「専門用語」と「学術用語」の相違はあまりなく,同 じ意味で使用されている場合も多い。また「学術 用語」は、観念対象と知覚対象の両方を対象とし ており、それらを記述し説明することで、「学術用 語」として成り立つのだと考える。前者の観念対 象とは, 例えば「自己効力感」「意思決定」など, 指 示対象がどこにあるわけでもない事象を指し、それ らを記述し説明することで、学術用語として成り立 つ。後者の知覚対象とは、「電車」「机」など知覚で きる対象のことであり、その作用や他のものとの差 異を記述することで、それらの学術用語は成り立 つと思われる。

さらに、「AはBである」という表現を使いながら、Aを明らかにする記述を行うこと、つまり、定義することで説明がなされる。看護学においては観念対象を扱うことが多いため、定義や説明に個人差が生まれやすいともいえる。「概念」と意味合いが重なる部分もあるので、区別することが筆者には難しいが、「概念」は命題の要素であることから、学術用語よりも概括的で、抽象化されて表現されるように思われる。しかし、実際には研究論文や学術書籍においても両者は同じように使用されている。また、「学術用語」は、公開性と公共性(白石、2001)が重要である。公共的に公開され、開放的であることで時代の変化や文脈によって変化し、学術用語自体の発展につながるのだと考える。

以上, 筆者なりにまとめると, 「学術用語とは, 学問の専門分野で使う単語や語句であり, 研究やエビデンスから導かれた名詞や名詞群のことを指す。その対象の学術用語を明らかにするために定義がなされ, 説明が成り立つ。それは, 概念を定義することに類似している。学術用語を用いることで, 共通理解の中で他者とコミュニケーションや議論, 研究を進めることができ, 開放性や公共性, 公開性をもつことが重要となる。学術用語の発展が, その専門分野の発展に寄与する」と捉えることができる。

看護学における学術用語とは?

前項で「学術用語」について触れたので、ここ では「看護学における学術用語(以下,看護学学術 用語)」とは何かを考えてみると、先述した内容を 看護学という学問の専門分野に焦点化した学術 用語を指すもの、ということになる。第3・4期委員 会報告書(1995)には、「看護学の核的用語を選定 し, それらの概念規定を行う…… (中略) ……概念 規定は現在の看護現象に共通する本質(内包)を 抽象化したものである」(日本看護科学学会第4期 看護学学術用語検討委員会, 1995) と述べられてお り, 第13・14期委員会報告書では,「1.時代や社 会の変化に応じて看護学が定義すべき用語と定 義は変化する。したがって看護学用語は普遍的 なものではなく刷新する必要がある。2.看護学用 語のなかには一般的な用語も含まれる。しかし、そ の定義には看護の視点が反映されていなくては ならない。3.用語検討委員会は看護職の間のみ ならず, 関連領域の専門職や看護を受ける人々と の間での良好なコミュニケーションに向けて用語 を選び、定義する(以下4,5略)」(日本看護科学学会 第13・14期看護学学術用語検討委員会, 2019) とし ている。第16期委員会では当初,看護学学術用 語を検討するにあたり、看護学の核となる用語(核 的用語)の選定から始まったが、現在では核的用 語にとどまらず看護学に必要な学術用語を扱い, 刷新しながら規定し続けている。

国外の動向

看護学が学術用語を探求し,看護の職能団体な らびに学術団体がその動きを牽引しているのは、 日本だけではない。アメリカでは1970年代から Nursing Terminology の作成が始まり, 1990年代 には,「North American Nursing Diagnosis Association (NANDA) Taxonomy J Tthe Nursing Interventions Classification (NIC) J Tthe Georgetown Home Health Care Classification (HHCC)」といった大きな活動と成果が誕生して いる (Hardiker, Hoy, & Casey, 2000)。現在では, American Nurses Association-approved standardized nursing terminology (SNT) (Tastan et al., 2014), The International Classification for Nursing Practice (ICNP) J (Garcia, T.R., 2016: International Council of Nurses [ICN]) が登場してい る。それぞれ、本稿で述べているような看護学学 術用語を掲載している用語集,単に看護において 頻回に使われる用語を定めた用語集. 看護記録や 看護情報を記載する際に共通言語として用いる ための用語集,看護問題や看護診断を抽出するた めの用語集など多様である。また、看護のTerminologyに関する論文をシステマティックレビュー した論文では、Nursing Terminology について次 のように述べられており、また他国においても看 護で扱う用語の重要性が述べられている(Tastan et al., 2014) o

Nursing terminologies, a body of standardized terms for the practice and science of nursing, are essential to capture, represent, access, and communicate nursing practice data. Terminologies are also critically important to discover practice-based knowledge and to conduct research related to the quality and effectiveness of nursing care.

(看護用語は,看護の実践と科学に関する標準化された用語の集合体であり,看護実践データの収集,

表現, アクセスおよび伝達に不可欠である。また実践に基づく知識を発見し, 看護ケアの質と有効性に関連する研究を行うためにも用語集は極めて重要である)

さらにこのシステマティックレビューでは、 Nursing Terminologyを創造する研究デザインと して、概念分析、用語の信頼性・妥当性の検討、 マッピング分析などが使われ、研究プロセスを経 て用語が創られていることが報告されている(表2) (Tastan et al., 2014)。国内外どちらをみても、看護 学学術用語 Nursing Terminology(両者は決して 同義語ではないと思われる)を明示することは、看護 実践と看護研究のために重要であることがわかる。

JANSpediaの実装とその魅力

看護学における学術用語の検討と用語集の構築は、先述の通り公共性や公開性、開放性をもつために、日本看護科学学の会員や他の看護専門職者を筆頭に、できるだけ多くの方に認知され、使用あるいは吟味される手段をもつことが重要である。筆者は、それがまさにJANSpediaであると考えている(図2)。JANSpediaは電子システムであること、また学術用語名と定義については日本語と英語の両方を明記しているため、より広く、より多くの人々に実装できると信じている。

アメリカでも、電子媒体の用語集を推進しているが、それは対象となる現象を記載する看護記録のための電子媒体としての推奨であり、その意味での使用頻度が高いようである(Tastan et al.、2014: Garcia、2016)。JANSpedia は、あくまでも看護学学術用語の発展、看護学の発展につながることをめざすものである。『日本看護科学会誌』に投稿された論文をエビデンスにし、またもちろん他学会誌に掲載された論文もエビデンスとして歓迎しつつ、科学的に導かれた学術用語を収載・掲載していきたいと考えている。JANSpedia は非常に利便性が高く、アクセスもしやすい。JANSpedia 上で

insights 短期連載

表2 Nursing Terminology を創造する研究デザインとその割合

Study focus	NANDA-I+	NOC+	NIC+	NNN	ICNP	Omaha	ссс/ннсс	PNDS	Combo
Concept analysis/classification infrastructure	32(30)	5(3)	5(3)	2(2)	5(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0
Assessment of reliability or validity for set of terms	29(23)	12(8)	7(3)	5(5)	2(1)	4(4)	1(1)	2(2)	1
Mapping one terminology(or more)to another terminology	21(9)	2(1)	17(9)	5(3)	20(13)	11(3)	10(1)	4(2)	17
Evaluation of differences/similarities between standardized nursing terminologies	2(0)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2
RN perceptions of potential/ actual term usage(full or par- tial standardized nursing ter- minology set)	20(14)	11(5)	23(16)	8(7)	1(1)	1(0)	0(0)	1(1)	1
ID of standardized nursing terminology terms that apply to a health setting from RN documentation	32(18)	10(2)	20(7)	13(13)	1(1)	12(12)	0(0)	1(0)	1
Evaluation of use or diffusion of standardized nursing terminology into practice	16(6)	6(1)	12(2)	10(9)	2(1)	3(2)	2(1)	1(0)	1
Implementation into paper documentation system	4(3)	1(0)	1(0)	1(1)	0(0)	4(3)	0(0)	0(0)	1
Implementation into electronic documentation system	7(1)	7(1)	6(1)	6(6)	0(0)	3(3)	0(0)	0(0)	0
Secondary uses of point of care standardized nursing terminology documentation	6(3)	6(4)	7(4)	3(2)	0(0)	4(3)	3(2)	0(0)	1

Note: Symbol (+) represents one standardized nursing terminology set, but listed separately because each component of the set (NAN-DA-I, NIC, NOC) can be studied by itself; NNN refers to a combinations of NANDA-I, NOC, and NIC; numbers in parentheses represents the frequency exclusive to the designated standardized nursing terminology; Combo refers to combination of multiple terminologies; ID refers to identification.

Tastan et al. (2014). Evidence for the existing American Nurses Association-recognized standardized nursing terminologies: A systematic review. International, *Journal of Nursing Studies*, 51 (8), 1167, Table 5 Frequency of study focus by the standardized nursing terminology sets J & b

たくさんの用語が持続的に注目を浴びることで、定 義や用語自体が時代を反映しながら精錬され、生 きた学術用語となっていく。まさにこれがJANSpediaの実装であり、魅力であると考える。

おわりに

看護学における学術用語とその重要性について論じてきた。それに関連して、日本看護科学学会看護学学術用語検討委員会の取り組みの経緯や役割、そして電子システムJANSpediaについて

述べた。看護学における学術用語は、今後、本学会に限らず看護系学会や日本看護協会などの職能団体が協働し、国際的視点をもって発展していくことを期待する。さらには、日本語研究者などの専門家もまじえながら、より広く発展することが望ましいと考える。そのためのツールがJANSpediaである。ぜひ多くの方々に、積極的に活用いただけると幸いである。

JANSpedia •

https://scientific-nursing-terminology.org/

JANSpedia - 看護学を構成する重要な用語集 -

日本看護科学学会 看護学学術用語検討委員会

Write a word here and press Enter!

看護学術用語に関するWikiページです。上記検索欄から検索可能です。

過去の検討経緯については、日本看護科学学会看護学学術用語検討委員会(第9・10期)による「看 護学を構成する重要な用語集」をご参照ください。

以下の掲載用語一覧は、看護学学術用語検討委員会で検討した100の用語を掲載しています。今後、用語の内容の精錬と、新用語の追加を検討しています。下記募集要項をご参照ください。※事務所住所変更を反映しました(2022/08/31)

・新たな用語の定義募集要項(.pdf) ・看護学学術用語の新規/改訂申請様式(.docx)

※論文等執筆時の引用については【こちらのページ】をご参照ください。

※論文等執筆時の引用については【こちらのページ】をご参照ください。

掲載用語一覧

アセスメント assessment

安全 comfort

インフォームド・コンセント

informed consent

エンパワーメント empowerment

環境 environment

看護学 discipline of nursing

看護管理 nursing administration

看護教育 nursing education 看護計画 nursing care plan 安全 safety

意思決定 decision-making

エビデンス・ペースド・ナーシング

Evidence Based Nursing: EBN

家族 family

看護 nursing

看護過程 nursing process

看護技術 nursing art

看護記錄 nursing record

看護研究 nursing research



(2023.3.31 現在)

図2 JANSpediaのトップ画面

謝辞 本稿を執筆するにあたり、一般社団法人日本看 護科学学会看護学学術用語検討委員会の歴代委員 長ならびに委員の報告書ならびに活動実績を参考に させていただきましたことに心よりお礼申し上げる。

また本委員会の活動が脈々と引き継がれ、確実に我が 国の看護学構築の礎となっていることを実感した。本 学会の著名な看護学研究者である諸先輩方の活動か ら学べたことに深く感謝申し上げる。

殖文

- 日本看護科学学会第9・10期看護学学術用語検討委員会 (2011). 看護学を構成する重要な用語集. 一般社団法人日本看 護科学学会. https://www.jans.or.jp/uploads/files/commit-
- tee/yogoshu.pdf.
- 日本看護科学学会第4期看護学学術用語検討委員会(1995):
 看護学術用語.一般社団法人日本看護科学学会 https://

insights 短期連載

www.jans.or.jp/uploads/files/committee/1995_yougo.pdf.

- 日本看護科学学会第11期看護学学術用語検討委員会(2013).
 看護学術用語—現在・過去・未来.
- $https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/2013_yougo.\\pdf$
- 日本看護科学学会第13·14期看護学学術用語検討委員会 (2019).日本看護科学学会第13·14期看護学学術用語検討委員会報告書。
- $https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/yougo_houkokusho2019.pdf.$
- Felber, H., & Galinski, C. / Galinski, C., 大島富士子訳 (1982).
 学問としての用語学―ターミノロジー学に関するウィーン学派としての考察. 情報管理, 25 (8), pp.659-670.
- 田中茂範 (2005). 専門用語の定義と説明の条件、Cognitive Studies, 12(1), 28-31.
- 広辞苑.
- 毛利建太郎(2003). 学術用語の統一とその必要性. 農業機械学会誌, 65(1), 1-2.
- 白石良夫(2001)、ドウジョウかトウショウか、ドウショウか―私の 学術用語論、日本文学、50(3)、80-85.
- Hardiker, N.R., Hoy, D., & Casey, A. (2000). Standards for Nursing Terminology. Journal of the American Medical Informatics Association, 7 (6), 523–528.
- Tastan, S., Linch, G.C.F., Keenan, G.M., Stifter, J., McKinney, D., Fahey, L., Lopez, K.D., Yao, Y., & Wilkie, D.J. (2014). Evidence for the existing American Nurses Association-recognized standardized nursing terminologies: A systematic review. *International, Journal of Nursing Studies*, 51 (8), 1160-1170.
- Garcia, T.R. (2016). ICNP® standardized terminology to describe professional nursing practice. Journal of School of Nursing Sao Paulo, 50 (3), 378-379.
- https://doi.org/10.1590/S0080-623420160000400001.
- International Council of Nurses [ICN] https://www.icn.ch/what-we-do/projects/ehealth-icnptm/icnp-browser. (アクセス日2023.03.24.)



